

**古賀市**  
**人口ビジョン**  
**及び**  
**まち・ひと・しごと創生総合戦略**

**【素案】**

**平成 27 年 9 月**

## 目 次

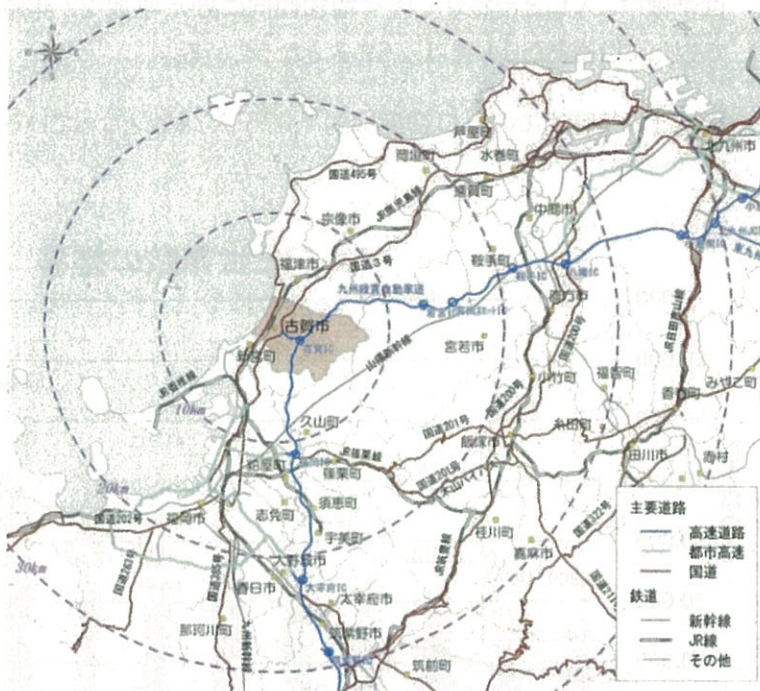
I. 本市の概況	
1. 都市構造	1
2. 人口及び世帯数の推移	2
3. 年齢別人口の構成	3
4. 宅地開発及び地区別人口の傾向	4
5. 市民生活の状況	5
6. 上位計画等	6
7. 現在着手している主な面的整備事業	9
II. 本市の産業特性	
1. 産業構造	10
2. 企業業績	14
3. 滞在人口及び観光動向	22
III. 各種アンケート調査結果	
1. 各種アンケート調査の概要	28
2. 各種アンケート調査の分析	29
IV. 古賀市人口ビジョン(素案)	
1. 人口動向分析	47
2. 将来人口の推計と分析	54
3. 人口減少と高齢化が地域の将来に与える影響予測	57
4. 人口の将来展望	58
V. 古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)	
1. 基本的事項	59
2. 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の要点	59
3. 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の要点	60
4. 古賀市版総合戦略の基本的な考え方	61
5. 古賀市総合戦略	62

# I. 本市の概況

## 1. 都市構造

- 本市は、福岡県北西部に位置し、東西方向に約 11 km、南北方向に約 7 km、総面積 42. 07k m<sup>2</sup>で、福岡市都心部まで約 15 km の距離にあり、南西部は新宮町、南部は久山町、東部は宮若市、北東部は福津市と接している。

- 沿革は、明治 22 年に市町村制施行で席内村、青柳村、小野村の 3 村となり、昭和 13 年の町制施行で席内村が古賀町へ、昭和 30 年に 1 町 2 村が合併し古賀町となり、平成 9 年 10 月の市制施行で現在の古賀市となる。

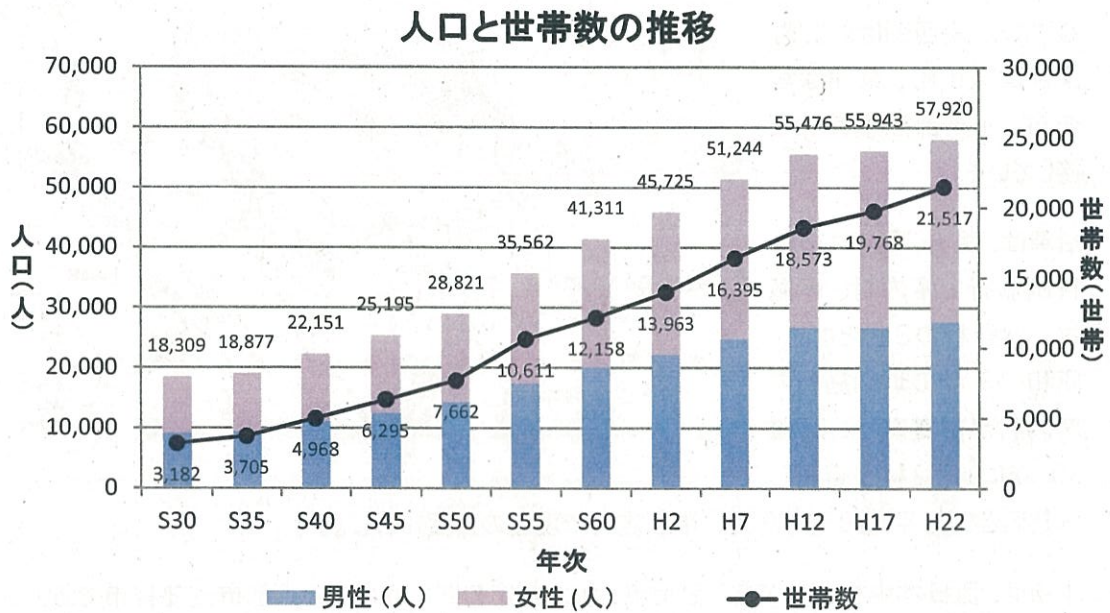


- 本市は、西日本中枢都市である福岡市と北九州市の間に位置する大都市近郊都市であり、JR 鹿児島本線、国道 3 号、国道 495 号が市内を「南北」に並行、その周辺に住宅地、商業地、工業地が共存する。また、市東側に九州自動車道の古賀ICや古賀SAが位置するなど、広域交通の要衝となっている。
- 本市の都市構造は、海、平野、丘陵地、山林と連なる変化に富んだ地形を有し、市域西側から①うみ(海岸部の海浜・松林)、②まち(住宅・工場・商業などの市街地)、③さと(田畑を中心とする里地里山地域)、④やま(標高概ね 150~600m の山林区域)で構成される。主に、②まちエリアは「市街化区域」、①うみエリア・③さとエリアは「市街化調整区域」、④やまエリア「準都市計画区域」に指定され、適切な土地利用を図ることとしている。



## 2. 人口及び世帯数の推移

- ・ 本市の人口は昭和 30 年以降において年々増加傾向にあり、平成 22 年時点で約 5.8 万人となっている。男女比では若干女性が多くなっている。
- ・ 世帯数は、人口と合わせて年々増加傾向にあり、平成 22 年時点での世帯数は約 2.1 万世帯であり、1世帯あたり人員は 2.69 人となっている。
- ・ 平成 22 年時点での人口密度は約 1,375 人/k m<sup>2</sup>となっている。



年次	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	世帯数 (世帯)	1世帯あたり人員 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
昭和30年	18,309	9,061	9,248	3,182	5.75	42.23	433.6
昭和35年	18,877	9,252	9,625	3,705	5.10	42.23	447.0
昭和40年	22,151	11,009	11,142	4,968	4.46	42.23	524.5
昭和45年	25,195	12,444	12,751	6,295	4.00	42.23	596.6
昭和50年	28,821	14,237	14,584	7,662	3.76	42.23	682.5
昭和55年	35,562	17,308	18,254	10,611	3.35	42.23	842.1
昭和60年	41,311	20,051	21,260	12,158	3.40	42.23	978.2
平成2年	45,725	22,148	23,577	13,963	3.27	42.11	1,085.8
平成7年	51,244	24,765	26,479	16,395	3.13	42.11	1,216.9
平成12年	55,476	26,688	28,788	18,573	2.99	42.11	1,317.4
平成17年	55,943	26,684	29,259	19,768	2.83	42.11	1,328.5
平成22年	57,920	27,624	30,296	21,517	2.69	42.11	1,375.4

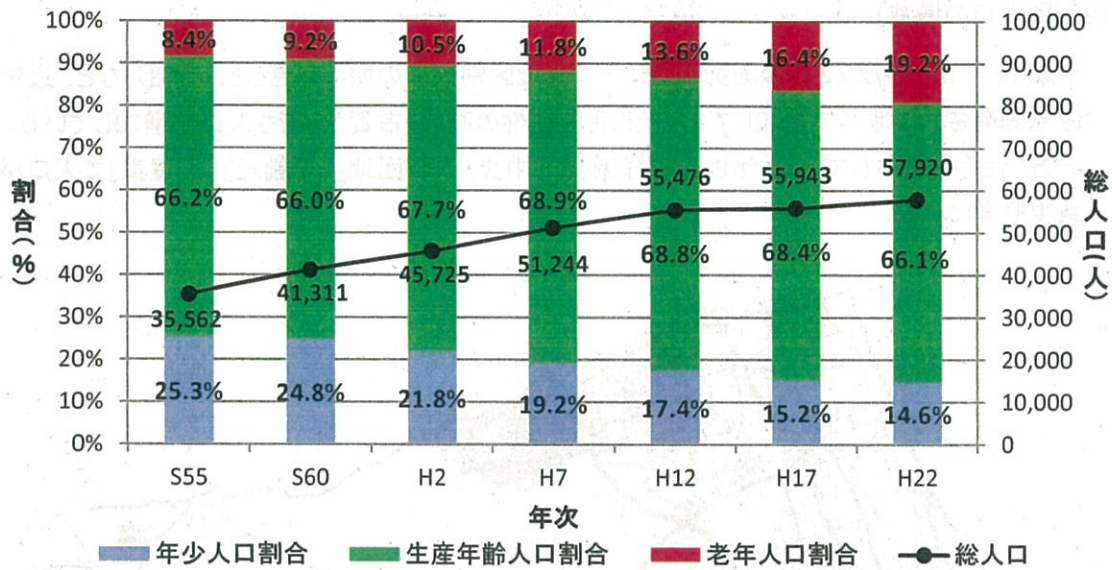
出典: 国勢調査



### 3. 年齢別人口の構成

- ・ 本市の人口は増加傾向にあるが、人口構成では年々少子高齢化が進展している。
- ・ 平成17年時点で老年人口割合が年少人口割合を超えており、平成22年時点での高齢化率は約19%となっている。

年齢3区分別構成の推移



年次	総人口		年少		生産年齢		高齢者	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
昭和55年	35,562		9,006	25.3%	23,544	66.2%	2,999	8.4%
昭和60年	41,311		10,244	24.8%	27,273	66.0%	3,794	9.2%
平成2年	45,725		9,974	21.8%	30,939	67.7%	4,797	10.5%
平成7年	51,244		9,849	19.2%	35,306	68.9%	6,052	11.8%
平成12年	55,476		9,661	17.4%	38,150	68.8%	7,563	13.6%
平成17年	55,943		8,484	15.2%	38,267	68.4%	9,188	16.4%
平成22年	57,920		8,450	14.6%	38,263	66.1%	11,134	19.2%

出典：国勢調査

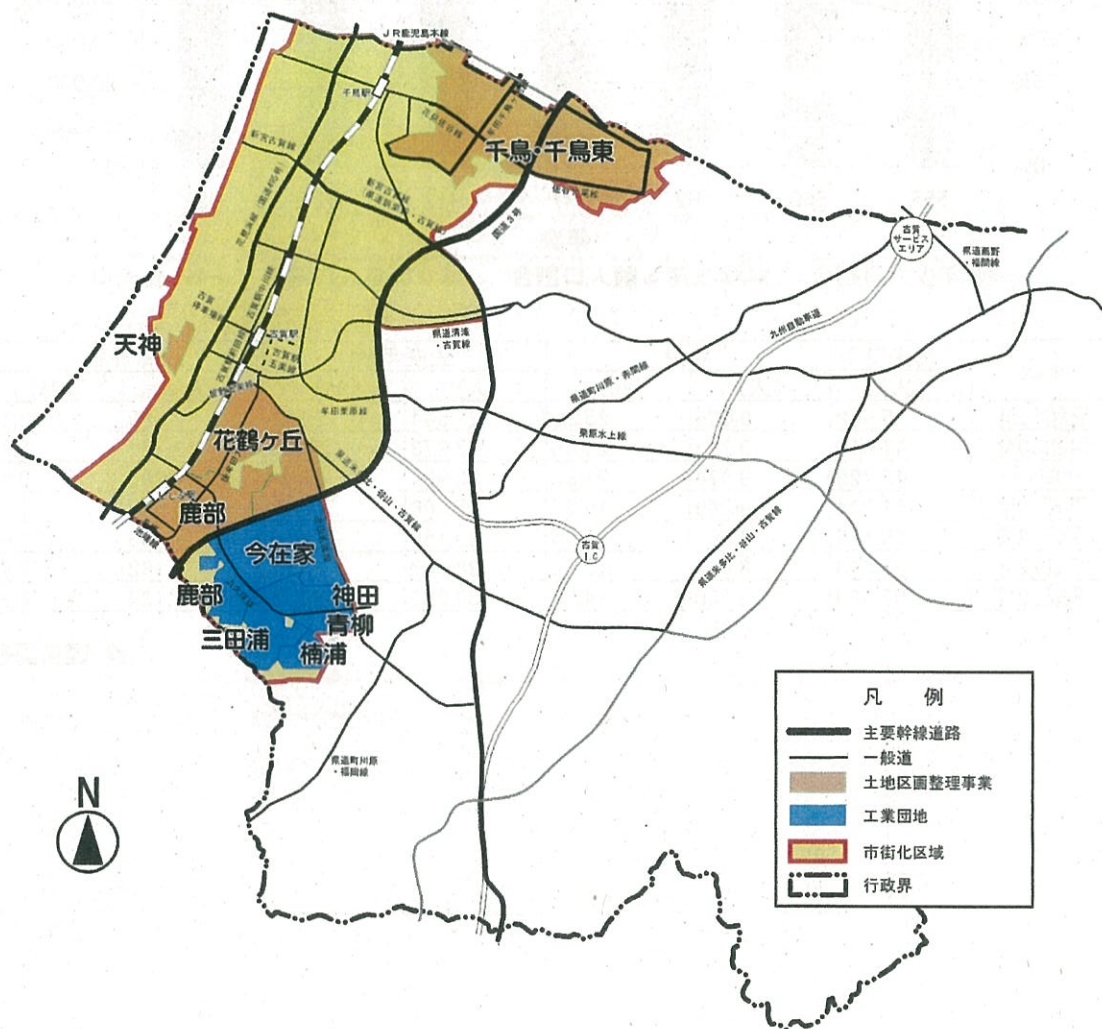
#### 4. 宅地開発及び地区別人口の傾向

##### [宅地開発状況]

- 本市は、昭和55年に完了した「花鶴ヶ丘」をはじめ6地区の土地区画整理事業が完了しており、近年は市西側に位置する「鹿部土地区画整理事業」が平成20年に完了(事業面積34.8ha、総区画数830区画、計画人口約2,730人)。現在、市北部国道3号線沿いの高田地区において土地区画整理事業が着手されている(事業面積4.6ha、総区画数60区画、計画人口約200人)。

##### [地区別人口の増減]

- 平成12年から平成22年の国勢調査に基づき地区別人口の増減を見ると、「鹿部」など、近年住宅開発された地区で増加しており、生活利便性の高い「古賀北」でも人口が増加している。一方、住宅開発されて20年以上が経過した「中央・古賀団地」「花鶴ヶ丘」「古賀東」で人口が減少傾向にある。



## 5. 市民生活の状況

### 〔住宅の状況〕

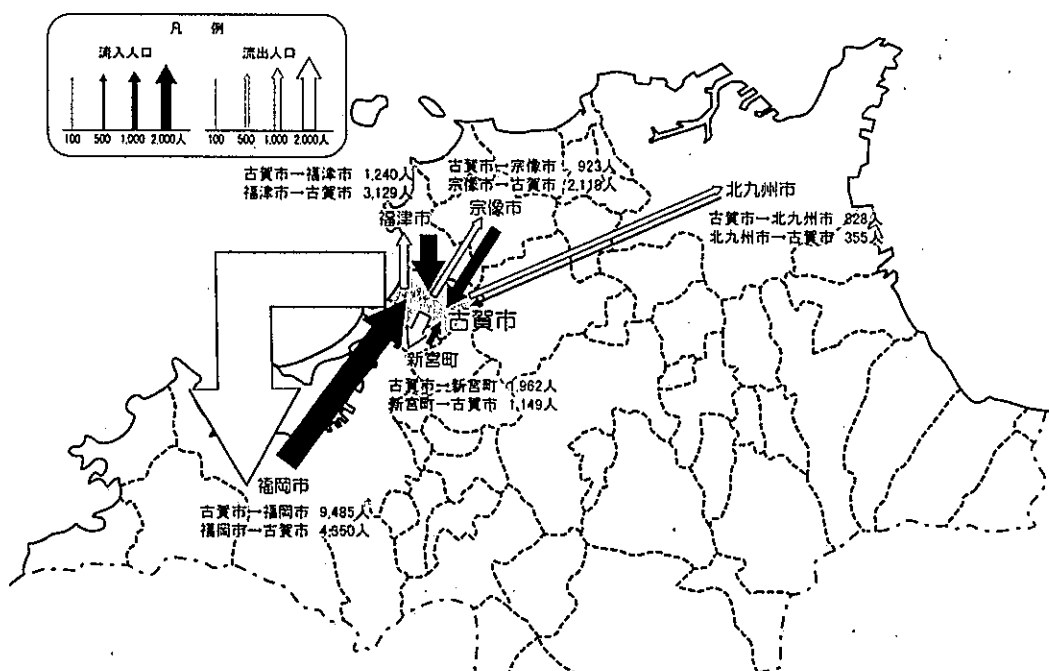
- 本市の一般世帯における住宅の所有関係別世帯数は、平成 22 年の国勢調査で、持ち家が 13,756 世帯(全体の 65.2%)、次いで民間借家が 4,953 世帯(全体の 23.5%)、公営借家が 1,443 世帯(全体の 6.8%)となっている。平成 2 年から 20 年間の推移をみると、持ち家は 5,091 世帯増加したが、全体の比率としてほとんど変化は無い。

### 〔就業人口〕

- 本市の平成 22 年における 15 歳以上人口は 49,397 人で、人口の 85.3%を占めており、うち、就業人口は 27,300 人で、就業率は 55.3%。平成 2 年から 20 年間の推移をみると、15 歳以上人口、就業人口ともに増加傾向にあるものの、就業率は平成 2 年の 58.0%から 2.7%減少している。これは古賀市、県ともに同様の傾向である。

### 〔通勤・通学圏〕

- 平成 22 年の本市の流出・流入別人口では、常住地による就業・通学者は 30,674 人、うち他市町村への就業・通学するのは 17,704 人で流出率 58%。一方、従業・通学地による就業・通学者数は 27,222 人、うち他市町村より本市に就業・通学しているのは 13,442 人で、流入率 50%となり、8%の流出超過。
- 流出・流入先は福岡市が最も多く、平成 22 年調査時で流出人口は 9,485 人(全体の 31%)、流入人口は 4,350 人(全体の 16%)となる。次いで流出が多いのは新宮町 1,962 人、福津市の 1,240 人と続き、また、流入では福津市の 3,129 人(12%)、宗像市の 2,118 人(8%)と続いている。



出典:平成 24 年度古賀市都市計画基礎調査



## 6. 上位計画等

〔第4次古賀市総合振興計画(平成24年4月策定) 計画期間:平成24年度～平成33年度〕

### ◆めざす都市のイメージ

『つながり にぎわう 快適安心都市 こが ～豊かな自然と元気な笑顔に出会うまち～』

- ・人やモノが集い、活気にあふれ、にぎわうまち。
- ・自然と歴史・文化の魅力を未来へつなぎ、こころやすらぐまち。
- ・こころ豊かに学び、人や地域がつながり、支えあうまち。
- ・快適で住みやすく、安心して元気に暮らせるまち。

### ◆目標人口『平成33年度 65,000人』

### ◆前期基本計画における重点プロジェクトと特に力を入れる施策

#### ◇地域経済活性化プロジェクト

⇒農地の有効活用、農業者・団体の育成・支援、農産物の生産・消費拡大、商工業の活性化、企業誘致の促進、観光の活性化

#### ◇安全・安心プロジェクト

⇒環境負荷低減意識の向上、地球温暖化防止の推進、防災体制の充実、自然災害対策の強化、人権意識の向上

#### ◇子どもすこやかプロジェクト

⇒学力・体力の向上、学習環境の充実、体験学習の充実、青少年を育む環境の充実、母子保健の推進、子育て環境の充実、保育サービスの充実

#### ◇健康づくりプロジェクト

⇒食育の推進、健康づくり環境の充実、健康意識の向上、疾病予防・早期発見の強化、介護予防の推進

#### ◇活躍支援プロジェクト

⇒社会教育環境の充実、文化芸術環境の充実、スポーツ環境の充実、社会参加・生きがいづくりの支援(高齢者)、社会参加の支援(障がい者)



出典:第4次古賀市総合振興計画



[古賀市都市計画マスタープラン(平成 21 年 4 月策定) 目標年次:平成 42 年度]

◆都市づくりの理念と将来像

- ・ これからの古賀市は“まち”が持つ利便性と活力(公共交通の利便性、教育・医療・福祉施設の集積、商・工業などの産業の集積)と、“さと”が持つゆとり環境と地域資源(営農環境と居住環境との調和、自然や里山のゆとりある景観、歴史性を有する地域資源など)を機能分担し、それぞれの良さを活かしたメリハリのある都市づくりを進める。  
そのことによって“まち”と“さと”とが交流しあい、共鳴しあう都市づくりを目指す。

◆土地利用の方針

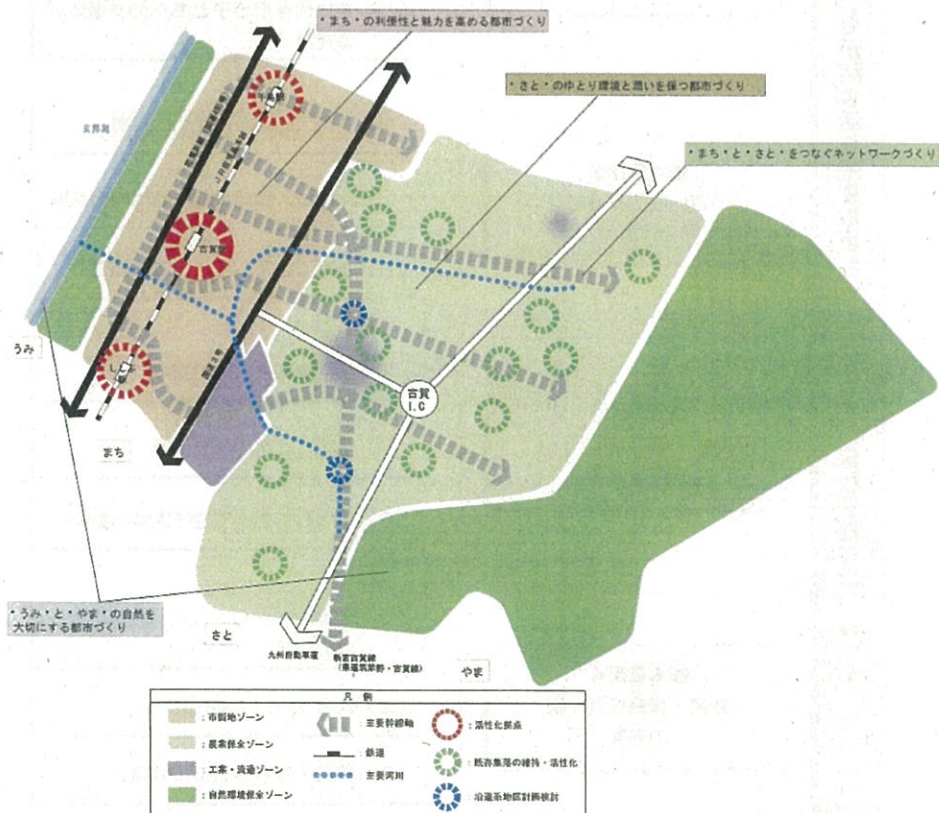
- ・ “うみ”と“やま”を保全継承
- ・ “まち”は量の拡大から質の向上へ
- ・ “さと”は住居と農地のメリハリある土地利用の推進

◆市街化区域の方針

- ・ 量的拡大から質の高いまちづくりへ
- ・ JR駅を中心とした拠点づくり
- ・ 人口増への適切な対応
- ・ 産業と住環境とのバランスある土地利用

◆市街化調整区域の方針

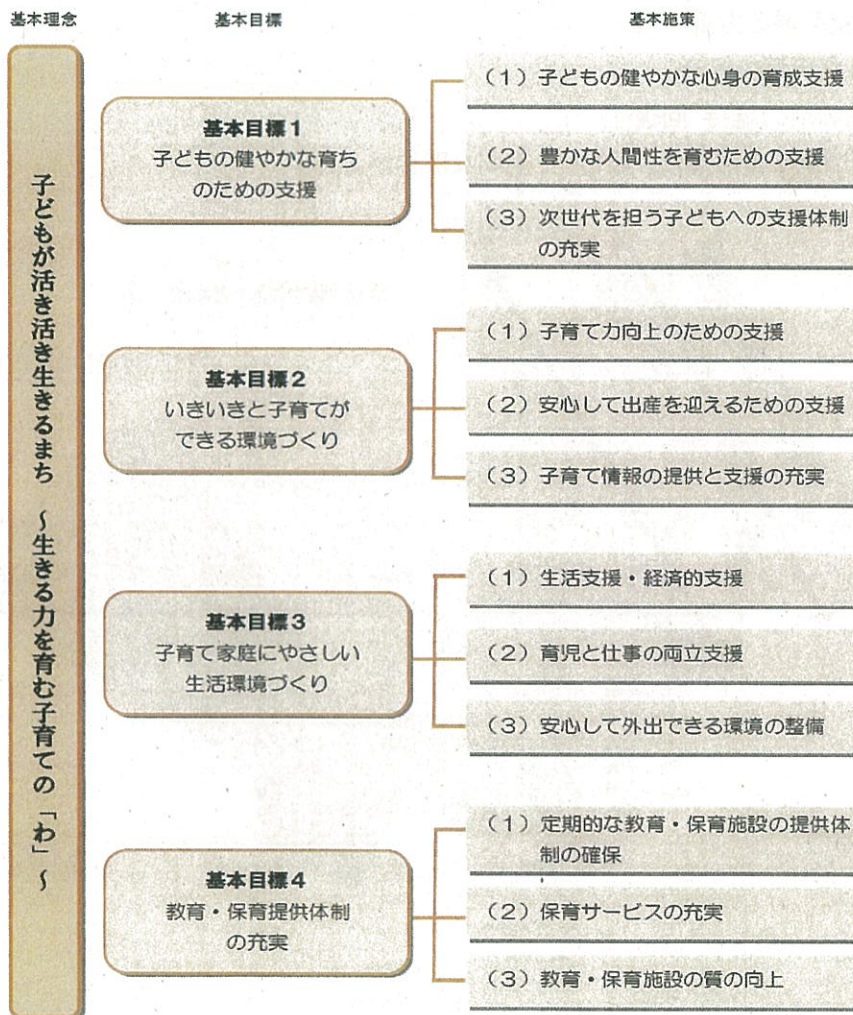
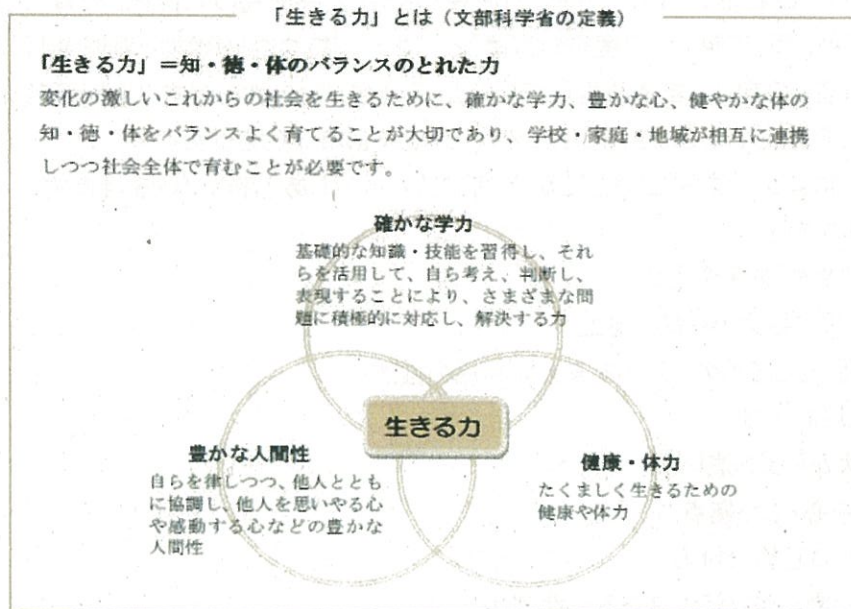
- ・ 豊かな自然環境の保全
- ・ 既存集落の活力維持・回復  
・ 営農環境や自然環境と調和した適切な開発誘導



出典:古賀市都市計画マスタープラン

[古賀市子ども・子育て支援事業計画(平成27年3月策定) 目標年次:平成31年度]

◆基本理念 『子どもが生き生き生きるまち～生きる力を育む子育ての「わ」～』



出典:古賀市子ども・子育て支援事業計画



## 7. 現在着手している主な面的整備事業

[古賀中央地区(地方都市リノベーション事業):平成 26 年 12 月(第 4 回変更)]

◆計画期間:平成 24 年度～平成 28 年度

◆目標

- 生涯学習ゾーンを整備することにより、市民の生涯学習活動を活性化し、こころ豊かに学び続ける人を育て、人や地域がつながり支え合うまちづくりを進める。

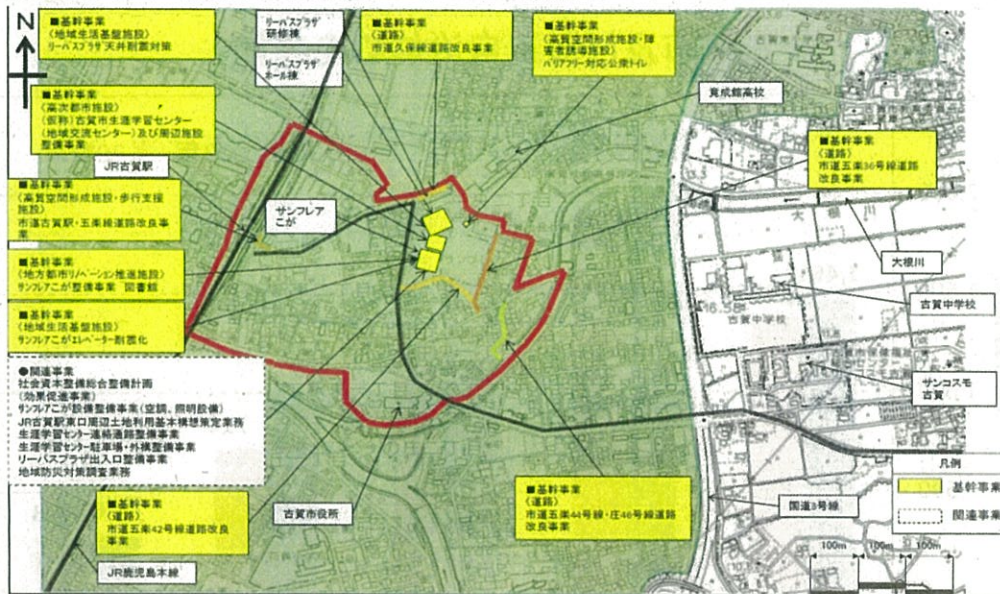
◇公共交通の利用と連携した中心市街地の活性化

◇各年代の市民の生涯学習の核となる集い・学び・つながりの場の提供

◇市民への安全、快適な利用環境の提供

◆地区面積:21ha

◆事業位置図及び(仮称)生涯学習センター等の整備イメージ





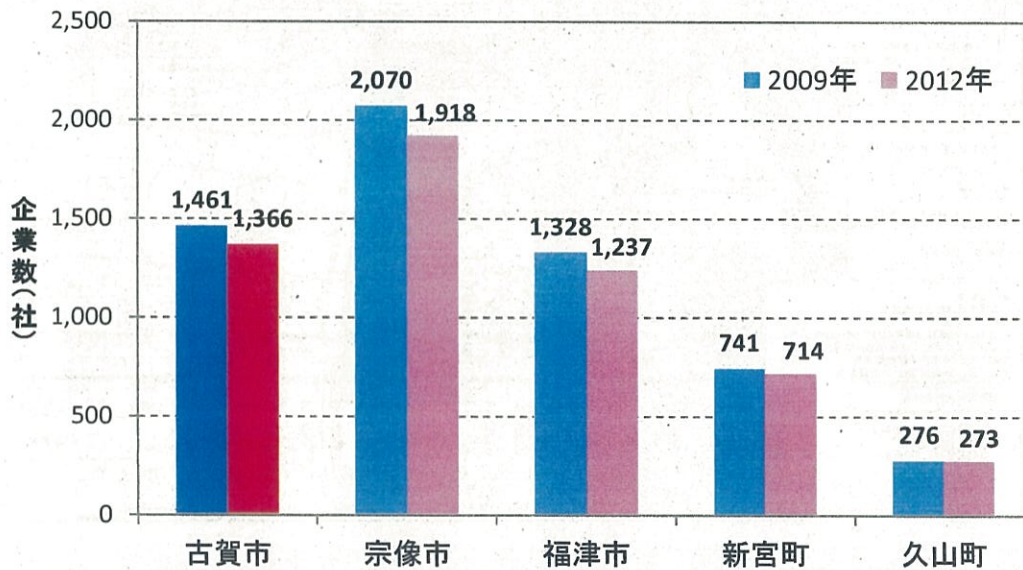
## Ⅱ. 本市の産業特性

### 1. 産業構造

#### (1) 企業数

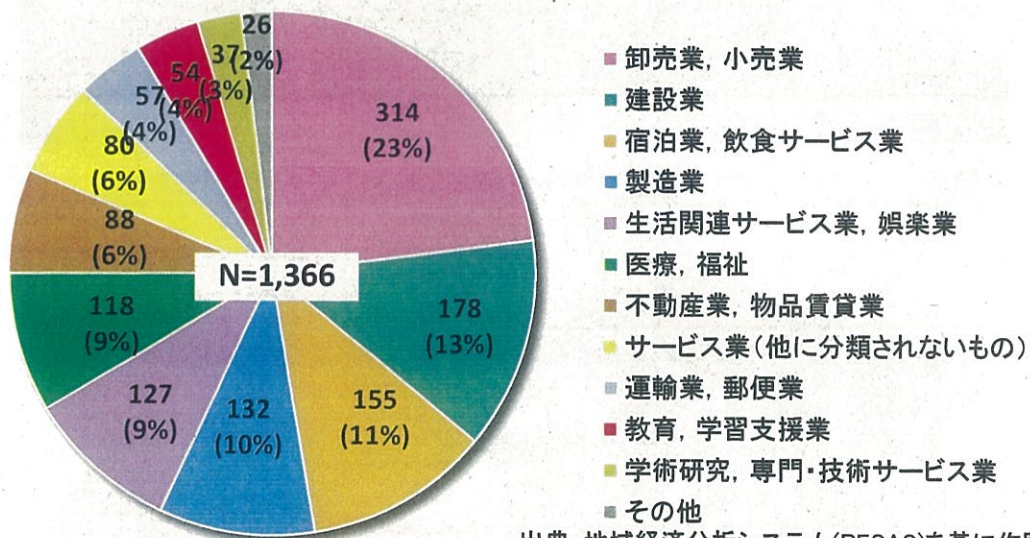
- 本市の企業数は約 1400 社となっており、2009 年から 2012 年にかけて減少傾向にある。
- また、周辺自治体との比較では、宗像市が企業数で最も多く約 2000 社ある。近年では、古賀市と同様に全ての自治体で企業数は微減傾向にある。
- 産業大分類別による本市の企業構成は、「卸売・小売業(314 社)」が最も割合が高く、次いで「建設業(178 社)」、「宿泊・飲食業(155 社)」、「製造業(132 社)」となる。

#### 古賀市及び周辺自治体の企業数



出典：地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

#### 古賀市産業大分類別企業数(2012年)

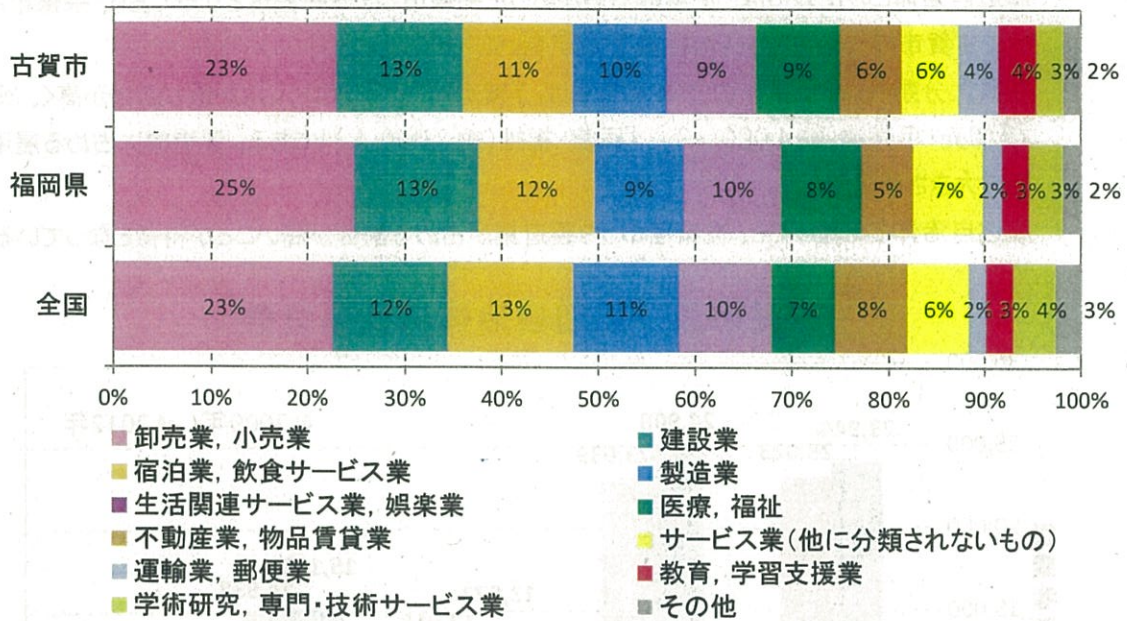


出典：地域経済分析システム(RESAS)を基に作図



[全国平均及び県平均との比較]

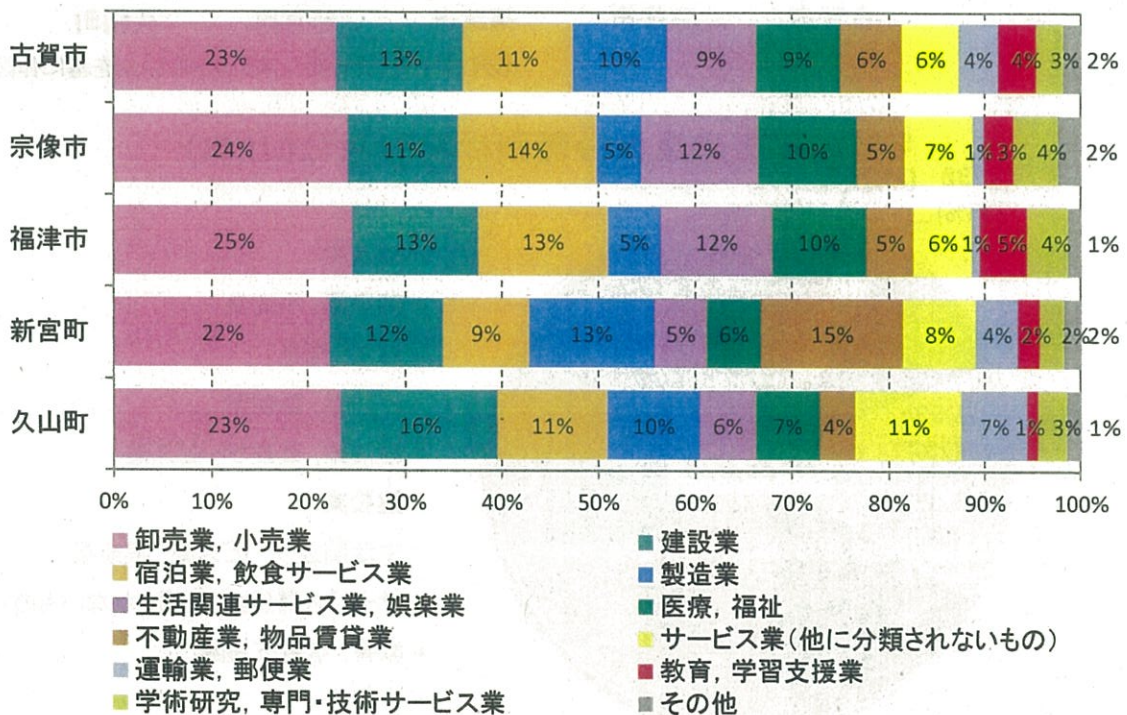
産業大分類別企業構成比(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

[周辺自治体との比較]

産業大分類別企業構成比(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

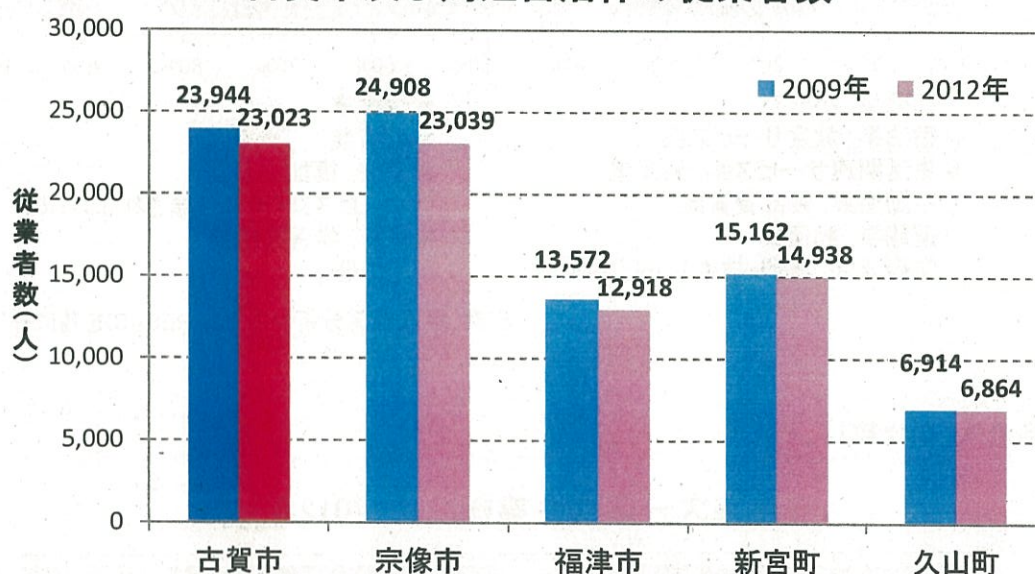


## (2) 従業者数

- ・ 本市の従業者数は、全体で約 2.3 万人となっており、2009 年から 2012 年にかけて微減傾向にある。
- ・ 周辺自治体との比較では、企業数で差があった宗像市とほぼ同程度となっており、宗像市と比べて古賀市の一企業当たりの従業者数が多いことが伺える。
- ・ 産業大分類別による本市の従業者構成は、「製造業(約 8,000 人)」が最も割合が高く、次いで「卸売・小売業(約 4,000 人)」、「医療・福祉(約 3,000 人)」である。製造業に占める雇用規模の大きさが伺える。

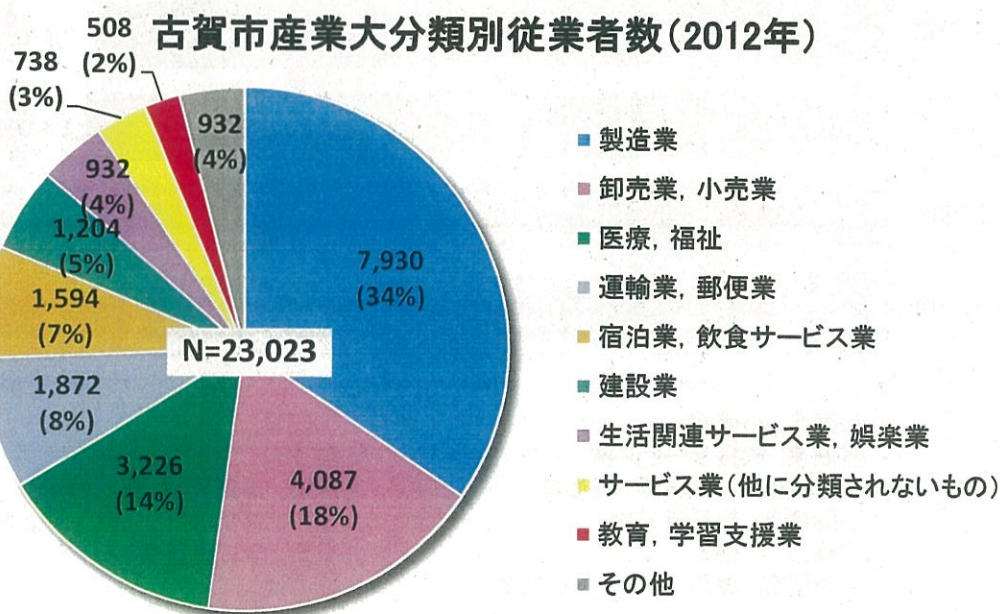
周辺自治体と比較しても、従業者のうち製造業が占める割合が高いことが特徴となっている。

### 古賀市及び周辺自治体の従業者数



出典：地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

### 古賀市産業大分類別従業者数(2012年)

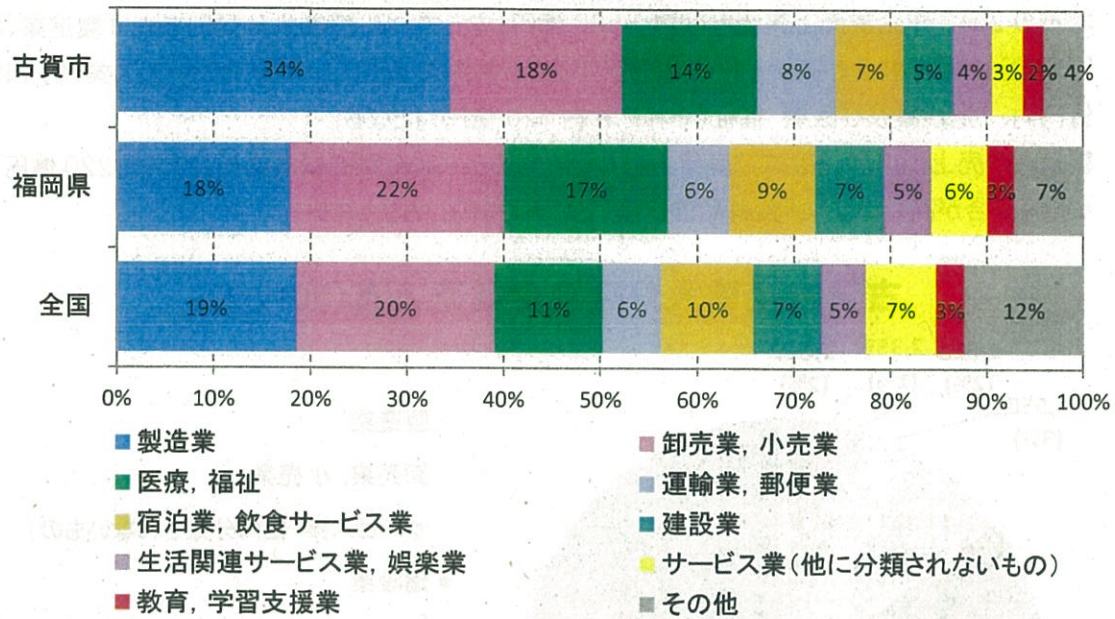


出典：地域経済分析システム(RESAS)を基に作図



[全国平均及び県平均との比較]

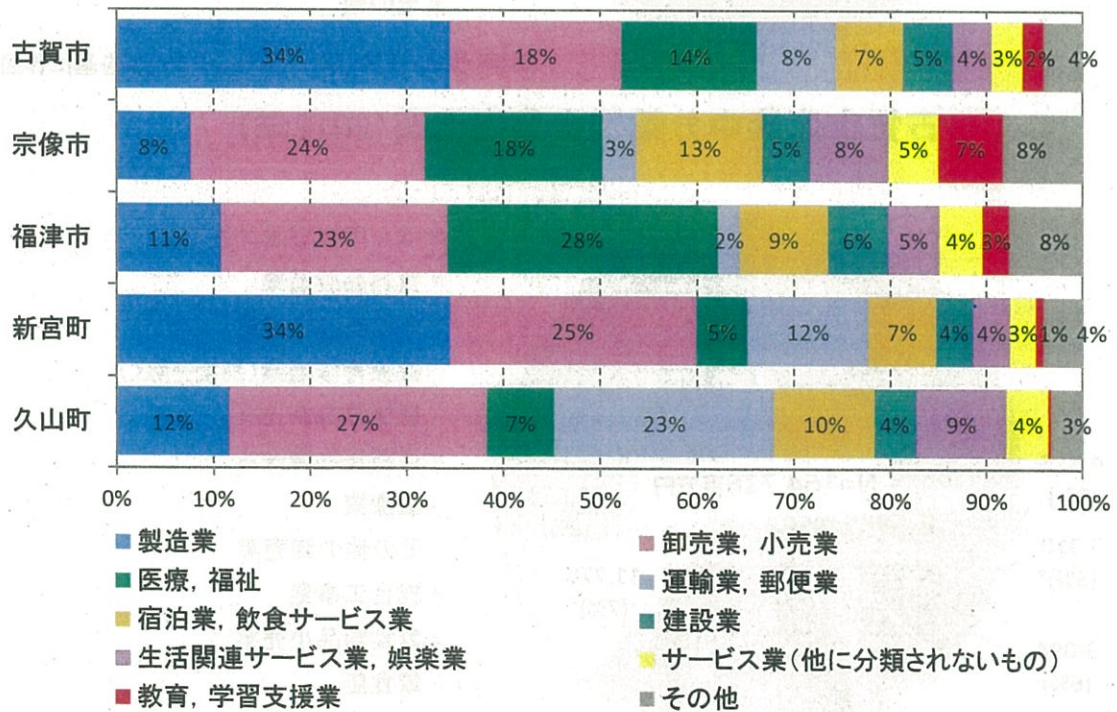
産業大分類別従業者構成比(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

[周辺自治体との比較]

産業大分類別従業者構成比(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

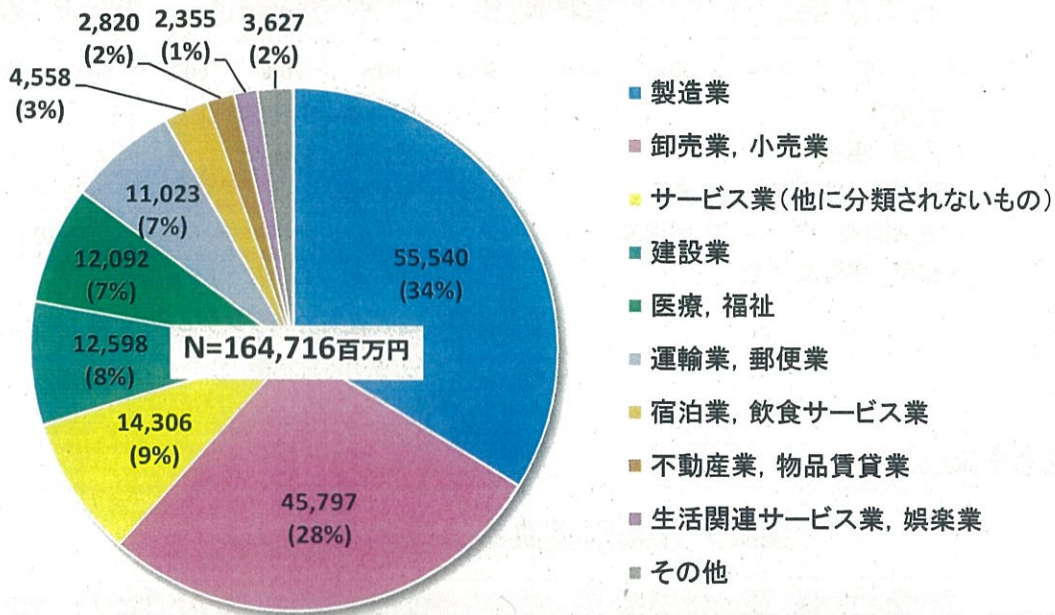


## 2. 企業業績

### (1) 企業売上高

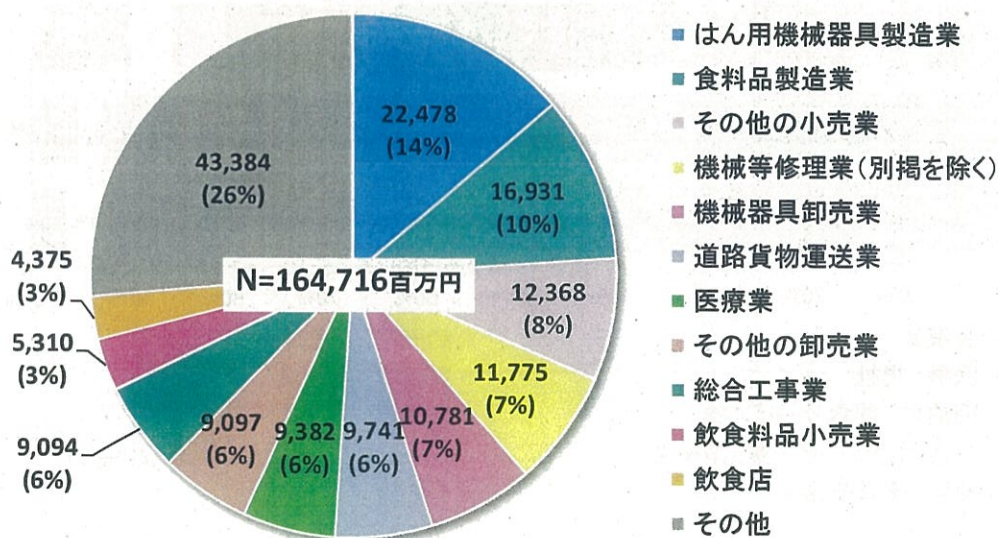
- 本市の2012年企業売上高合計は約1,600億円となっており、産業大分類別では、「製造業(約550億)」が最も割合が高く、次いで「卸売・小売業(約450億円)」、「その他サービス業(約140億円)」、「建設業及び医療・福祉(それぞれ約120億円)」となる。
- 製造業の売上高の内訳として、産業中分類別でみると、「はん用機械器具製造業(約220億円)」が最も割合が高く、次いで「食料品製造業(約170億円)」となっている。

古賀市産業大分類別企業売上高(2012年)



出典: 地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

古賀市産業中分類別企業売上高(2012年)



出典: 地域経済分析システム(RESAS)を基に作図



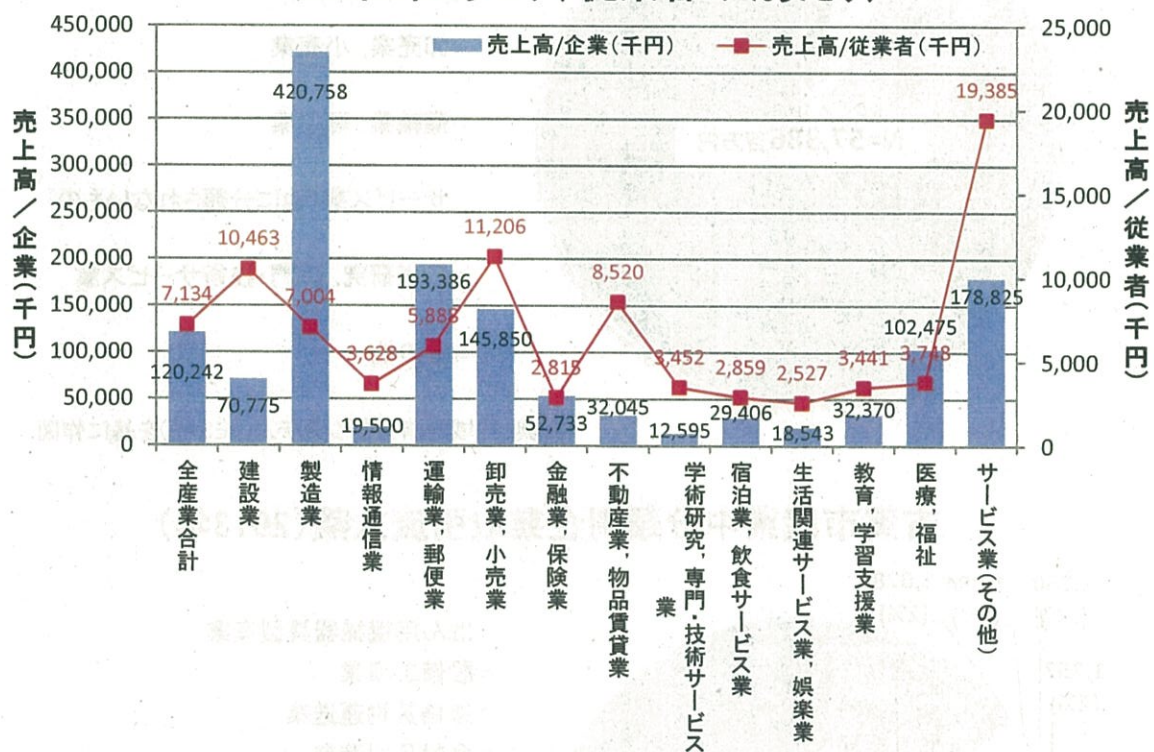
### 【企業1社あたり売上高】

- 本市の企業1社あたりの企業売上高(2012年)を産業大分類別に比較すると、製造業(約4億円)が最も高く、次いで「運輸・郵便業(約2億円)」、「卸売・小売業(約1.5億円)」となる。

### 【従業者1人あたり売上高】

- 本市の企業1社あたりの企業売上高(2012年)を産業大分類別に比較すると、サービス業(その他)を除き、「卸売・小売業(約11百万円)」が最も高く、次いで「建設業(約10百万円)」、「不動産・物品賃貸業(約8.5百万円)」、「製造業(約7百万円)」となる。

古賀市産業大分類別付加価値額  
(企業1社あたり、従業者1人あたり)



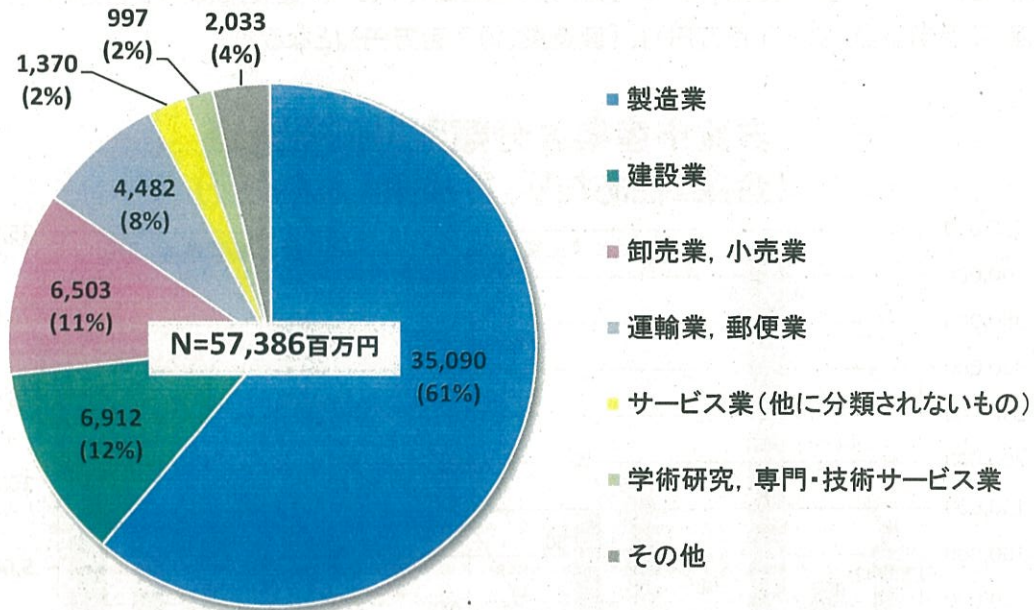
出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

## (2) 企業取引流入額

(市外から獲得している資金)

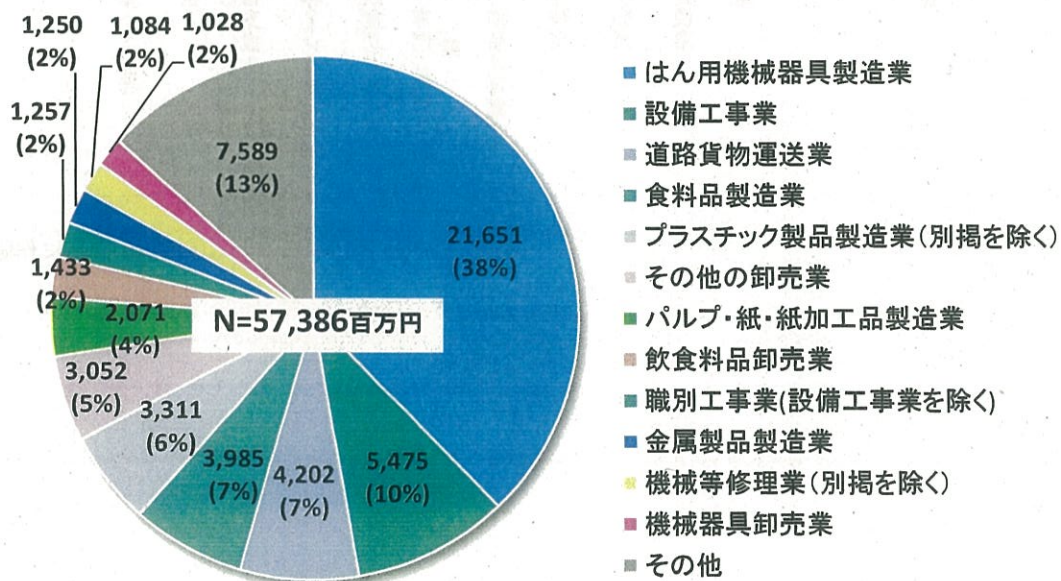
- 本市の2013年企業取引流入額合計は約570億円となっており、産業大分類別では、「製造業(約350億)」と、本市の域外取引額の約6割を占める。
- 製造業の取引流入額の内訳として、産業中分類別でみると、「はん用機械器具製造業(約210億円)」が最も割合が高く、次いで「設備工事業(約54億円)」となっている。

### 古賀市産業大分類別取引流入額(2013年)



出典: 地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

### 古賀市産業中分類別企業取引流入額(2013年)



出典: 地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

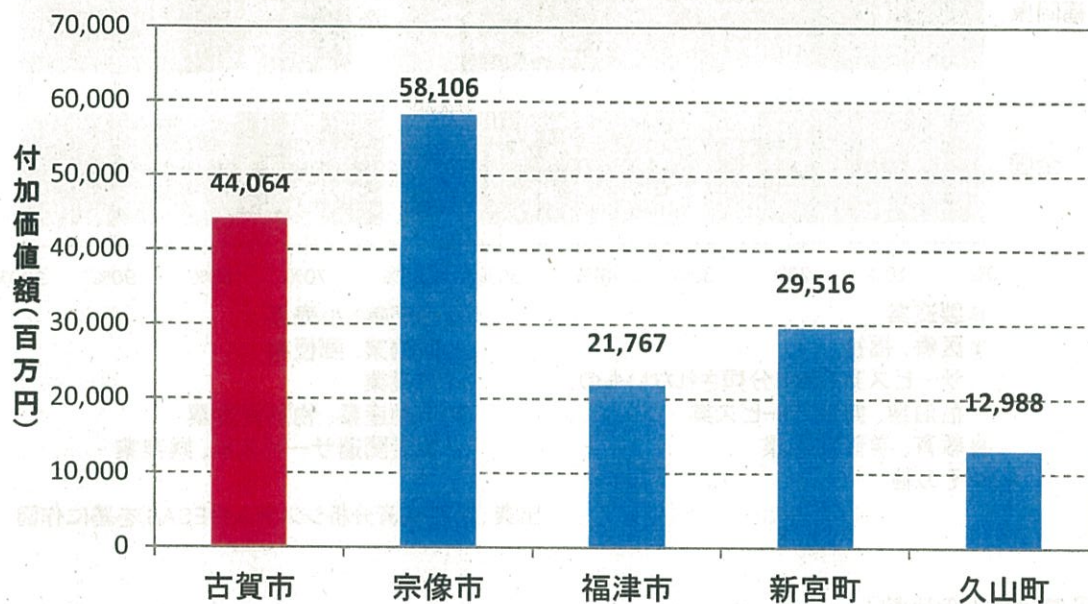


### (3)付加価値額

(企業の生産活動によって新たに生み出された価値＝営業利益＋人件費＋減価償却費)

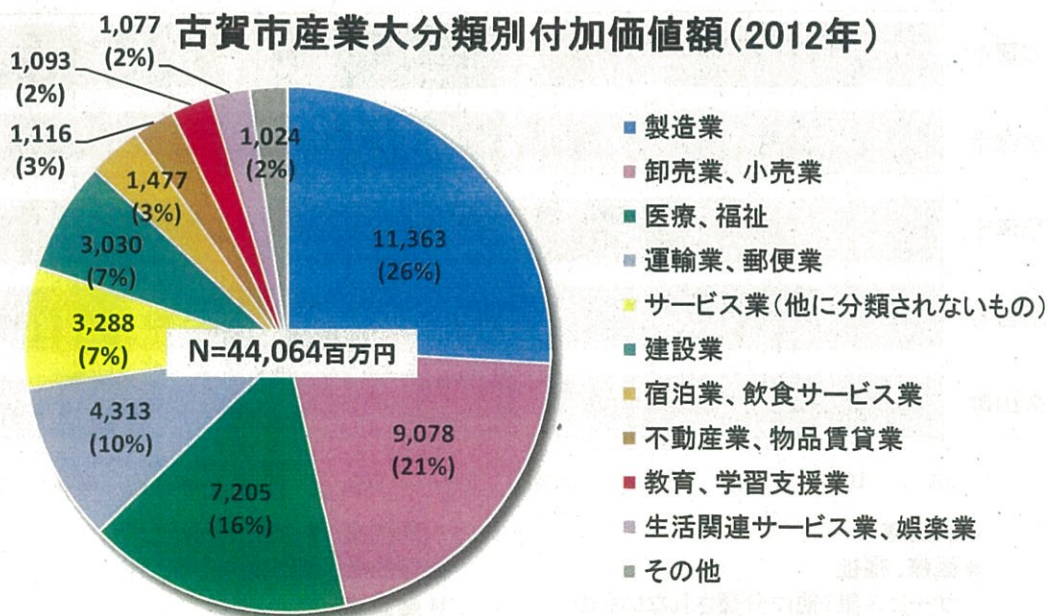
- ・ 2012年付加価値額合計は約440億円となっており、産業大分類別では、「製造業(約113億)」が最も割合が高く、次いで「卸売・小売業(約90億円)」、「医療・福祉(約43億円)」となる。
- ・ 周辺自治体との比較では、宗像市の企業の付加価値額が高く、古賀市と比較して「製造業」や「医療・福祉」が高い傾向にあることが伺える。

#### 古賀市及び周辺自治体企業付加価値額(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

#### 古賀市産業大分類別付加価値額(2012年)

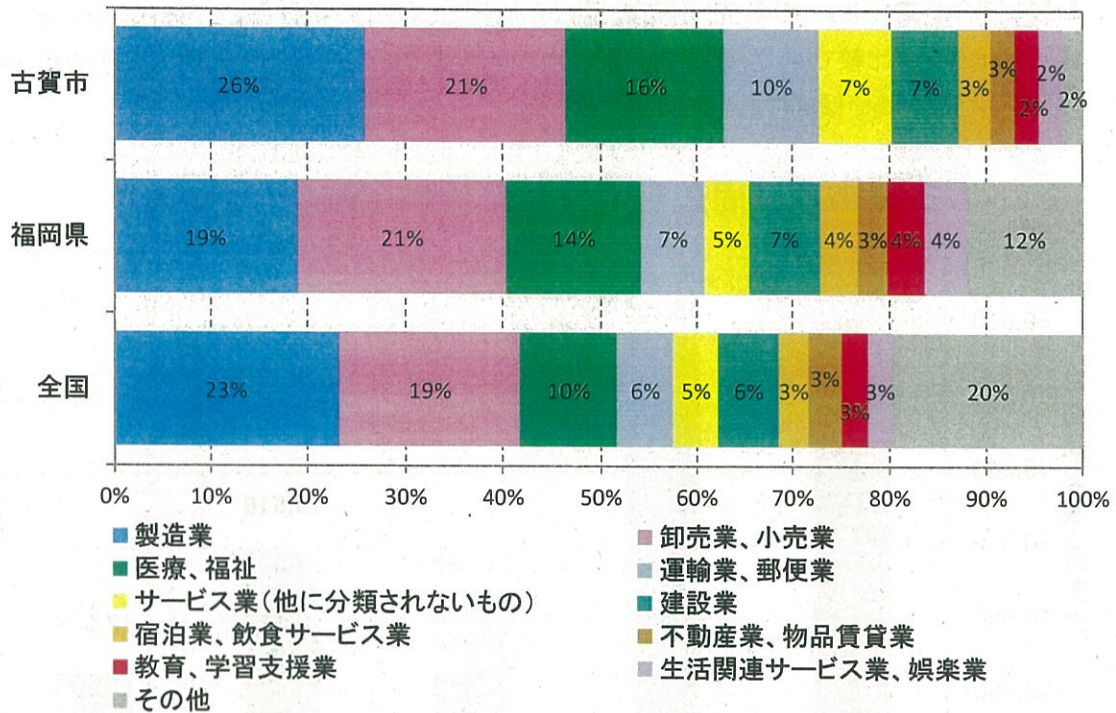


出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図



[全国平均及び県平均との比較]

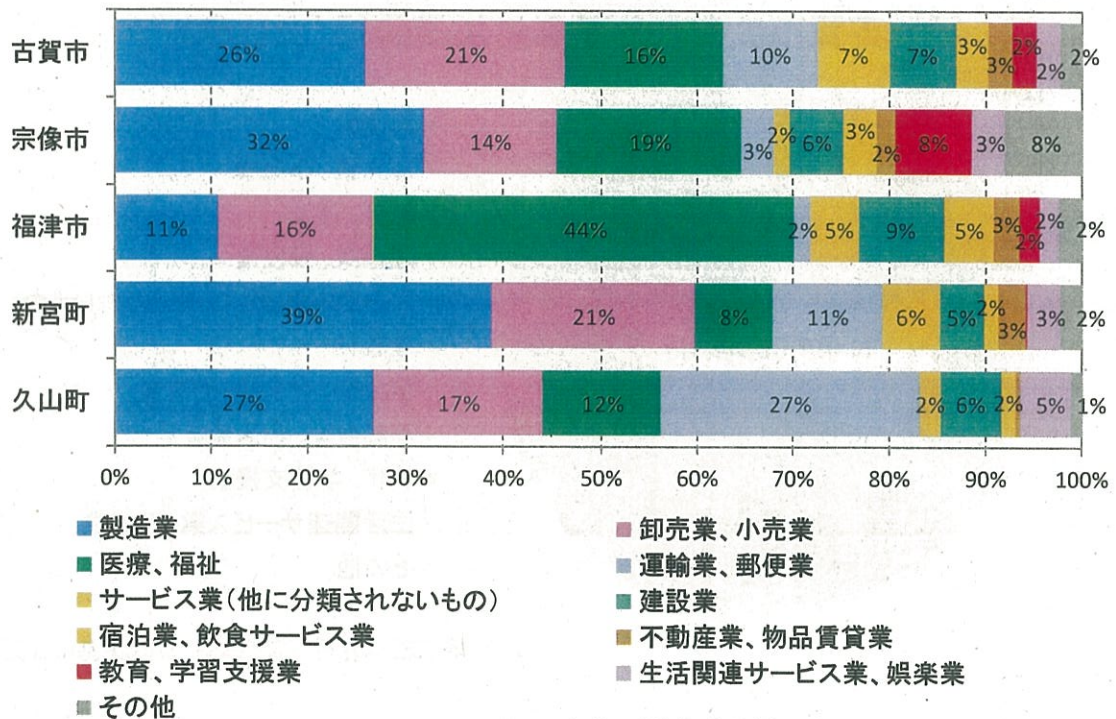
産業大分類別付加価値額構成比(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

[周辺自治体との比較]

産業大分類別付加価値額構成比(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

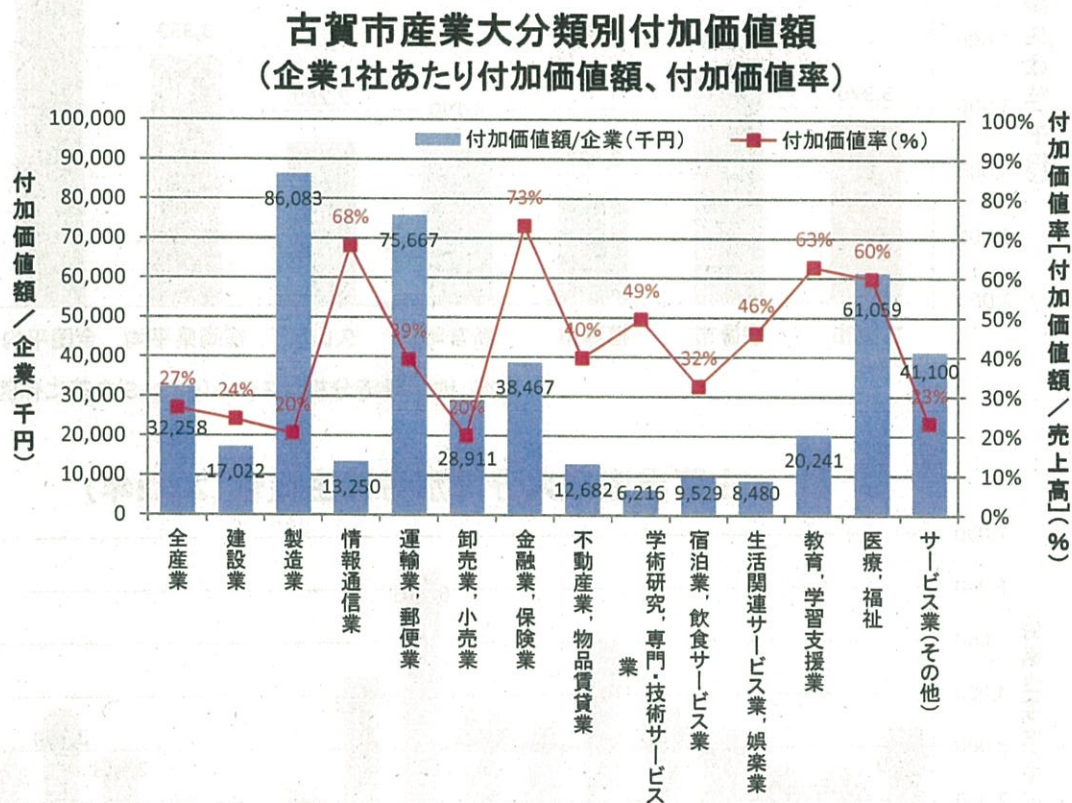


### [企業1社あたり付加価値額]

- 本市の企業1社あたりの付加価値額(2012年)を産業大分類別に比較すると、「製造業(約8.6千万円)」が最も高く、次いで「運輸・郵便業(約7.5千万円)」、「医療・福祉(約6.1千万円)」となる。

### [付加価値率]

- 本市の産業大分類別での付加価値率(売り上げに対して付加価値を生み出している)を比較すると、「金融・保険業(73%)」が最も高く、次いで「情報通信業(68%)」、「教育・学習支援業(63%)」、「医療・福祉(60%)」となり、本市の主要産業である「製造業」は20%となっている。



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

#### (4)労働生産性

(従業員1人あたりの付加価値額)

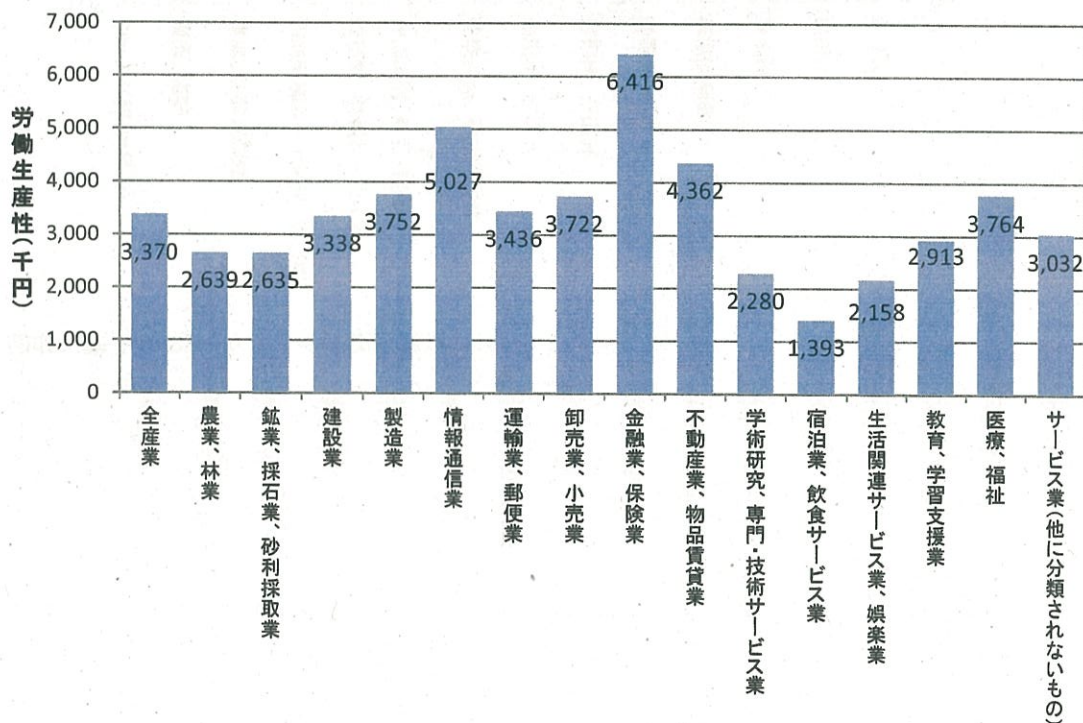
- 本市の2012年労働生産性は約3.3百万円となっており、国や県平均を下回り、周辺自治体では付加価値額の傾向と同様に、宗像市が高く、古賀市と比較して「製造業」が高い傾向にあることが伺える。

#### 古賀市及び周辺自治体労働生産性(2012年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

#### 古賀市産業大分類別労働生産性(2012年)

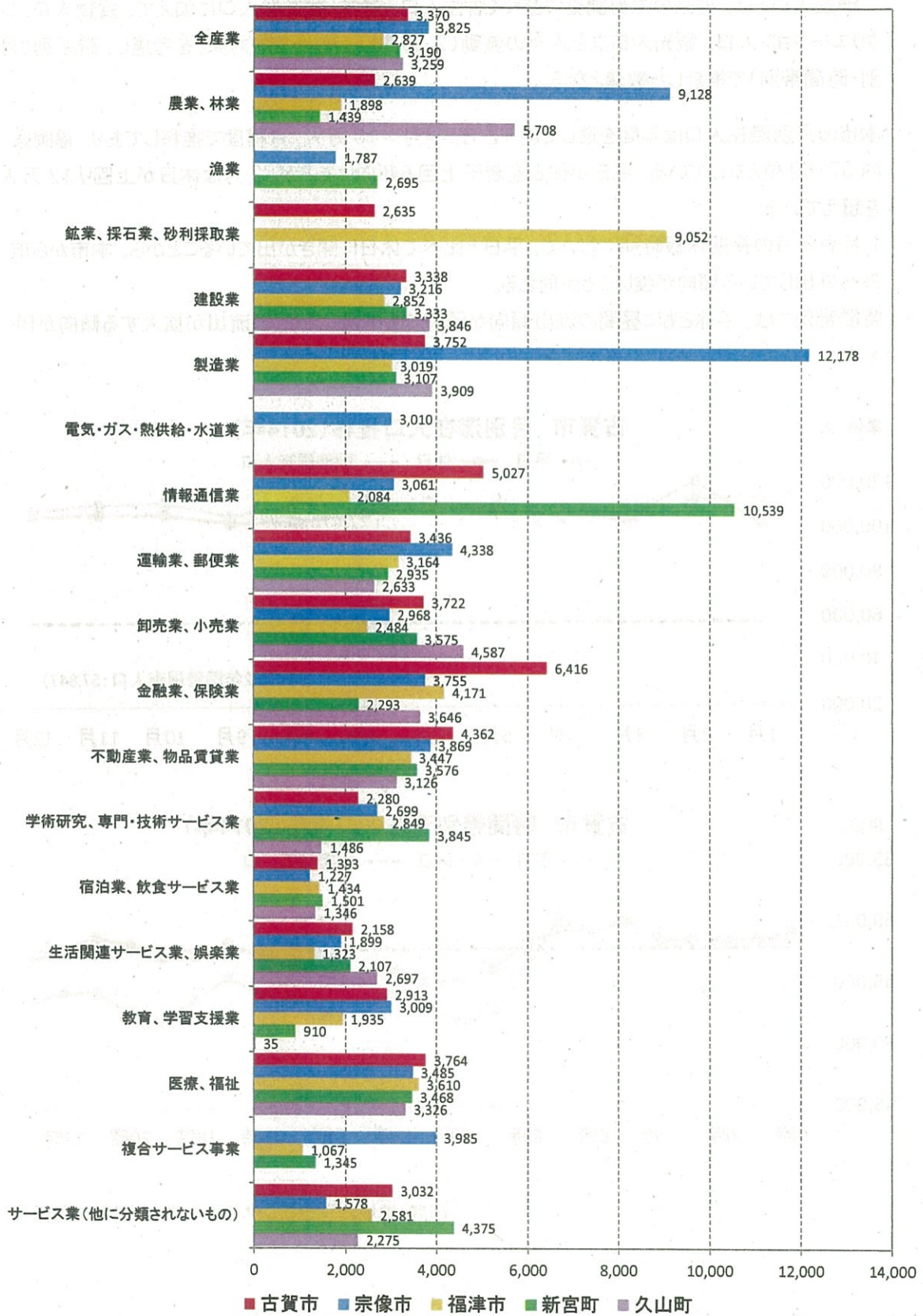


出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図



[周辺自治体との比較]

産業大分類別労働生産性(千円)



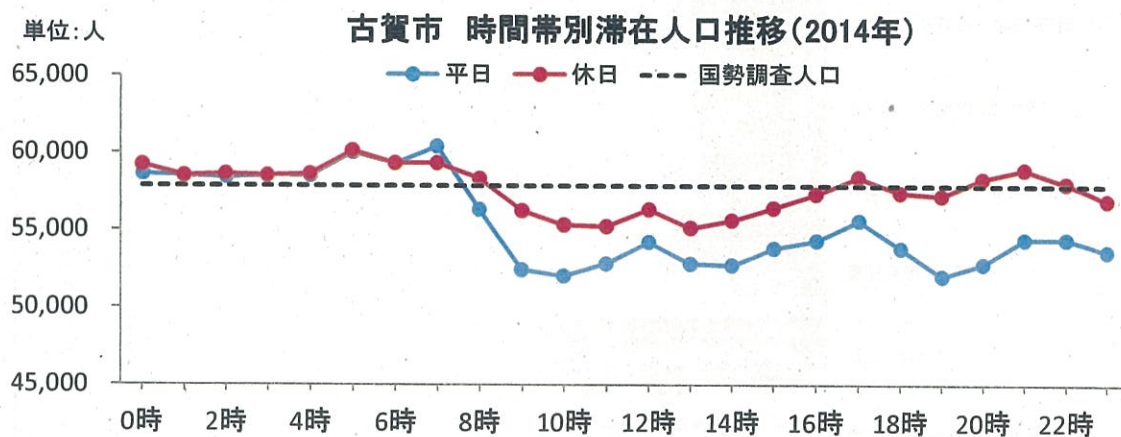
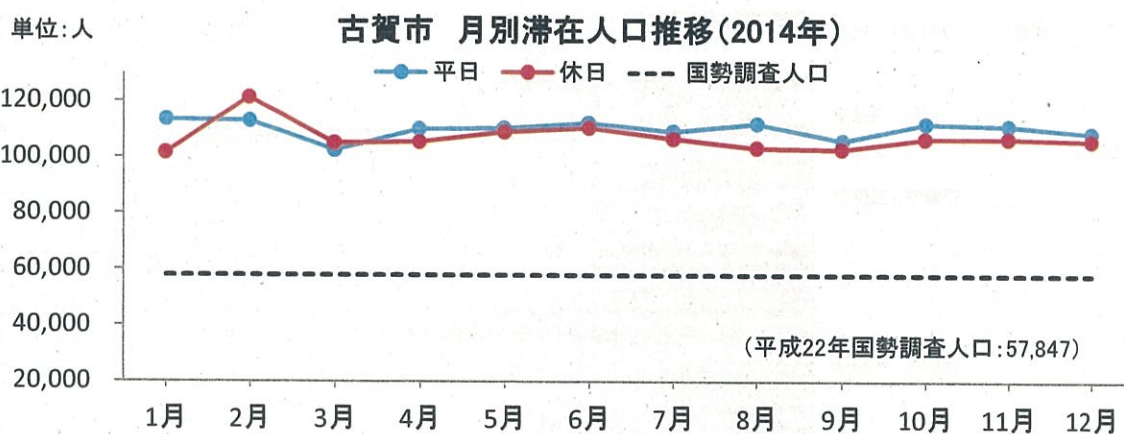
出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

### 3. 滞在人口及び観光動向

#### (1) 滞在人口

滞在人口とは、従来の国勢調査に基づく居住人口、就学・就業者人口に加えて、買物人口、レクリエーション人口、観光人口など人々の流動(2時間以上の滞在を対象)を考慮し、時系列(月別・時間帯別)で推計した数値となる。

- ・本市の月別滞在人口は年間を通じて約12万人/月～10万人/月程度で推移しており、福岡県内37/60位となっている。平日が休日を若干上回る傾向にあるが、2月は休日が上回り12万人を超えている。
- ・1月や8月の長期休暇時期において、平日と比べて休日に開きが出ていることから、本市から市外へ外出している傾向が強いことが伺える。
- ・時間帯別では、平休ともに昼間の流出傾向が顕著であり、特に平日は流出が拡大する傾向が伺える。

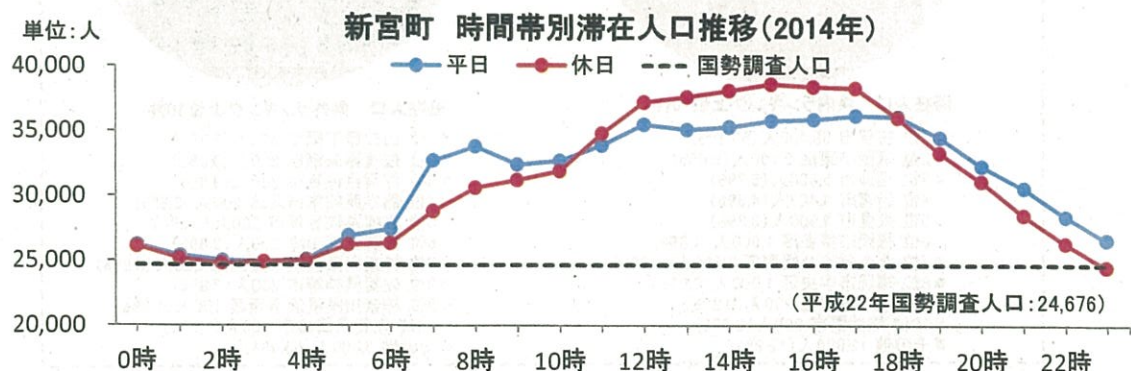
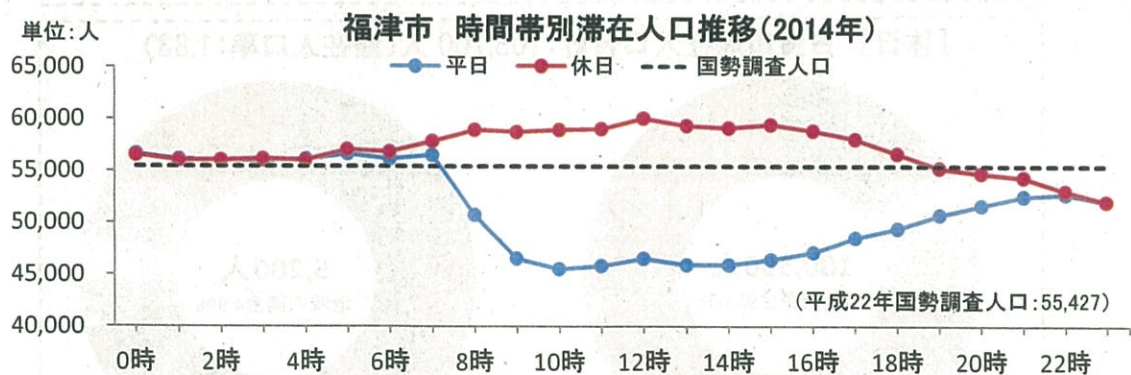
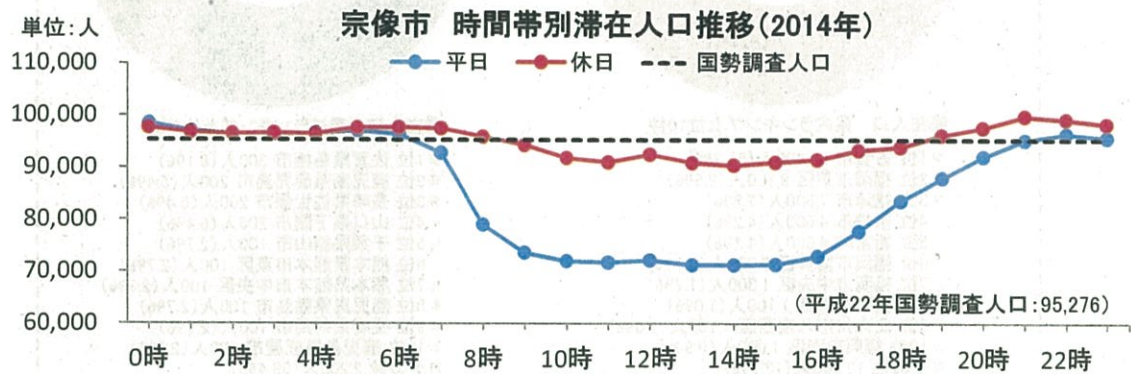
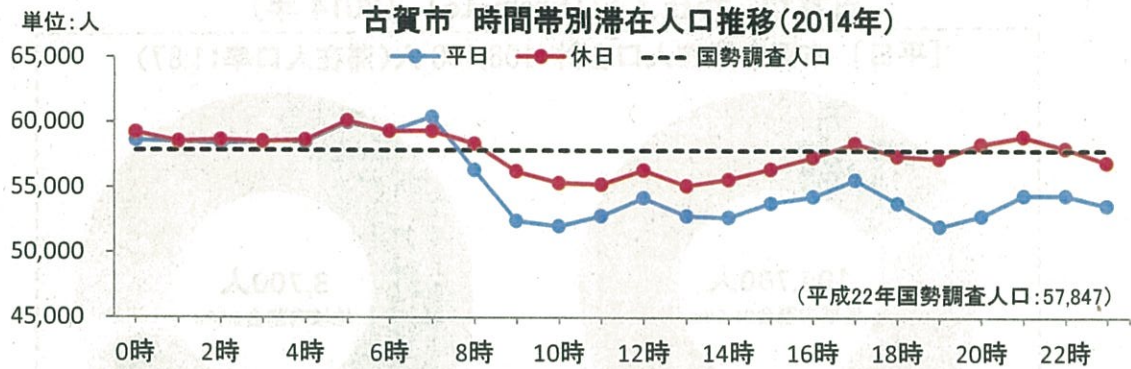


出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図



[周辺自治体との比較]

- ・ 周辺自治体との比較では、宗像市や福津市は本市以上に平日の流出が大きい傾向にあり、休日は本市と宗像市が同じような傾向にあることが伺える。
- ・ 福津市や新宮町は休日の滞在人口が夜間人口を上回っており、郊外型の大型商業施設への誘客効果によるものと考えられる。また、新宮町では平日・休日ともに昼間の滞在人口が大きいことも特徴となっている。



出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図

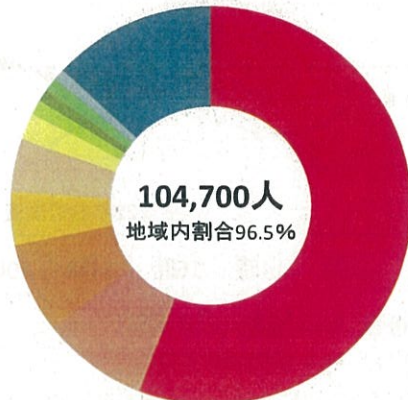


## (2) 滞在人口(From-to)

- 本市の滞在人口がどこから来ている人なのかをしてみると、平日・休日ともに約半数が市民となっており、市民を含む県内来訪者で約95%を占めている。
- 本市を訪れる来訪者の居住地別の傾向では、福岡市東区(約1割)が最も多く、福津市、宗像市、新宮町と周辺市町村が多い傾向にある。

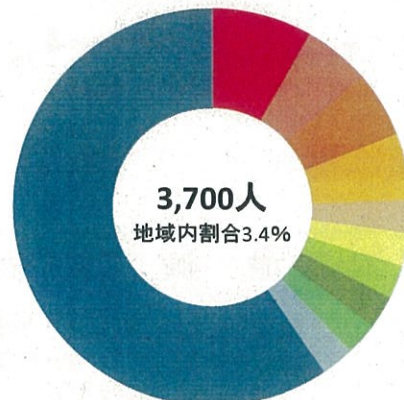
### 古賀市 滞在人口[From-to] (2014年)

[平日] 古賀市滞在人口合計:108,400人(滞在人口率:1.87)



滞在人口 県内ランキング上位10件

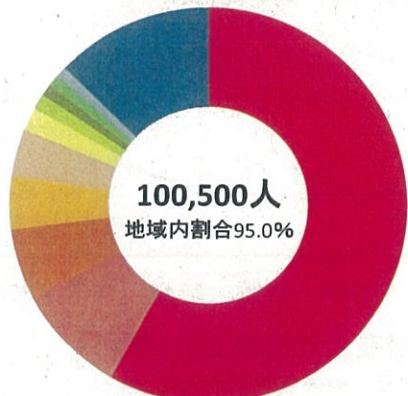
- 1位 古賀市 58,400人(55.7%)
- 2位 福岡市東区 9,100人(8.6%)
- 3位 福津市 7,600人(7.2%)
- 4位 宗像市 4,500人(4.2%)
- 5位 新宮町 4,500人(4.2%)
- 6位 福岡市博多区 2,300人(2.1%)
- 7位 福岡市中央区 1,300人(1.2%)
- 8位 福岡市南区 1,100人(1.0%)
- 9位 北九州市八幡西区 1,100人(1.0%)
- 10位 福岡市西区 1,000人(0.9%)
- その他 13,800人(13.1%)



滞在人口 県外ランキング上位10件

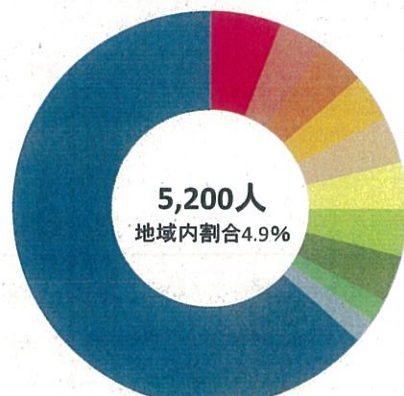
- 1位 佐賀県鳥栖市 300人(8.1%)
- 2位 鹿児島県鹿児島市 200人(5.4%)
- 3位 長崎県佐世保市 200人(5.4%)
- 4位 山口県下関市 200人(5.4%)
- 5位 千葉県館山市 100人(2.7%)
- 6位 熊本県熊本市東区 100人(2.7%)
- 7位 熊本県熊本市中央区 100人(2.7%)
- 8位 鹿児島県霧島市 100人(2.7%)
- 9位 長崎県対馬市 100人(2.7%)
- 10位 鹿児島県産屋市 100人(2.7%)
- その他 2,200人(59.4%)

[休日] 古賀市滞在人口合計:105,700人(滞在人口率:1.83)



滞在人口 県内ランキング上位10件

- 1位 古賀市 58,400人(58.1%)
- 2位 福岡市東区 9,100人(9.0%)
- 3位 福津市 5,800人(5.7%)
- 4位 新宮町 4,400人(4.3%)
- 5位 宗像市 3,900人(3.8%)
- 6位 福岡市博多区 1,900人(1.8%)
- 7位 北九州市八幡西区 1,300人(1.2%)
- 8位 福岡市中央区 1,000人(0.9%)
- 9位 福岡市南区 900人(0.8%)
- 10位 筑紫野市 900人(0.8%)
- その他 12,900人(12.8%)



滞在人口 県外ランキング上位10件

- 1位 山口県下関市 300人(5.7%)
- 2位 佐賀県鳥栖市 200人(3.8%)
- 3位 佐賀県佐賀市 200人(3.8%)
- 4位 熊本県熊本市北区 200人(3.8%)
- 5位 長崎県佐世保市 200人(3.8%)
- 6位 佐賀県基山町 200人(3.8%)
- 7位 神奈川県横浜市金沢区 200人(3.8%)
- 8位 佐賀県神埼市 200人(3.8%)
- 9位 神奈川県横浜市西区 100人(1.9%)
- 10位 佐賀県武雄市 100人(1.9%)
- その他 3,300人(63.4%)

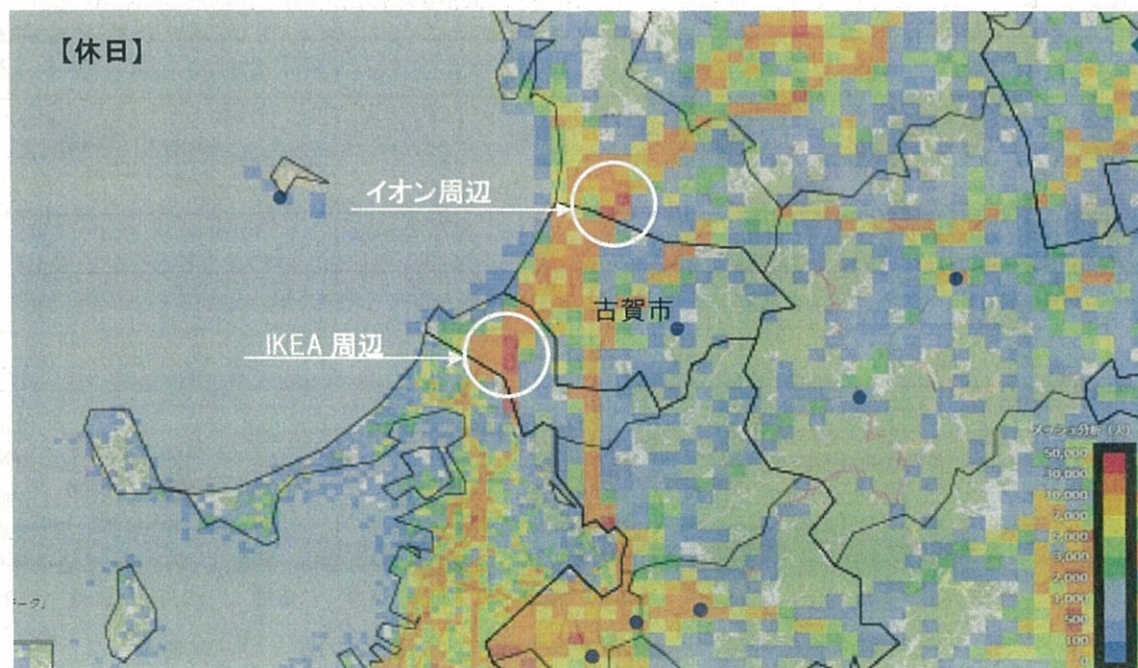
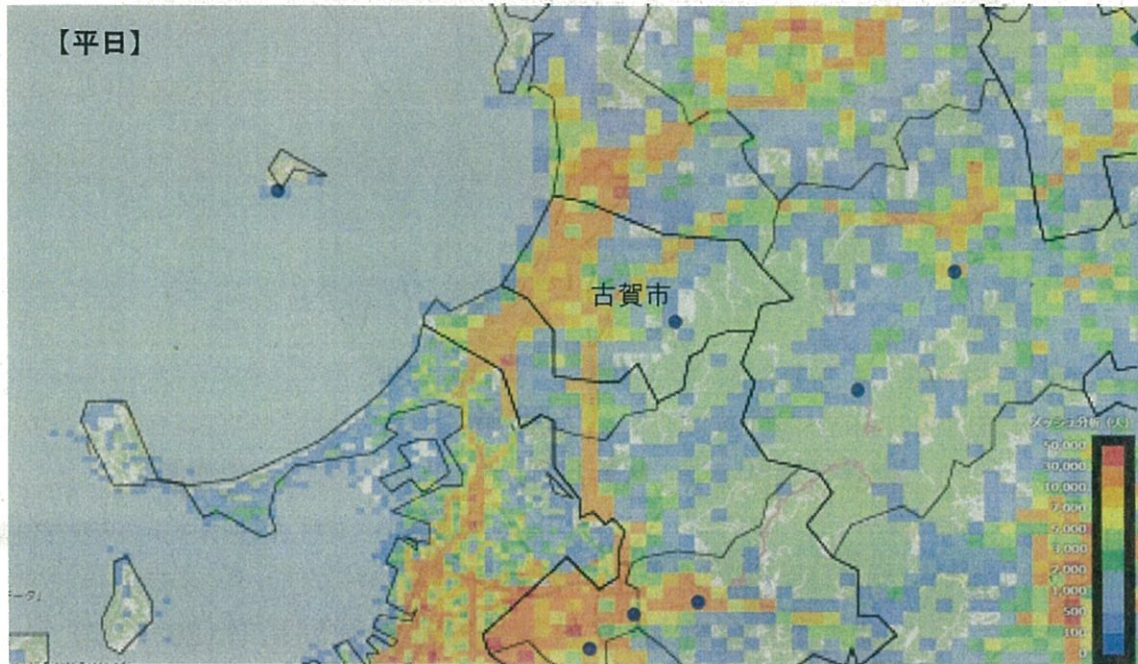
出典:地域経済分析システム(RESAS)を基に作図



### (3)流動人口(メッシュ分析)

- ・ 流動人口とは、従来の国勢調査に基づく居住人口、就学・就業者人口に加えて、買物、レクリエーション、観光など人々の流動を考慮し、時系列(月別・時間帯別)で推計した数値となる。
- ・ 流動人口のメッシュ分析では、本市を含めた周辺市町において、国道3号や九州道の沿道地域で人口が集中している傾向が伺える。平日・休日の比較では、休日において新宮町のIKEA周辺、福津市のイオン周辺で人口が増加している傾向が伺える。

#### 古賀市及び周辺自治体のメッシュ滞在人口(2014年10月)



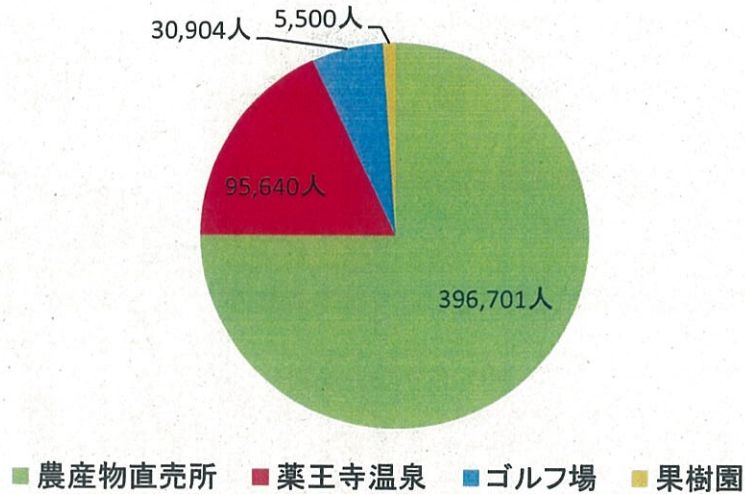
出典:地域経済分析システム(RESAS)



#### (4)観光動向

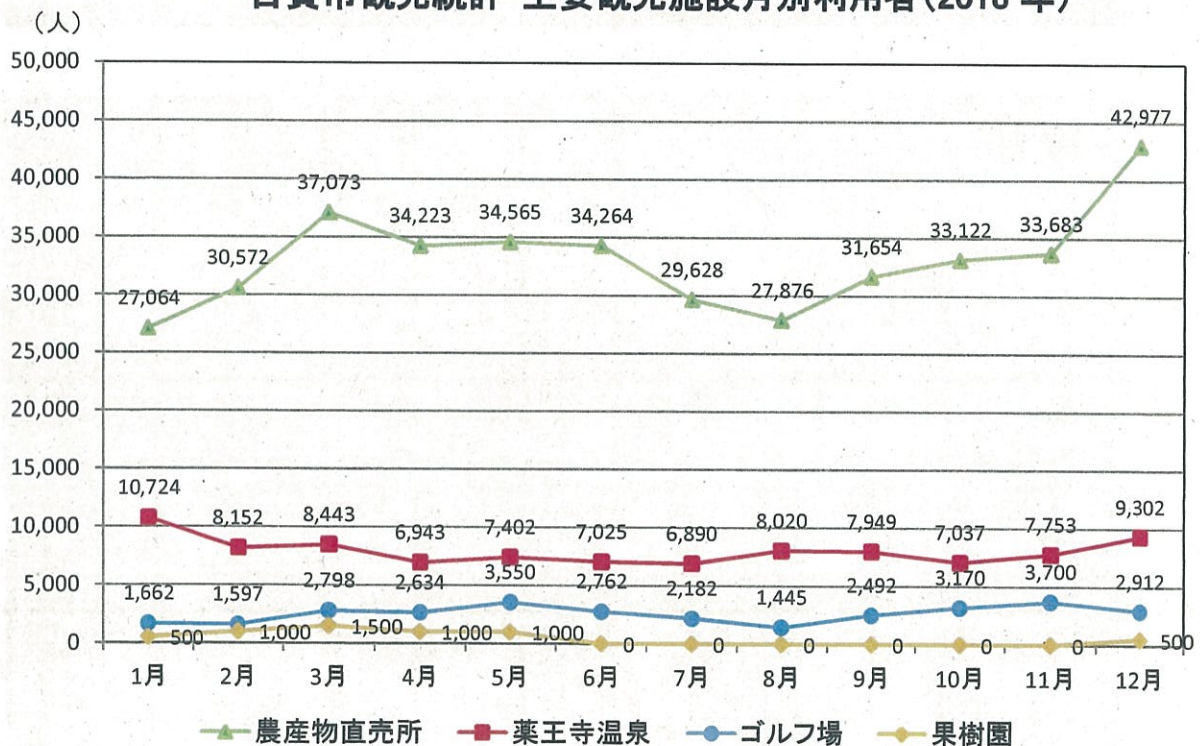
- 本市の主要観光施設の利用状況は、農産物直売所が最も多く、年間約40万人が利用している。次いで薬王寺温泉(約10万人)、ゴルフ場(約3万人)となっている。
- 月別利用状況では、農産物直売所は12月が最も多く4万人を超えており、次いで3月が約3.7万人となっている。一方、1月と8月は約2.7万人と利用者が低くなる傾向にある。

古賀市観光統計 主要観光施設年間利用者(2013年)



出典:平成25年古賀市主要観光施設利用状況調査

古賀市観光統計 主要観光施設月別利用者(2013年)



出典:平成25年古賀市主要観光施設利用状況調査

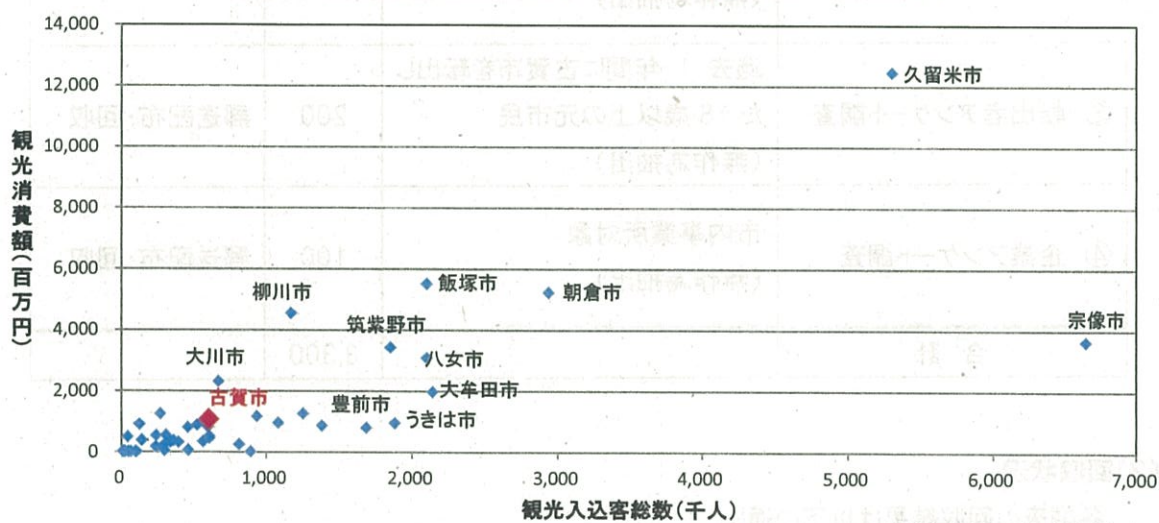


- 本市の主要観光施設における利用者の消費額は、農産物直売所が最も多く、年間約 4.8 億円となる。次いでゴルフ場(約 4.2 億円)、薬王寺温泉(約 1 億円)となっている。
- 利用者一人あたりの消費額では、ゴルフ場が約 1.3 万円で最も高く、その他は 1,000 円程度となっている。

### [周辺自治体との比較]

- 平成 24 年(2012 年)福岡県観光統計から本市の観光特性を見ると、観光入込客数は県内 22 位となっており、観光消費額を加えた比較からも県内における観光地としての認知・要素は高いとは言えない状況である。

福岡県観光統計\_観光客総数/観光消費額 (2012年)



※福岡市、北九州市は除く

出典:平成 24 年福岡県観光入込客推計調査

### Ⅲ. 各種アンケート調査結果

#### 1. 各種アンケート調査の概要

##### (1)調査方法

今回の調査では、「市民」、「若者」、「転出者」、「事業所」を対象に4種類を実施。

調査名	調査対象	配布数	調査方法
① 市民アンケート調査	20歳以上の市民 (無作為抽出)	2,500	郵送配布・回収
② 若者アンケート調査	15歳以上 20歳未満の市民 (無作為抽出)	500	郵送配布・回収
③ 転出者アンケート調査	過去1年間に古賀市を転出した18歳以上の元市民 (無作為抽出)	200	郵送配布・回収
④ 企業アンケート調査	市内事業所対象 (無作為抽出)	100	郵送配布・回収
合計		3,300	

##### (2)回収状況

各調査の回収結果は以下の通り。

調査名	配布数	回収数	回収率
①市民アンケート調査	2,500	974	39.0%
②若者アンケート調査	500	110	22.0%
③転出者アンケート調査	200	41	20.5%
⑤ 企業アンケート調査	100	43	43.0%
合計	3,300	1,168	35.4%

##### (3)調査期間

平成27年6月1日から平成27年6月20日まで



## 2. 各種アンケート調査の分析

注) グラフの構成比(%)について

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

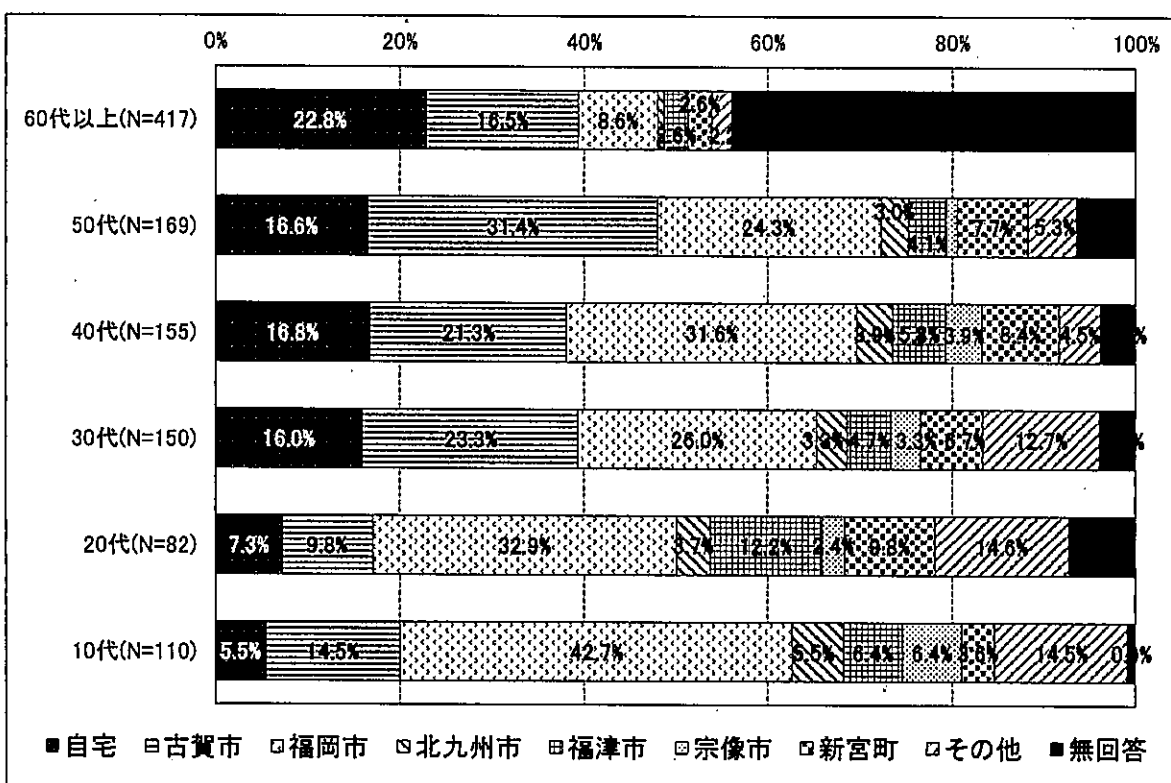
注) グラフ表記のN値について

各グラフに示しているN値はアンケート回答者数となる。

### (1) 日常生活行動

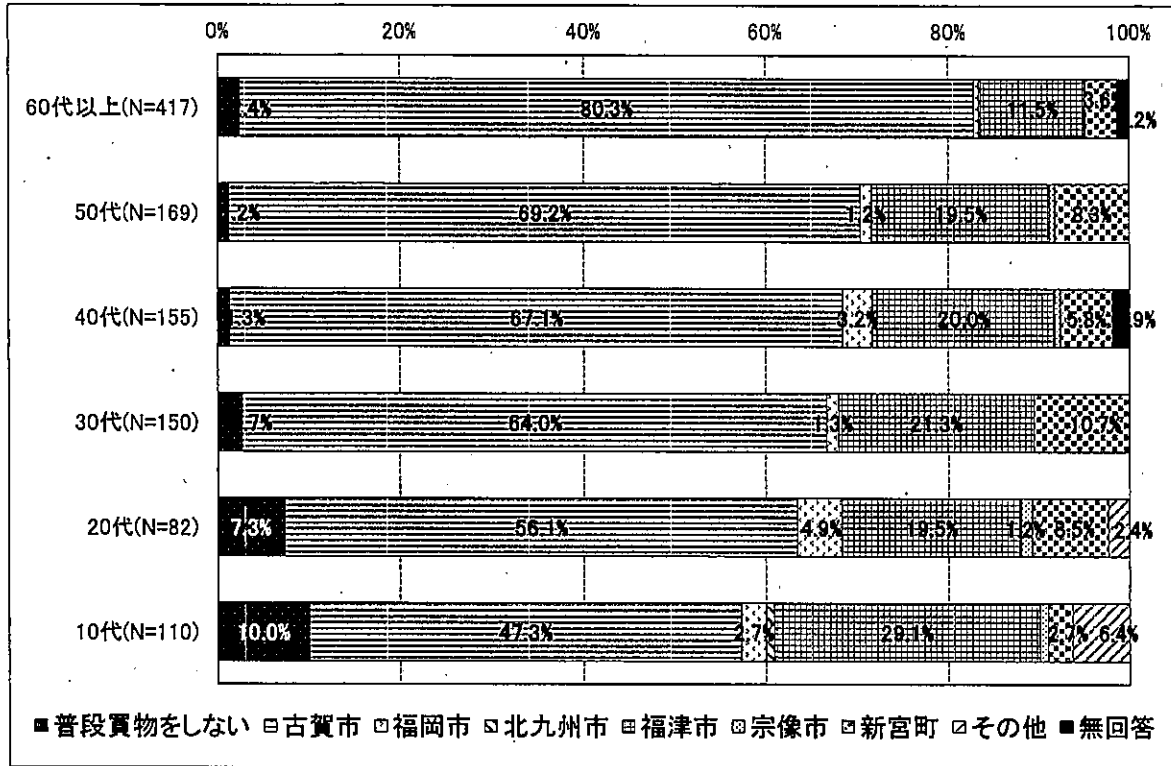
#### 【通勤・通学先 市民アンケート及び若者アンケート】

- 市民の通勤・通学先は10代から40代にかけて福岡市が最も多く、50代以上では古賀市が最も多くを占めている。若年層ほど福岡市へ通勤・通学者が増える傾向にある。



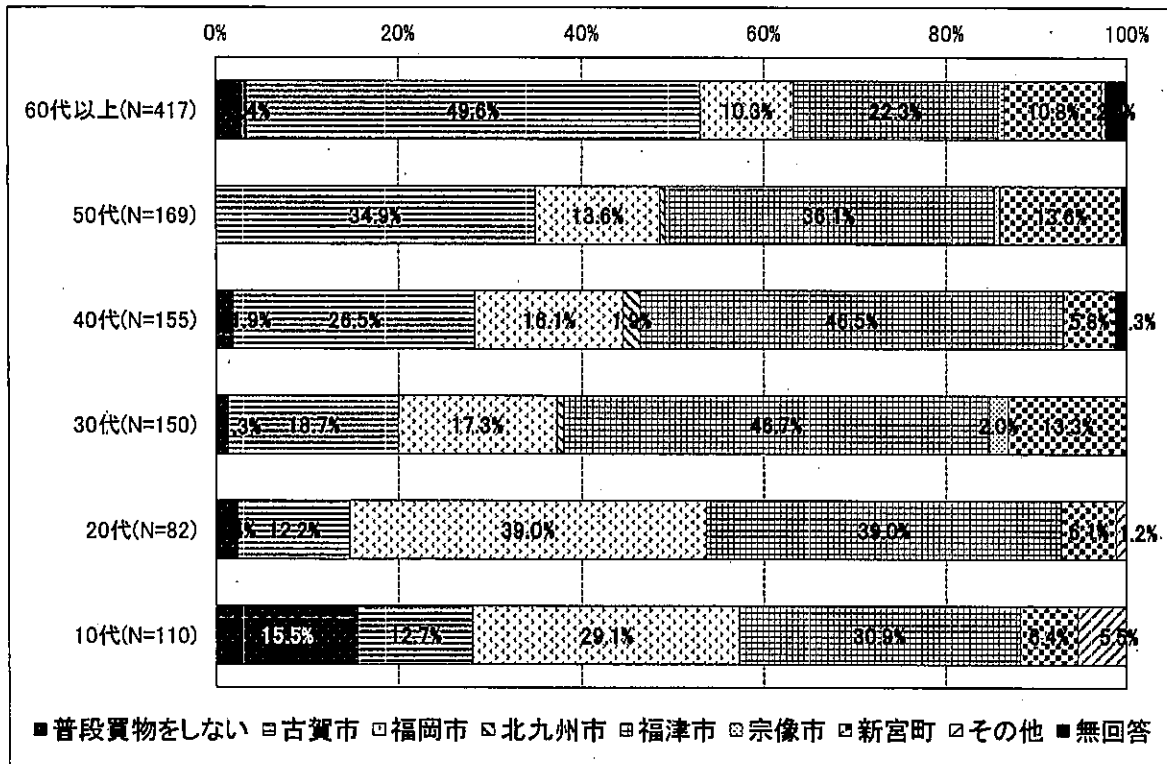
【最寄品買物先 市民アンケート及び若者アンケート】

- 市民の日常的な最寄品買物先は、全ての年代を通して市内が最も多くを占める。一方、若年層ほど市内の割合が減少し、福津市の割合が増える傾向にある。



【買回品買物先 市民アンケート及び若者アンケート】

- 市民の買回品買物先は、10代と20代は福岡市が多く、30代から50代は福津市、60代以上は古賀市が最も多くを占めており、年代別で嗜好に合わせた買物先を選択している傾向が伺える。

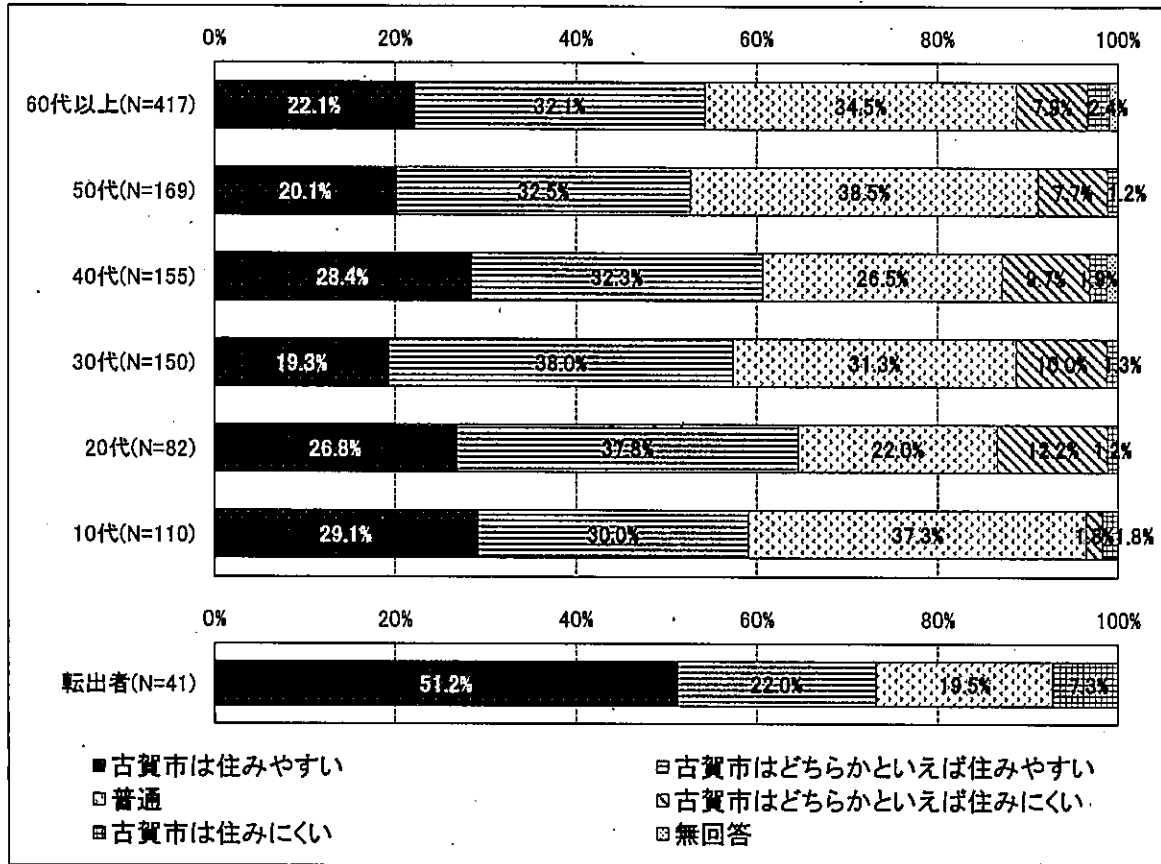




(2) 住みやすさと定住意向

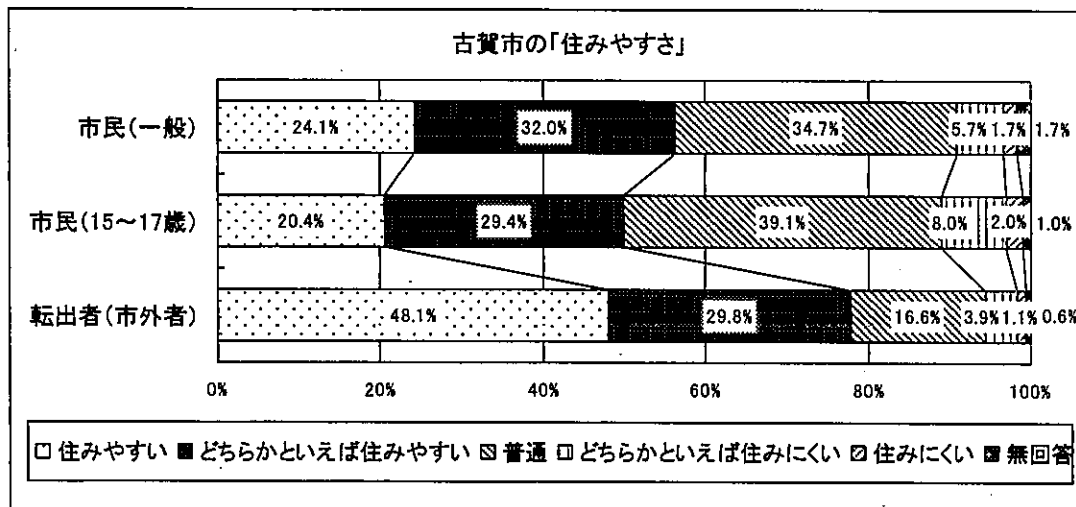
【本市の住みやすさ 上段:市民アンケート及び若者アンケート、下段:転出者アンケート】

- ・ 市民の全ての年代で本市は「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」が半数以上を占めており、「普通」を加えると、9割程度の人々にとって住みにくさは感じられていない。
- ・ 転出者では、「住みやすかった」と評価する人が半数を超える高評価となっている。



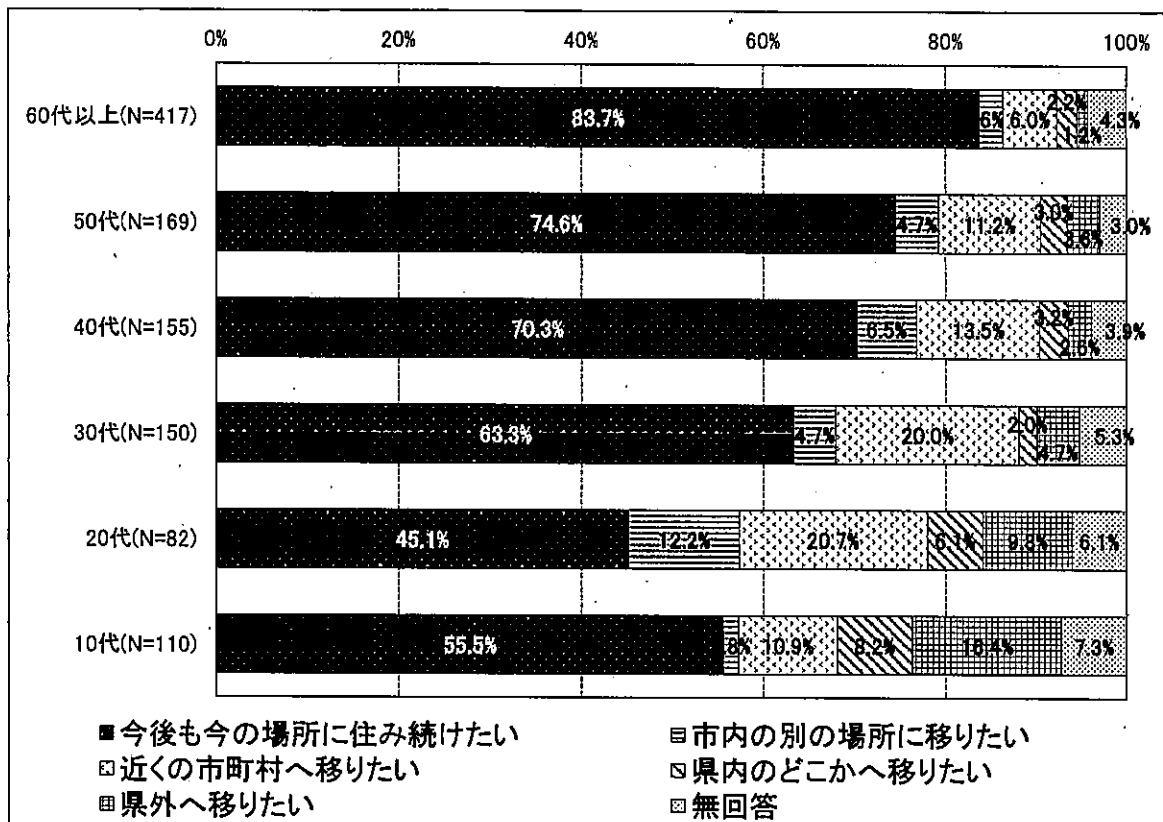
[参考:第4次古賀市総合振興計画策定に係る市民アンケート調査:H22.3より]

- ・ 今回の結果と比較して、住みやすさ評価は、市民・転出者ともに同様の傾向が出ている。



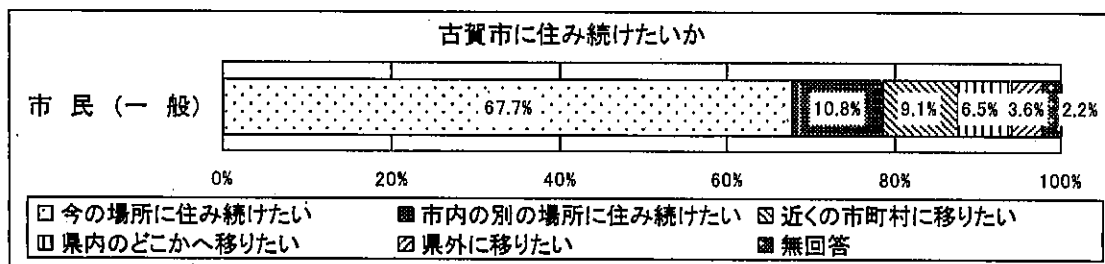
【今後の定住意向 市民アンケート及び若者アンケート】

- 市民の概ね半数以上が「今後も今の場所に住み続けたい」と思っており、年代が高いほどその傾向は強くなる。一方、20代と30代では約2割が「近くの市町村へ移りたい」と思っている傾向が出ている。



[参考: 第4次古賀市総合振興計画策定に係る市民アンケート調査: H22.3 より]

- 今後の定住意向については、今回調査で「今の場所に住み続けたい」と「市内の別の場所に移りたい」を合わせた「市内に住み続けたい」と思っている方は8割となっており、同様の傾向が出ている。



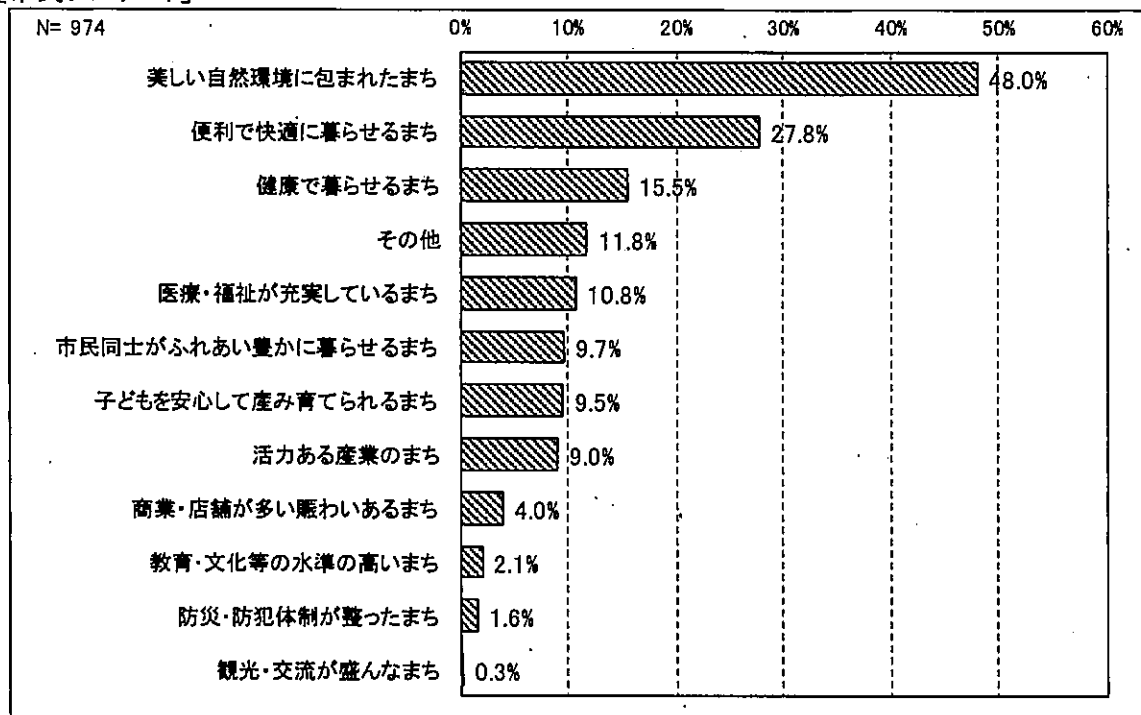


### (3)本市のイメージ、まちづくりに関する満足度評価

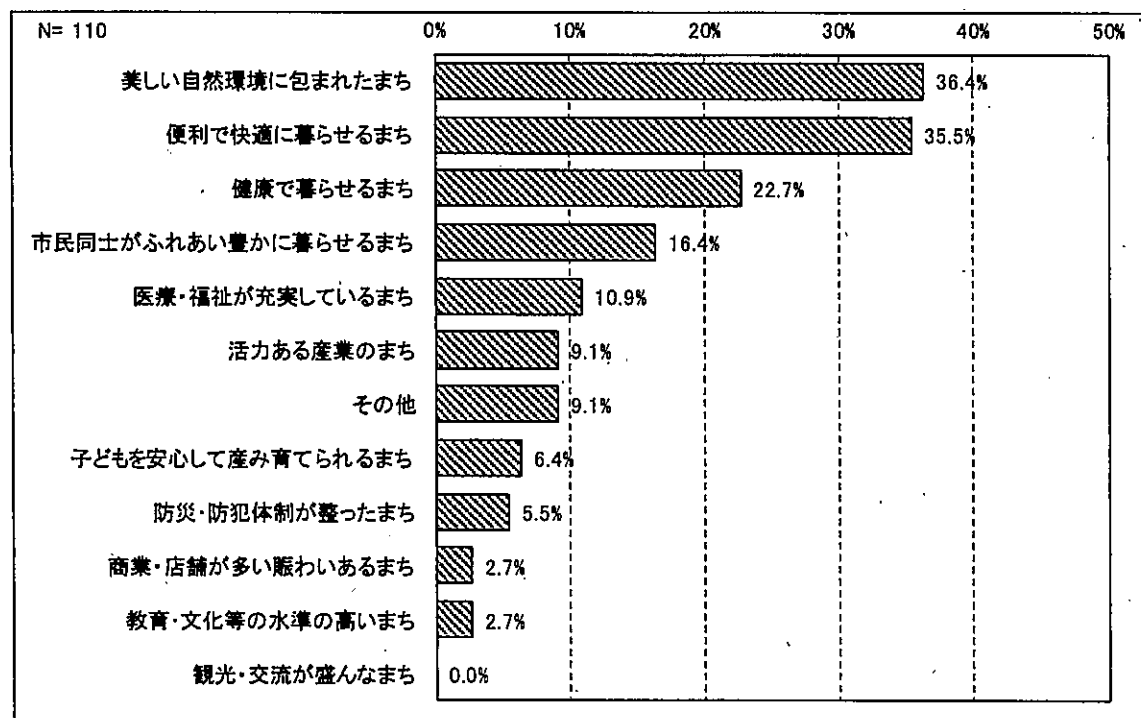
【本市のイメージ 上段:市民アンケート、下段:若者アンケート】※複数回答有

- 市民の全年代と若者で「美しい自然環境に包まれたまち」のイメージが最も強く、次いで「便利で快適に暮らせるまち」「健康で暮らせるまち」が続く。一方、イメージとして弱いものは「観光・交流が盛んなまち」となっている。

【市民アンケート】

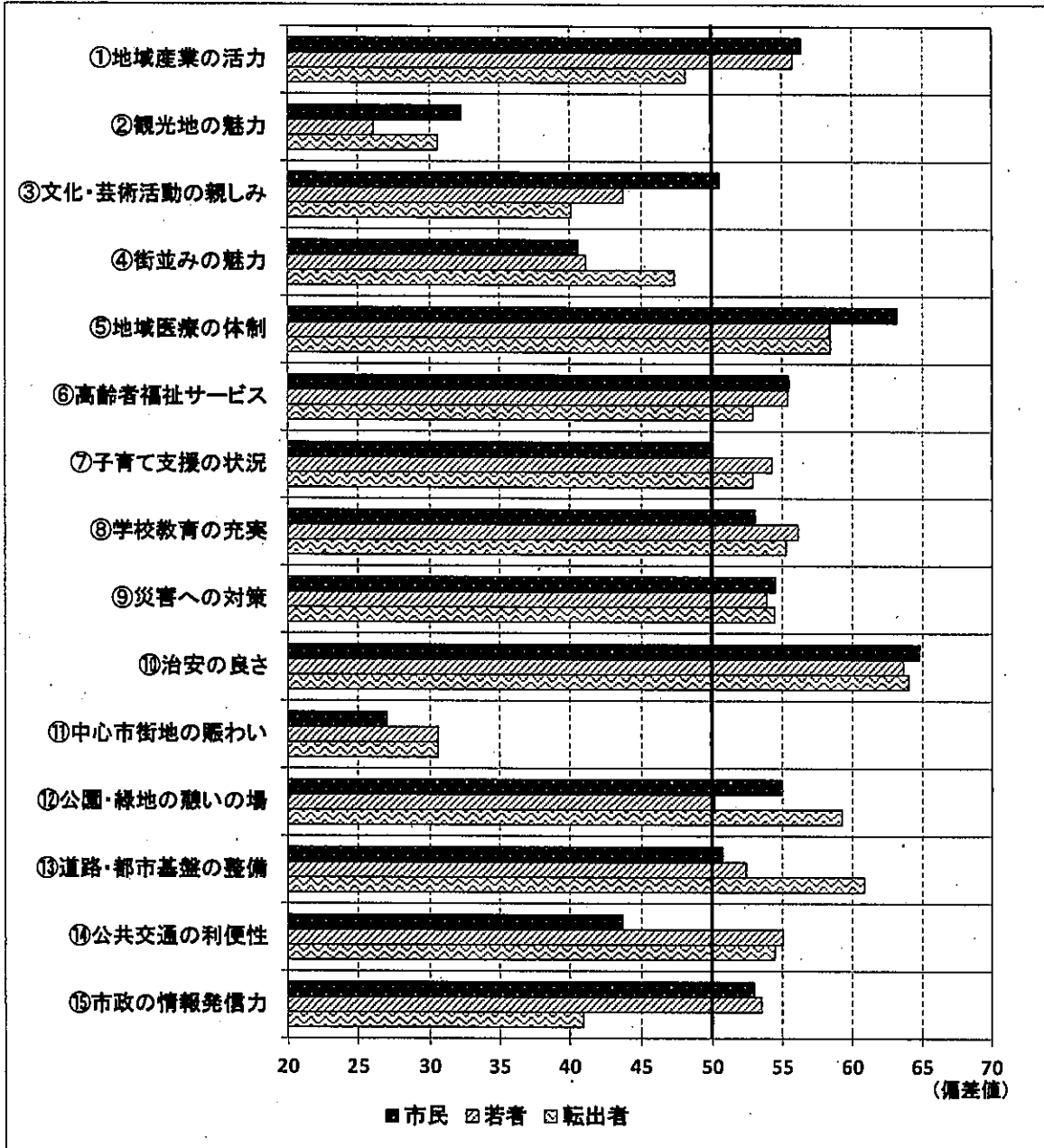


【若者アンケート】



【まちづくりに関する満足度評価 上段:市民アンケート、下段:若者アンケート】

- ・ 市民、若者、転出者の全ての属性において、本市のまちづくりに関する満足度で「治安の良さ」が最も評価が高く、次いで「地域医療の体制」となっている。一方、「中心市街地の賑わい」や「観光地の魅力」は評価が低い結果となっている。

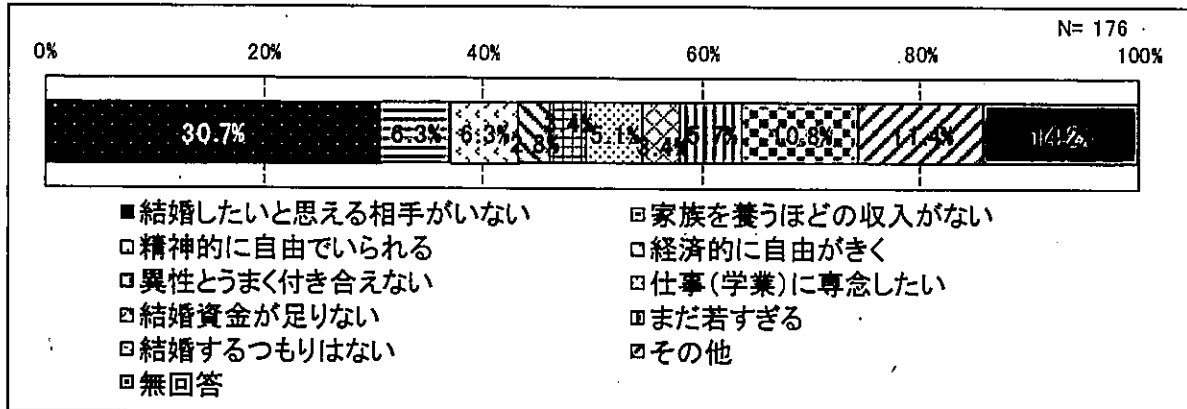




#### (4)市民の結婚への意識

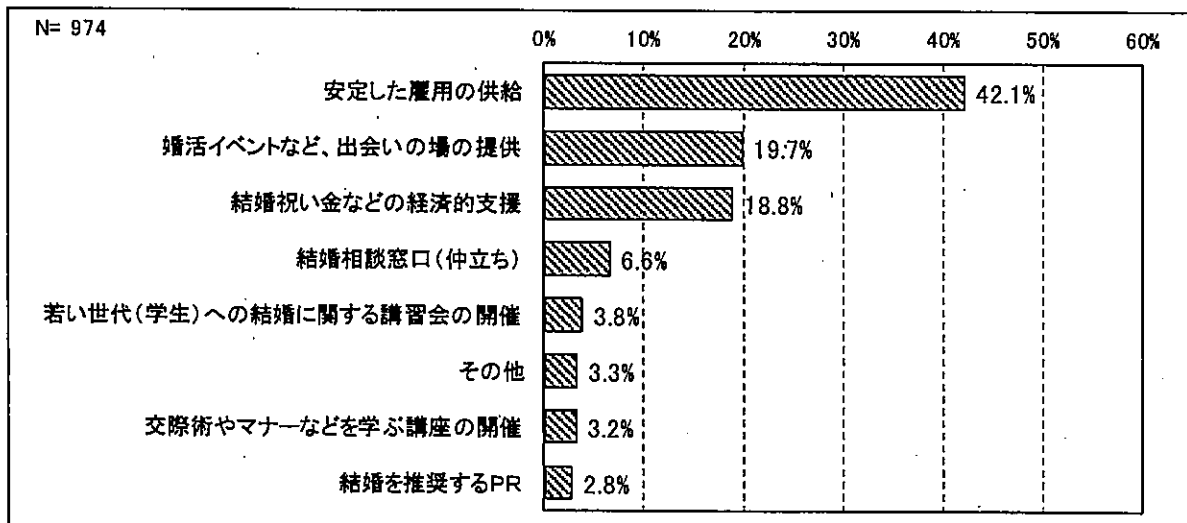
##### 【「独身」と回答した方の結婚していない理由 市民アンケート】

- 市民「独身者(N=176)」のうち、「結婚するつもりはない」が約 1 割、「結婚したいと思える相手がない」が約 3 割、「経済的な理由をあげている」が約 1 割、「学業専念や若すぎる」が約 1 割、「その他(精神的に自由、経済的に自由、異性とうまく付き合えない)」が約 1 割、とそれぞれ個人の事情が伺える。



##### 【行政に取り組んでほしい結婚支援 市民アンケート】

- 行政に取り組んでほしい結婚支援は、「安定した雇用の供給」が最も多く、次いで「婚活イベントなど、出会いの場の提供」、「結婚祝い金などの経済的支援」となっており、生活の安定を望んでいる傾向が見られるが、出会いの場を求めている傾向も伺える。



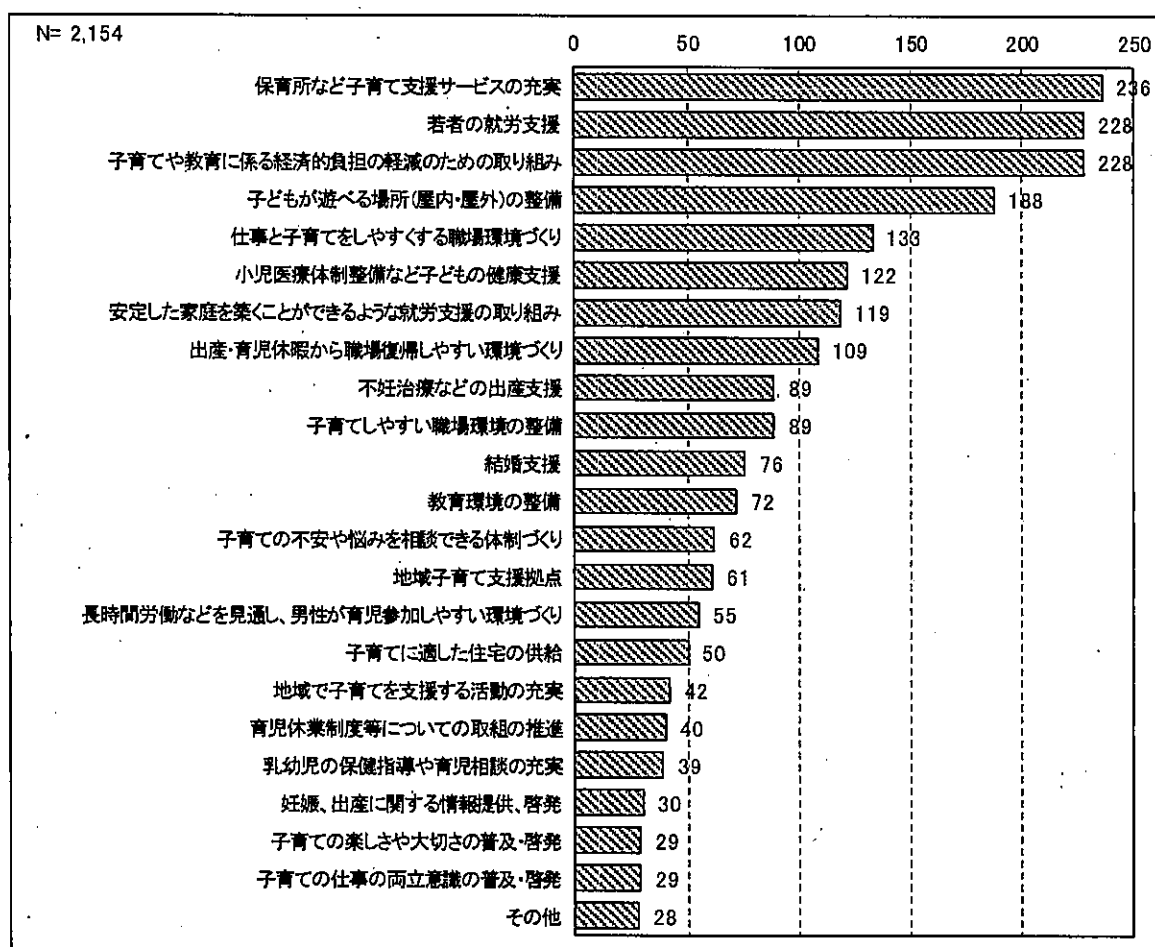
## (5)市民の子育てへの意識

### 【実際のお子さんの人数と理想的な人数 市民アンケート】

- ・ 回答者のうち、実際の平均子ども数は約 1.7 人となっている。一方、理想子ども数は約 2.1 人となっており、理想と現実の差が見られる。

### 【子どもを増やすために行政に取り組んでほしい子育て支援事業 市民アンケート】

- ・ 行政に取り組んでほしい子育て支援は、「保育所など子育て支援サービスの充実」が最も多く、次いで「若者の就労支援」、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取り組み」の順となっており、若者の乳幼児の子育て期に関する支援が望まれている。

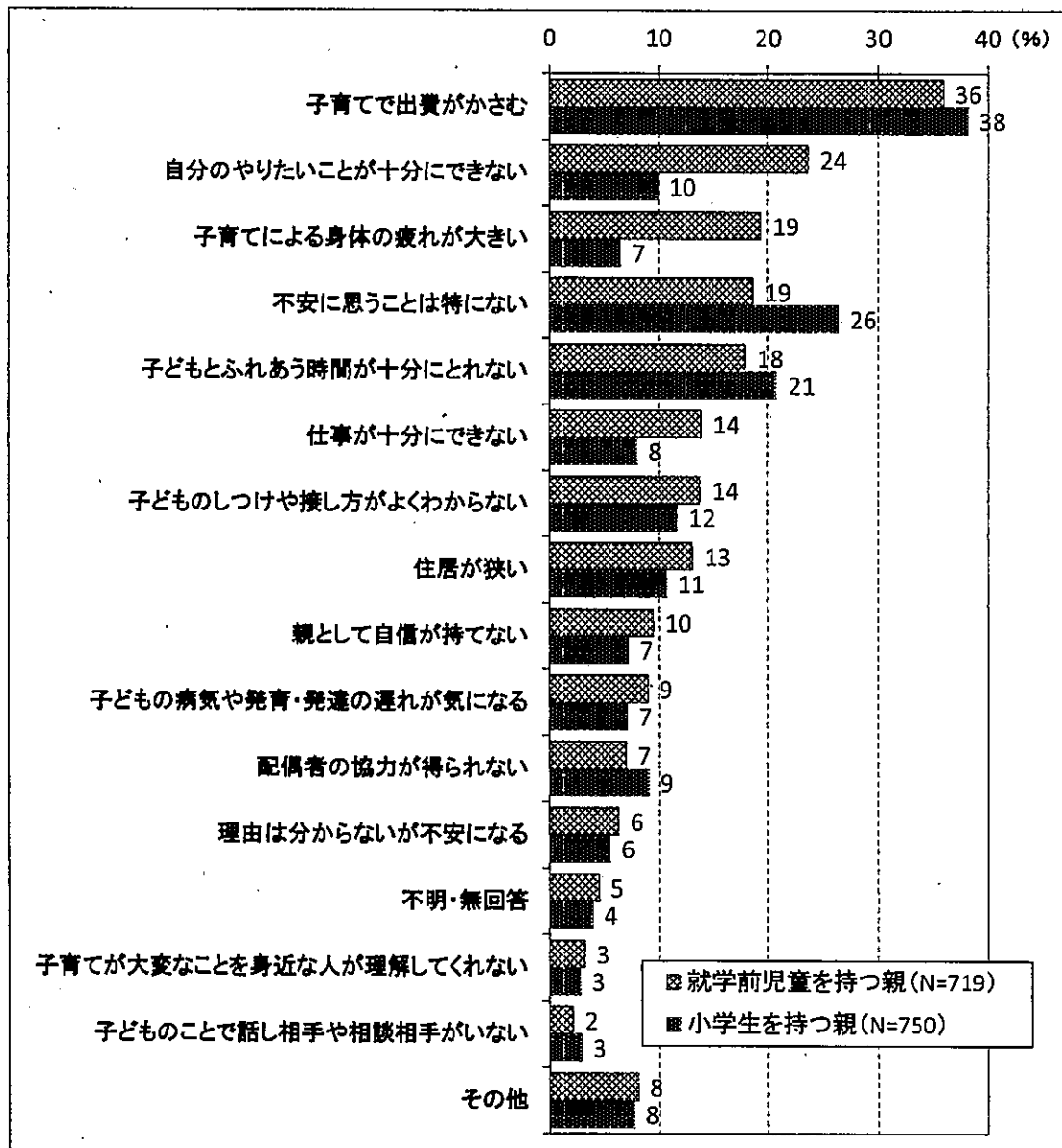




[参考:古賀市子ども・子育て支援に関するニーズ調査:H26.3より]

- ・ 就学前及び小学生のお子さんを持つ親が不安に思っていることは、「子育てにかかる出費」が最も多く、「子どもとふれあう時間が十分にとれない」と続いている。
- ・ 子育て支援で最も多く望まれる取組としては、就学前児童では「保育園や幼稚園の費用負担軽減」、小学生では「子どもたちが安心・安全に遊べる放課後の居場所」となっている。
- ・ ともに、今回の調査結果からも同様の傾向が見られる。

[子育てで不安に思っていること]

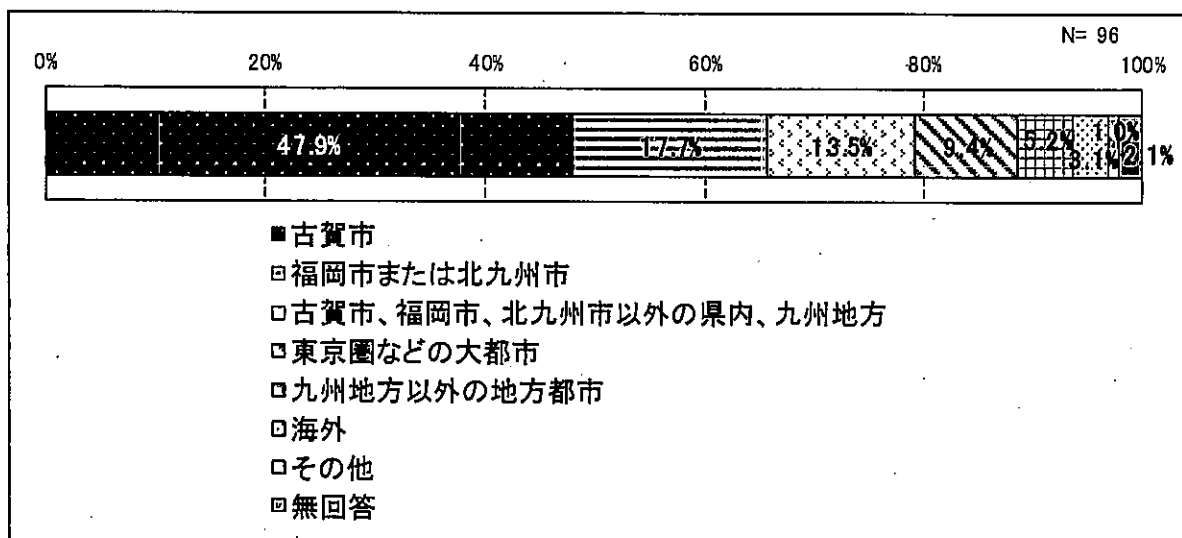


(6)若者の将来生活に関する意識

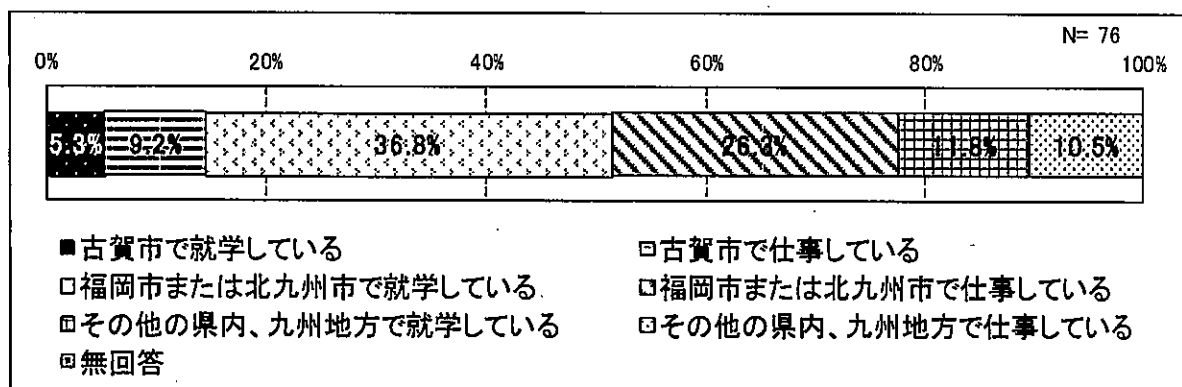
【5年後(20～25歳)に暮らしているところ、就労の状況 若者アンケート】

- ・ 若者の5年後のイメージとして、暮らしている場所は市内と市外で概ね半数づつとなっており、就労の場は福岡市や北九州市が多く挙げられている。

【5年後に暮らしているところ】



【5年後の就労の状況】

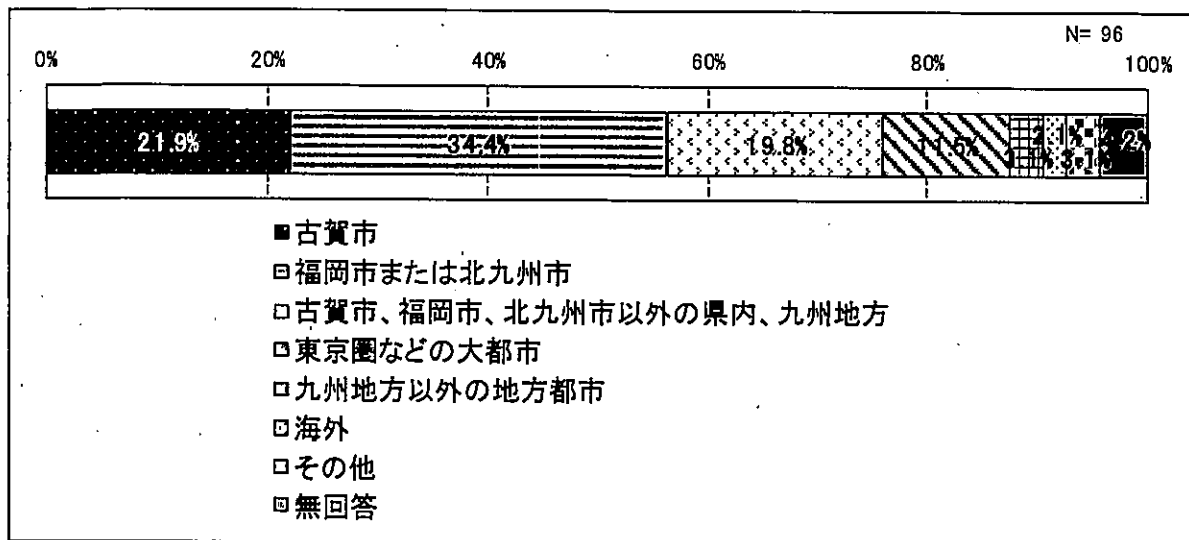




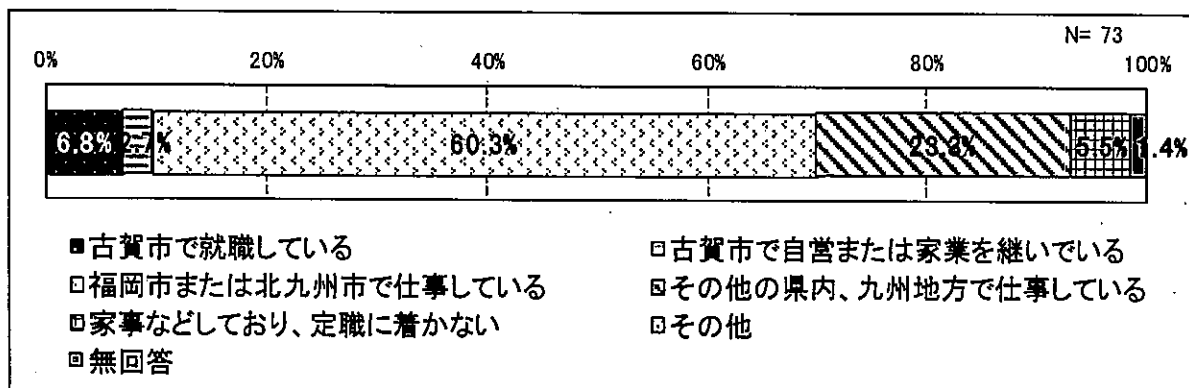
**【20年後(40歳前後)に暮らしているところ、就労の状況 若者アンケート】**

- ・ 若者の20年後のイメージとして、暮らしている場所は市内が2割まで落ち込み、市外が8割ほどを占める。就労の場は福岡市や北九州市の割合が大きく拡大している。

**[20年後に暮らしているところ]**



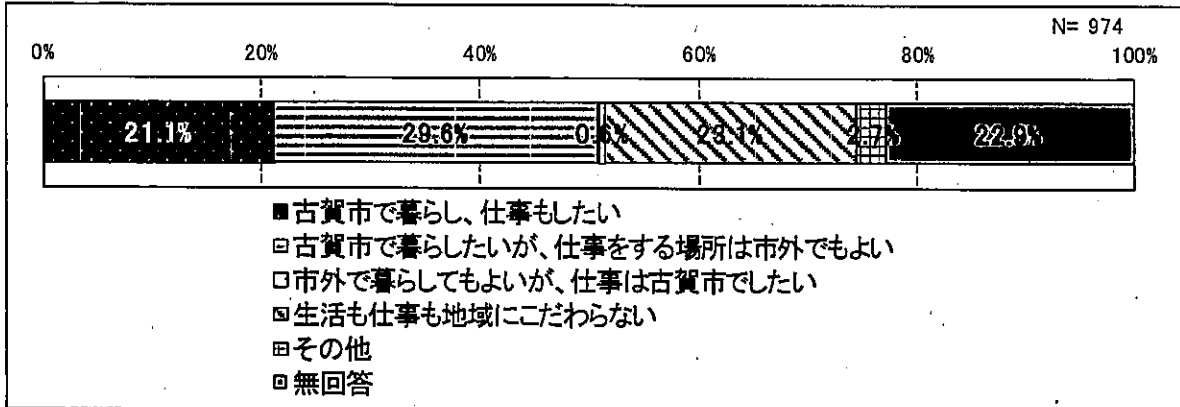
**[20年後の就労の状況]**



(7)市民の仕事への意識

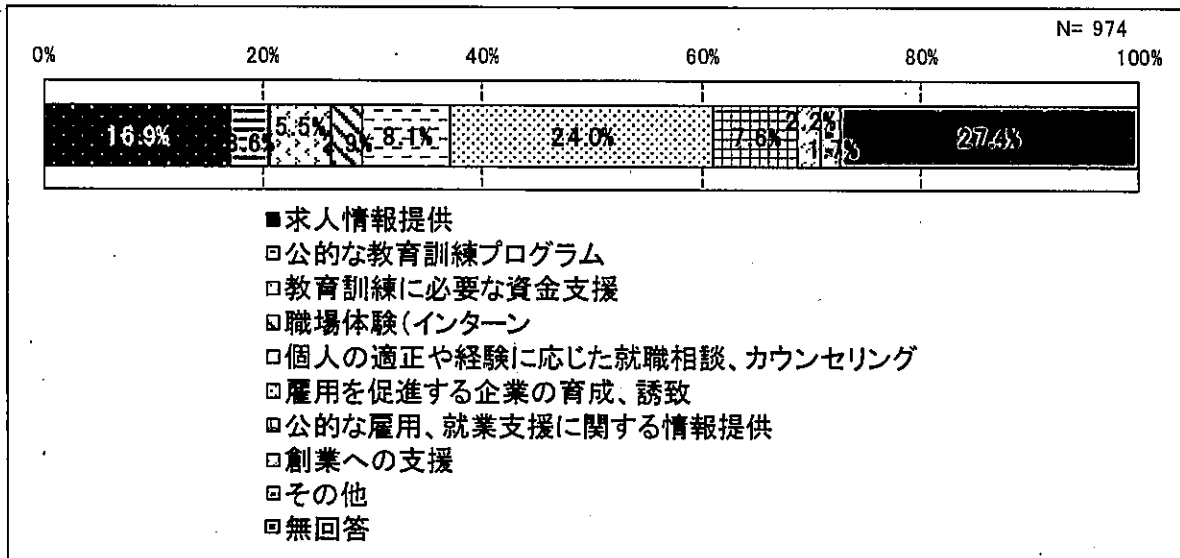
【居住と就業の場への意向 市民アンケート】

- ・ 今後の古賀市での居住と就業の場の意向は、就業は市外で考えている人が過半数を占めており、一方で市内居住を希望する人が過半数と、市内に住んで市外で働く生活意向が多い。



【充実してほしい雇用対策 市民アンケート】

- ・ 充実してほしい雇用対策は、「企業の育成や誘致」が最も多く、次いで「求人情報提供の充実」が求められている。

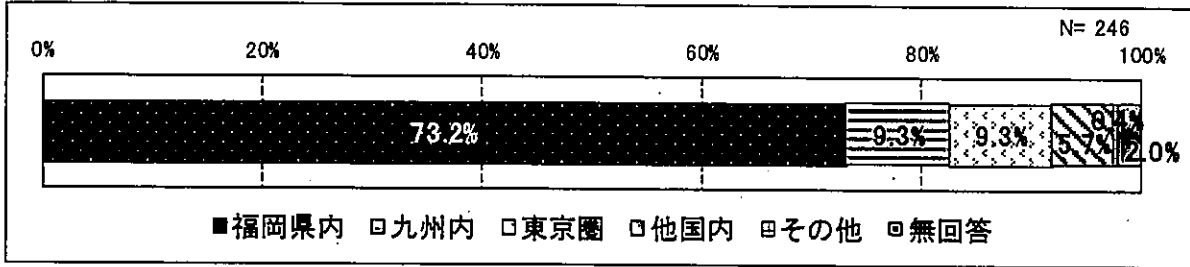




(8)転入者の意識

【転入前の居住地 転入者アンケート】

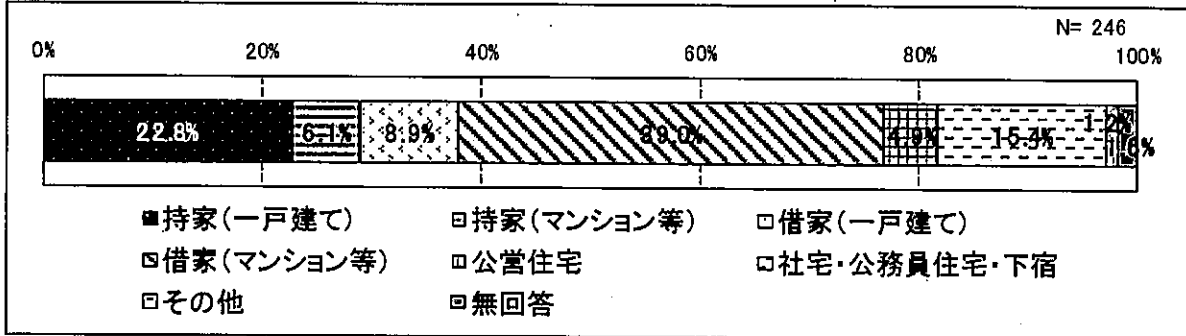
- ・ 本市へ転入する前の居住地としては、福岡県内が7割超と大部分を占めている。



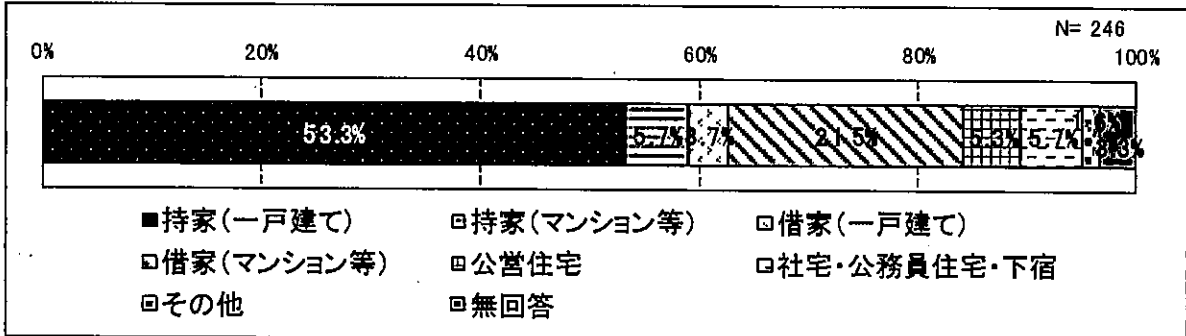
【転入前後の住宅所有の状況 転入者アンケート】

- ・ 転入前後での住宅所有状況から、古賀市へ転居する際に住宅購入している傾向が強く伺える。

①転居前

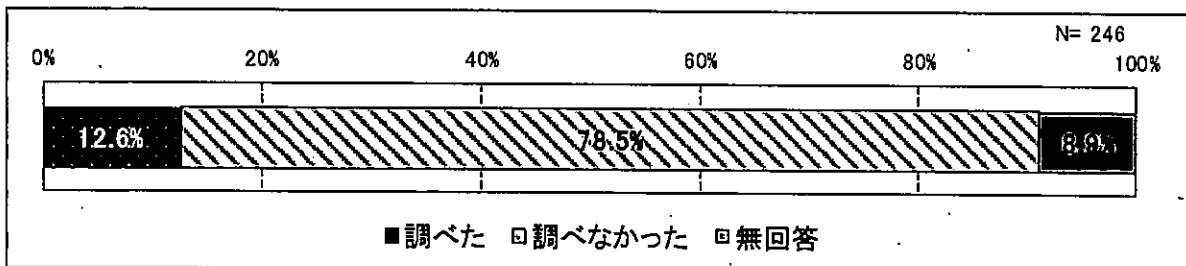


②転居後



【転居検討時、古賀市の行政サービス内容確認の有無 転入者アンケート】

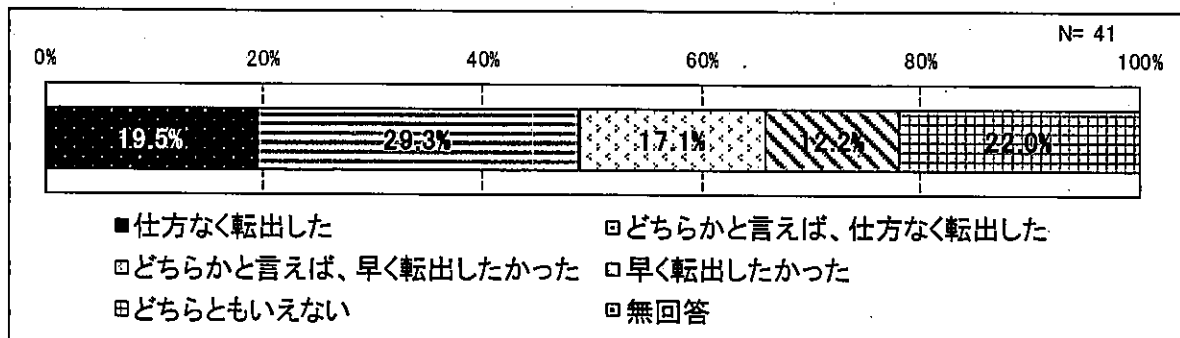
- ・ 転居検討時における行政サービス内容の確認は、「調べなかった」が約8割と大半を占めており、転居時における行政サービスへの関心は低いと言える。



(9) 転出者の意識

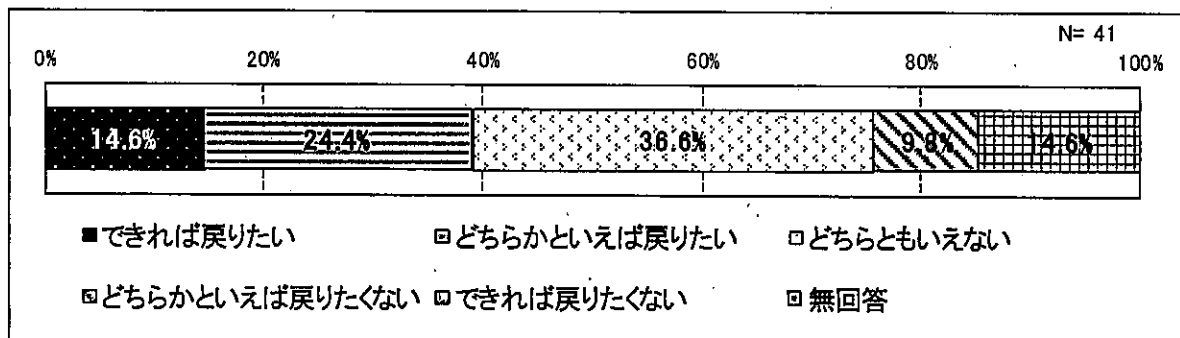
【転入前の居住地 転出者アンケート】

- 本市から転居する際の気持ちは、「どちらかと言えば、仕方なく転出した(もっと住み続けたかった)」が最も高く、次いで「どちらともいえない」、「仕方なく転出した(ずっと住み続けたかった)」の順となっており、住み続けたかった方は約半数を占めている。



【古賀市での再居住意向 転出者アンケート】

- 本市での再居住意向は、「どちらともいえない」が最も多く、次いで「どちらかといえば戻りたい」の順となっている。「できれば戻りたい」と「どちらかといえば戻りたい」を合わせた「戻りたい」は4割で、「どちらかといえば戻りたくない」と「できれば戻りたくない」を合わせた「戻りたくない」は2割超であり、戻りたい意向の割合がやや高くなっている。



### (10)市内企業の採用状況

- ・ 市内事業者では、新卒社員採用の意向は低く、中途社員や女性社員の採用が強い傾向にあり、直近一年間でも中途社員を採用した企業が半数以上を占めている。
- ・ 出身者は古賀市内出身者と福岡県内で大半を占めている。
- ・ 採用傾向は中途・女性社員では「なんとか採用できている」状況であり、新卒社員では「募集予定数を下回っている」状況が多い傾向にある。

【新卒・中途・女性の採用状況 企業アンケート(N=43)】

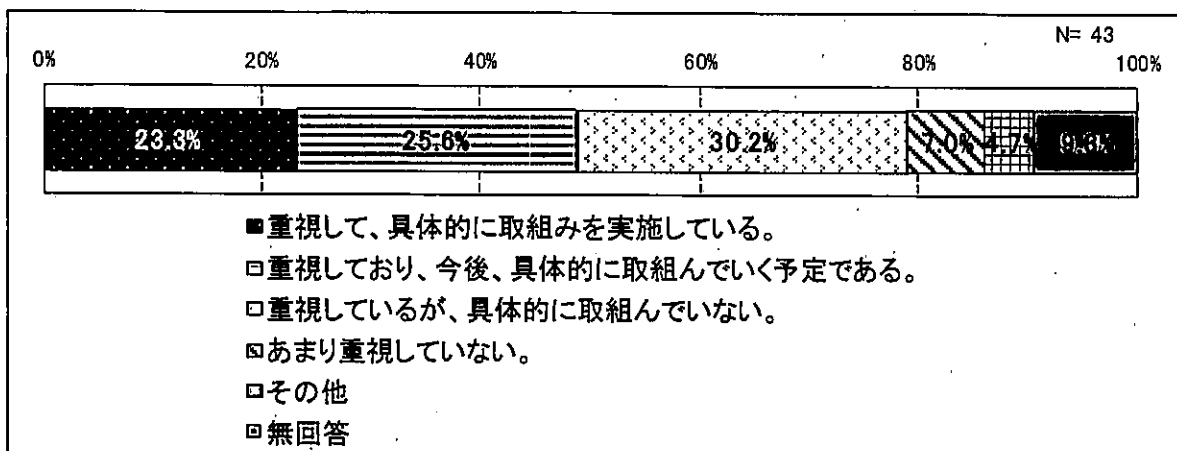
項目		新卒社員	中途社員	女性社員
採用状況	定期的に採用	14.0%	4.7%	4.7%
	不定期で採用	37.2%	72.1%	51.2%
	採用を行っていない	41.9%	14.3%	9.3%
採用直近一年の結果	採用した	32.6%	62.8%	46.5%
	活動を行ったが採用に至っていない	14.0%	9.3%	7.0%
出身地	古賀市内出身	16.3%	41.9%	41.9%
	福岡県内	30.2%	34.9%	37.2%
	九州内	2.3%	2.3%	-
	東京圏	-	2.3%	-
採用傾向	十分な応募があり採用できている	7.0%	18.6%	18.6%
	なんとか採用できている	14.0%	41.9%	41.9%
	採用数が募集予定数を下回っている	18.6%	18.6%	11.6%
	全く採用できていない	7.0%	-	2.3%
今後5年間の採用予定	今後増やす予定	14.0%	7.0%	9.3%
	これまでと同程度の予定	39.5%	60.5%	55.8%
	今後減らす予定	2.3%	2.3%	2.3%



(11)市内企業の雇用・就業環境

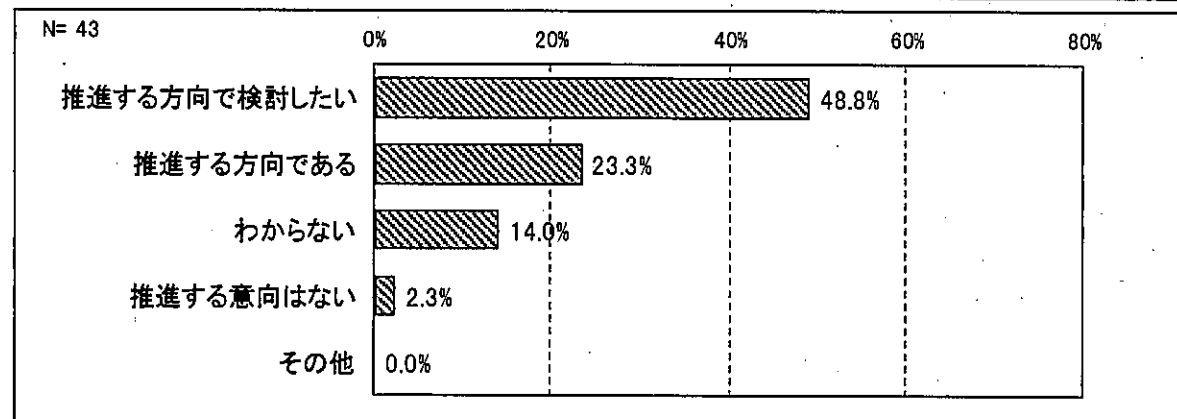
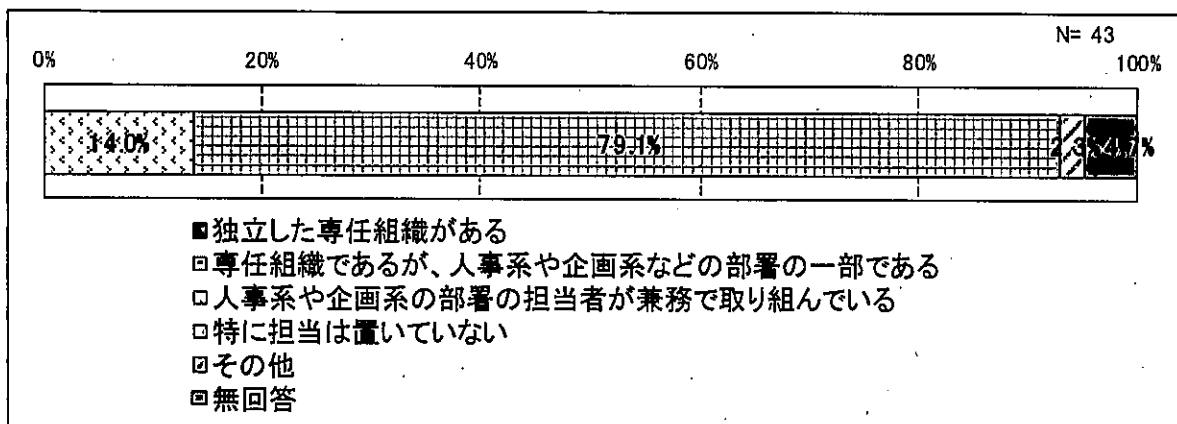
【女性のキャリアアップについて 企業アンケート】

- ・女性のキャリアアップは、「重視しているが、具体的に取組んでいない」が最も多く、次いで「重視しており、今後、具体的に取組んでいく予定である」、「重視して、具体的に取組みを実施している」の順となっている。「重視しているが、具体的に取組んでいない」と「あまり重視していない」を合わせた割合が約4割となっており、女性のキャリアアップへの取組における課題が見える。



【雇用・就業改善の組織設置、今後の取組について 企業アンケート】

- ・雇用・就業改善の組織設置の状況は、「特に担当は置いていない」が8割を占めて最も多く、次いで「人事系や企画系の部署の担当者が兼務で取り組んでいる」の順となっている。
- ・雇用・就業における改善の取り組みは、「推進する方向で検討したい」が半数を占め最も多く、次いで「推進する方向である」を含めて、今後推進する意向がある企業が全体の約7割を占める。

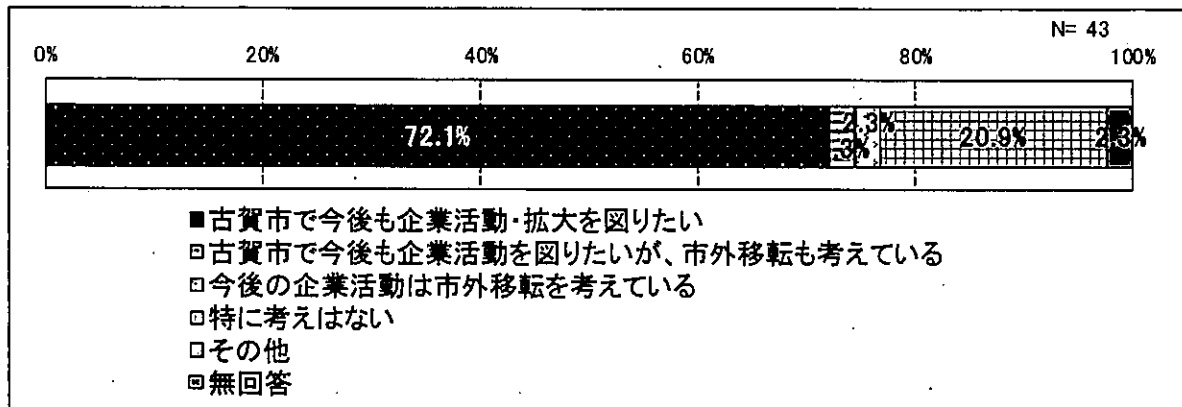


**(12)市内企業の今後の展望**

- ・ 市内企業にとって、立地条件や企業活動の行いやすさへの評価が高評価であり、今後の企業活動についても、市内で活動・拡大を図る意向が多くを占めている。

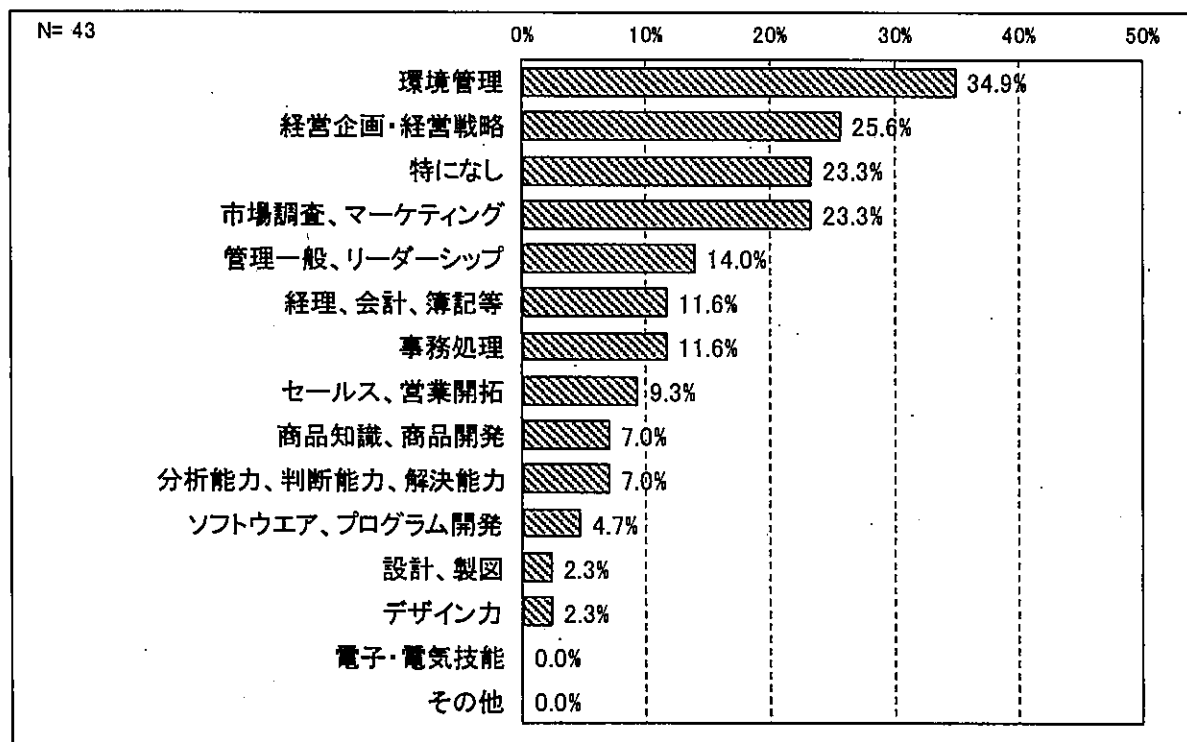
**【本市での今後の企業活動について 企業アンケート】**

- ・ 今後の企業活動は、「古賀市で今後も企業活動・拡大を図りたい」が7割超を占めて最も多い。



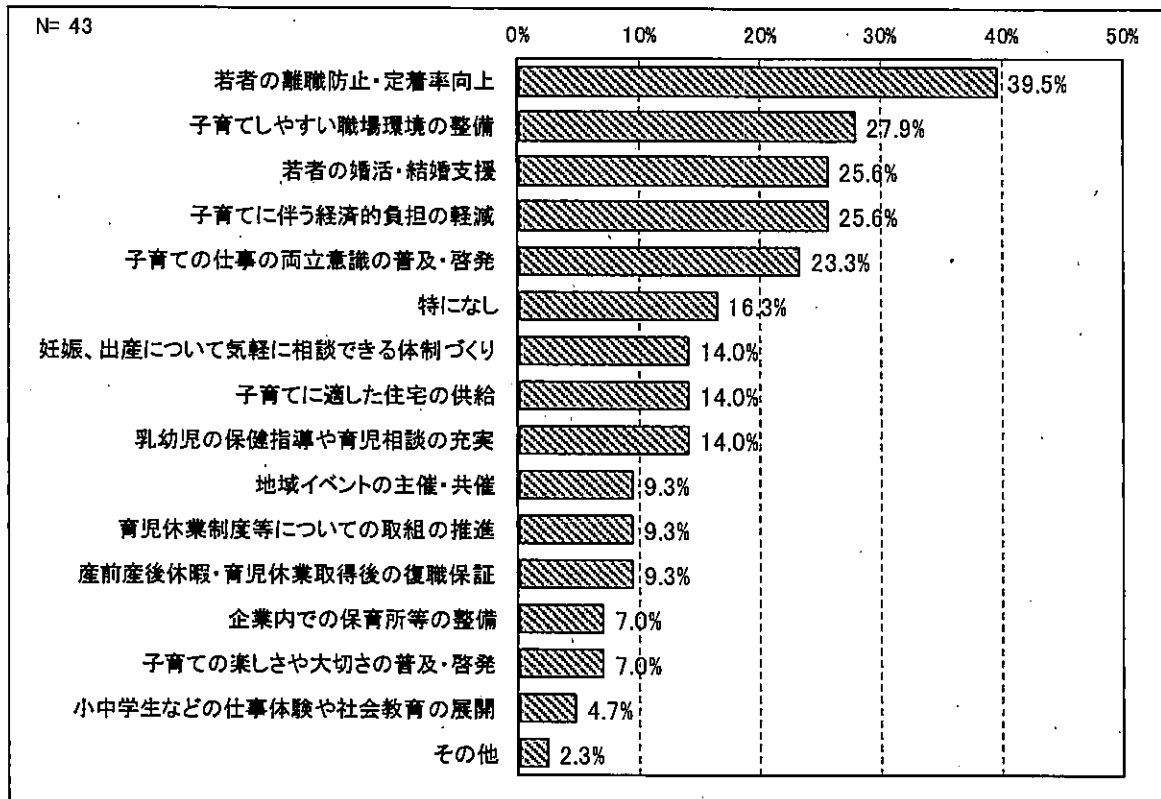
**【今後の社員育成のために行政と連携したいと考える分野・内容 企業アンケート】※複数回答有**

- ・ 社員育成のために行政と連携したいと考える分野・内容は、「環境管理」の15社が最も多く、次いで「経営企画・経営戦略」の11社、「市場調査、マーケティング」、「特になし」の各10社の順となっている。



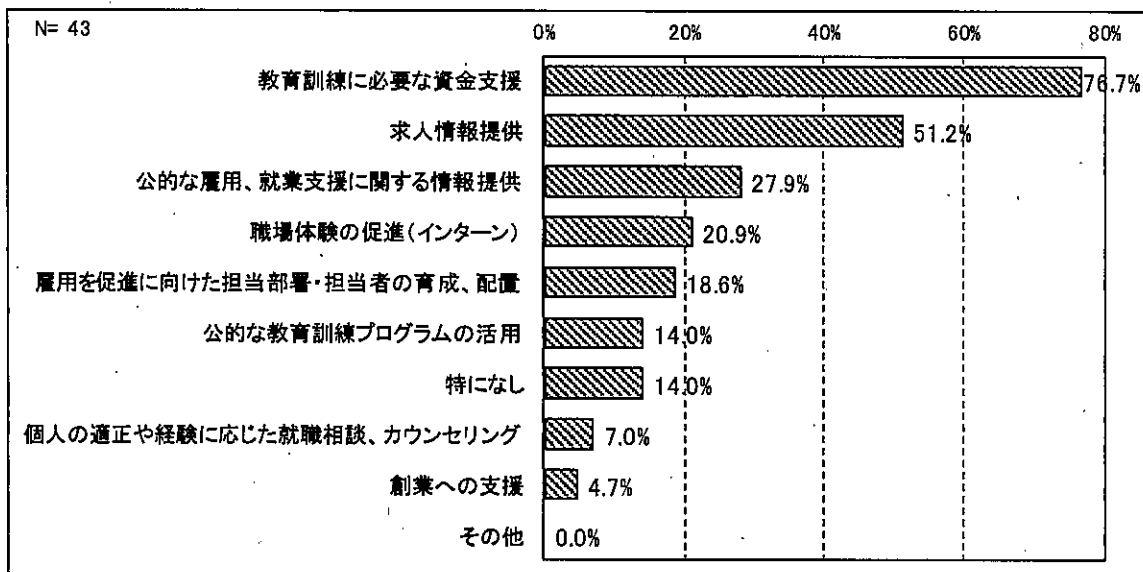
【今後の少子化対策として行政と連携したい内容 企業アンケート】※複数回答有

- ・ 少子化対策として行政と連携したい内容は、「若者の離職防止・定着率向上」の17社が最も多く、次いで「子育てしやすい職場環境の整備」の12社、「若者の婚活・結婚支援」、「子育てに伴う経済的負担の軽減」の各11社の順となっている。



【今後の雇用対策として行政と連携したいと考える分野・内容 企業アンケート】※複数回答有

- ・ 雇用対策として行政と連携したいと考える分野・内容は、「教育訓練に必要な資金支援」の33社が最も多く、次いで「求人情報提供」の22社、「公的な雇用、就業支援に関する情報提供」の12社の順となっている。





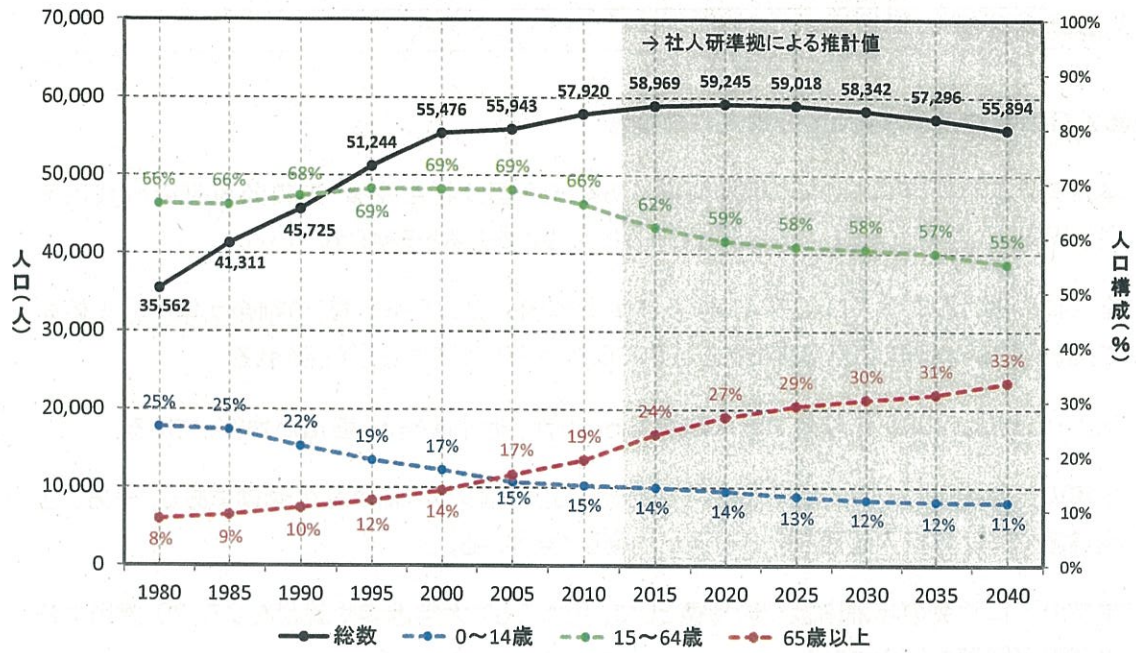
## IV. 古賀市人口ビジョン(素案)

### 1. 人口動向分析

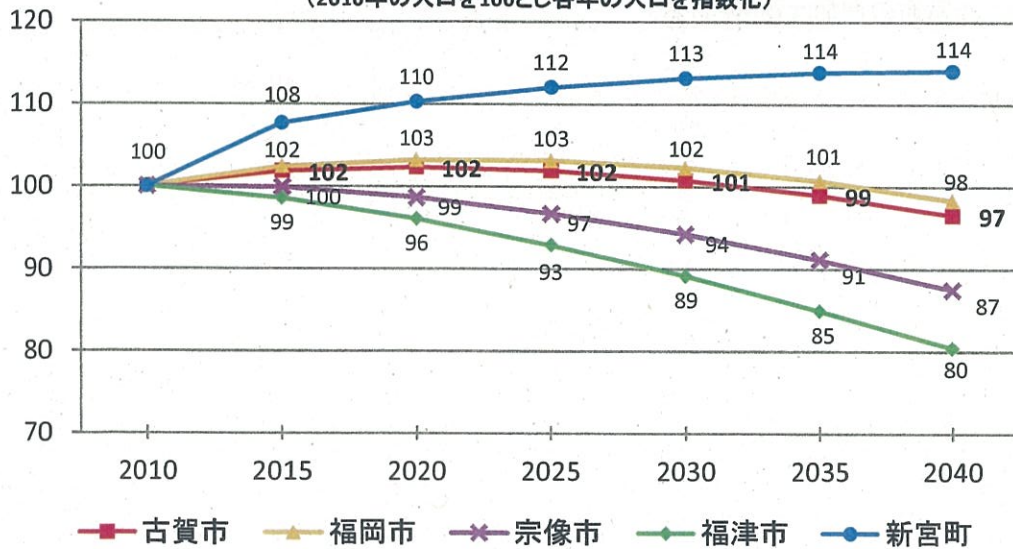
#### (1) 総人口の推移及び年齢3区分別人口の推移

- ・ 本市の人口は近年においても増加傾向にあるが、「国立社会保障・人口問題研究所」(以下「社人研」)の推計によると 2020 年をピークに減少に転じると予想されている。
- ・ 全人口に占める年少人口(0-14 歳)及び生産年齢人口(15-64 歳)の割合は年々減少傾向で、高齢化率は現在 20%程度であるが 2030 年に 30%に達すると予想される。
- ・ 転入・転出は、2000 年以前は転入超過であったが、近年は転入・転出が均衡している。
- ・ 本市の自然増減はプラス傾向が続いているが、近年はプラス幅が減少傾向にある。一方、社会増減では近年転入超過と転出超過が均衡してきている。
- ・ 本市の人口移動の年齢階級別の特徴として、男女ともに大学進学や就職をする 20 歳頃に転出超過が顕著な傾向にある。
- ・ 2010 年の総人口を 100 とした場合の将来人口推計(社人研データ)から、本市は福岡市とほぼ同等の傾向が予想されている。一方、周辺地域のうち、宗像市や福津市は減少が見込まれているが、新宮町の増加は顕著となる。

## 総人口の推移及び年齢3区分別人口の推移



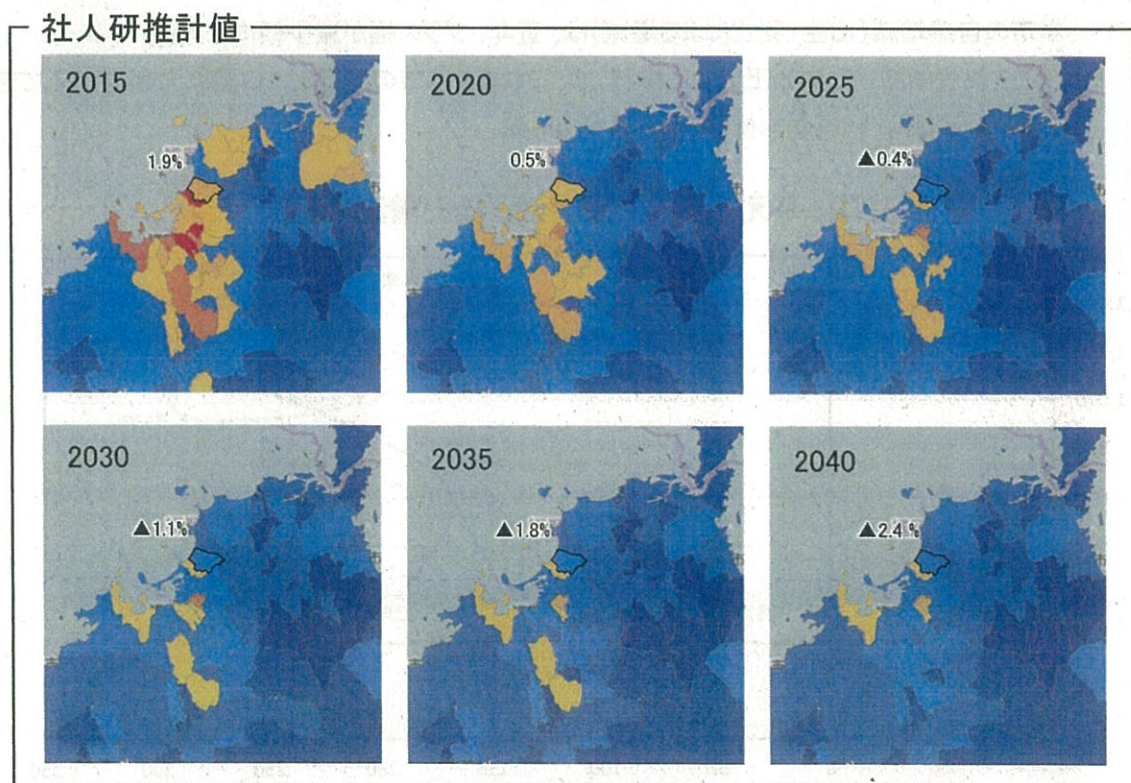
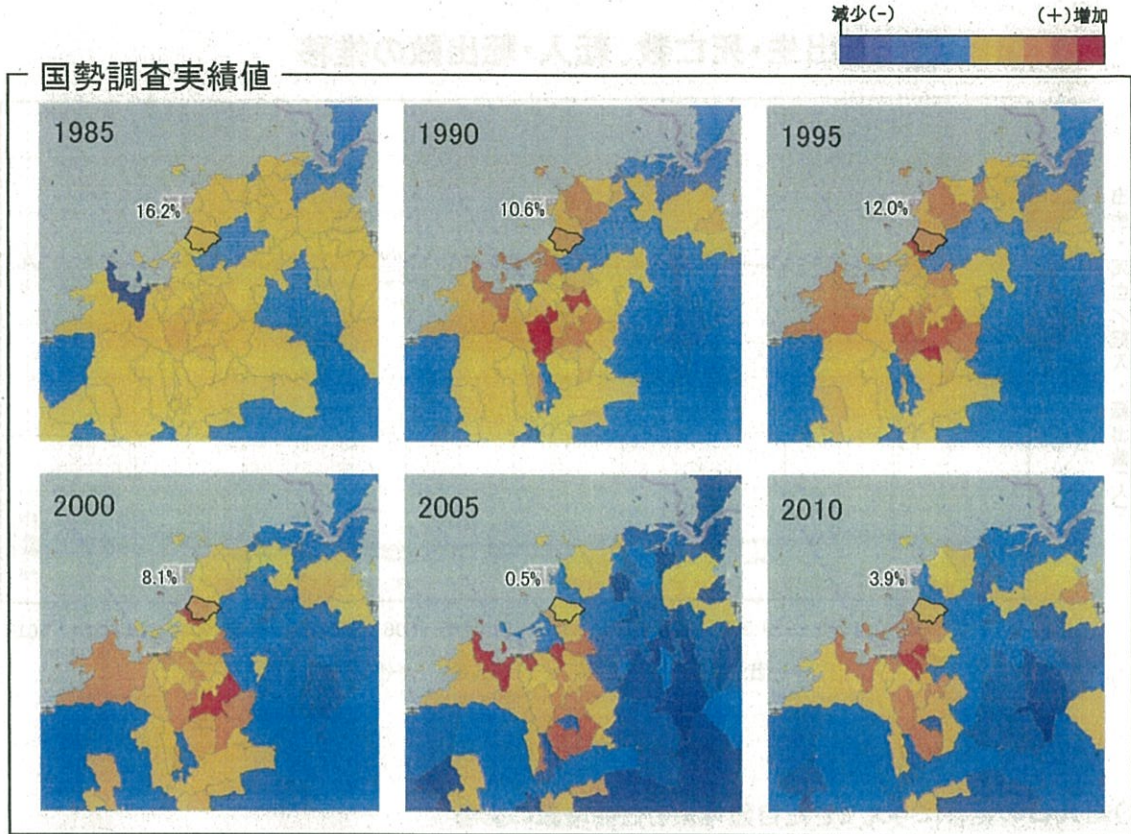
## 人口減少段階の分析 (2010年の人口を100とし各年の人口を指数化)





【国勢調査人口及び社人研推計人口の推移】 出典:RESAS

- これまで福岡都市圏を中心に人口増加傾向が顕著であったが、2015年以降は各地で人口減少傾向へ転じることが予想されており、2040年時点の推計値で人口増が継続しているのは「福岡市西区、新宮町、粕屋町、志免町」の4箇所のみとなる。

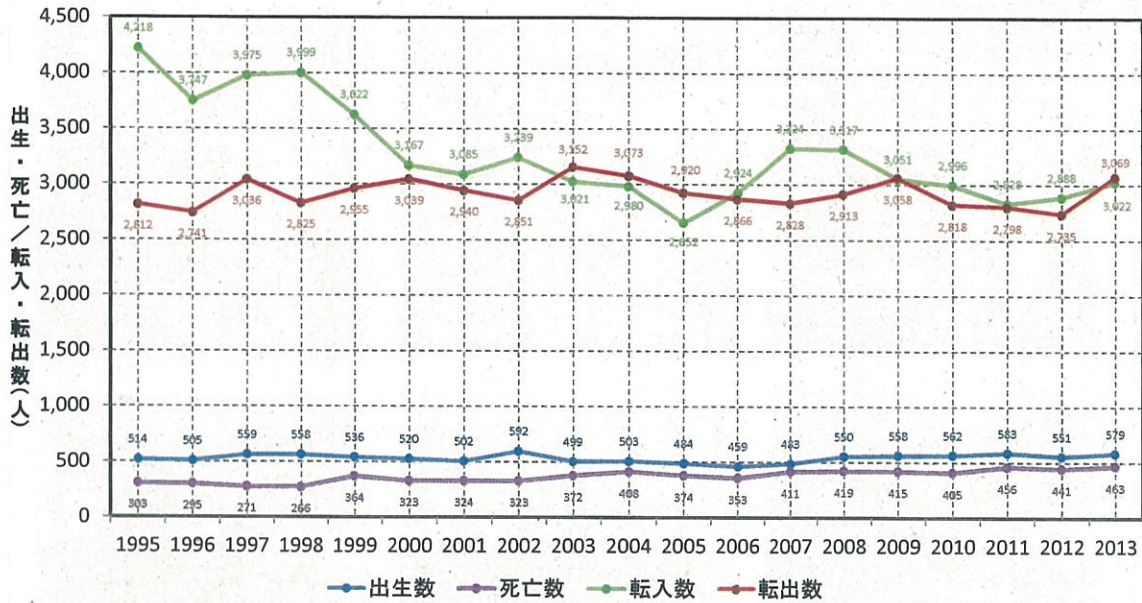




## (2)出生・死亡、転入・転出の推移

- ・ 本市の出生数は死亡数を上回っており、自然増はプラスの傾向にある。
- ・ 転入・転出では、2000年以前は転入超過が顕著な傾向にあったが、近年は転入・転出が均衡している。

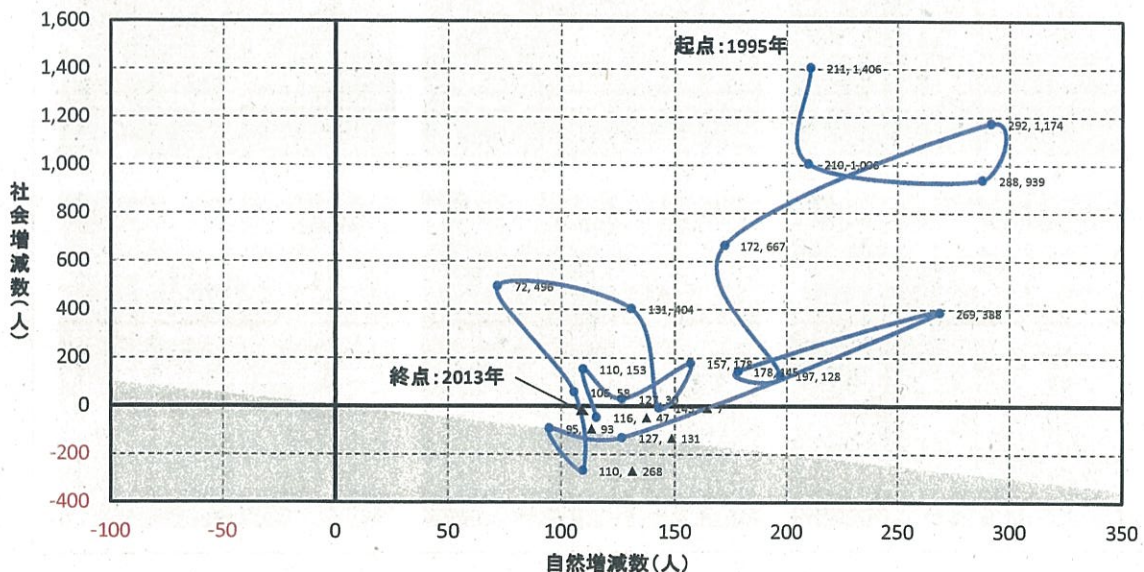
### 出生・死亡数、転入・転出数の推移



## (3)総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 本市の自然増減(出生・死亡による増減)は、近年、プラス幅が減少傾向にある。
- ・ 一方、社会増減(転入・転出による増減)は、これまで本市の発展と人口増に大きく寄与してきたが、近年転入・転出が均衡している状況である。

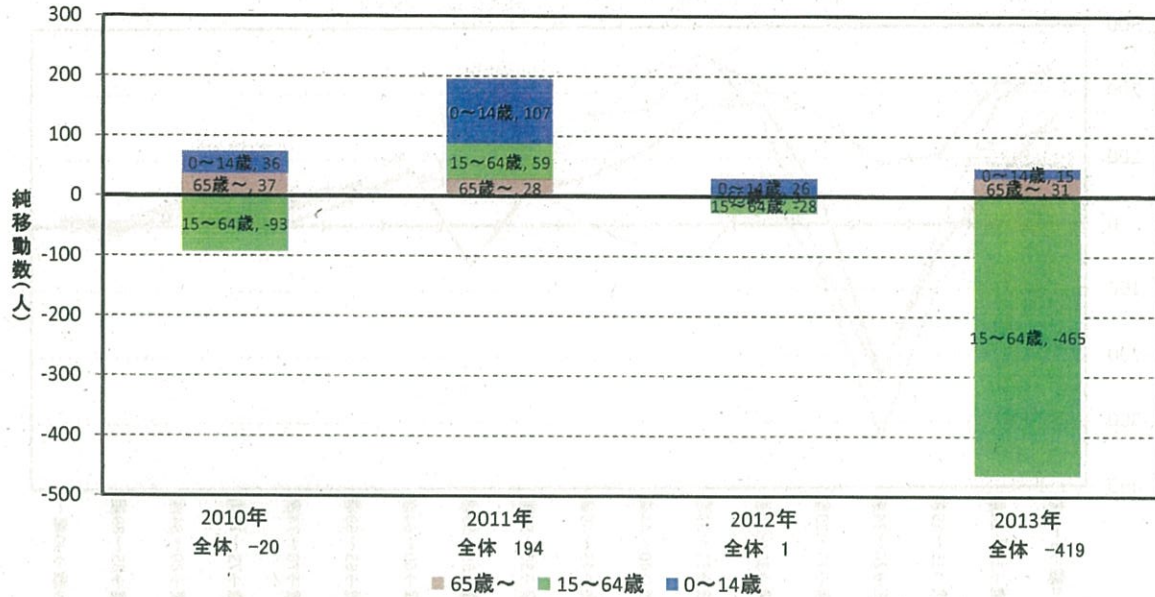
### 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



#### (4)年齢階級別の人口移動の状況

- 本市の人口移動に関する純移動数(転入数-転出数)は、近年均衡している状況であったが、2013年では転出超過の傾向が拡大している。

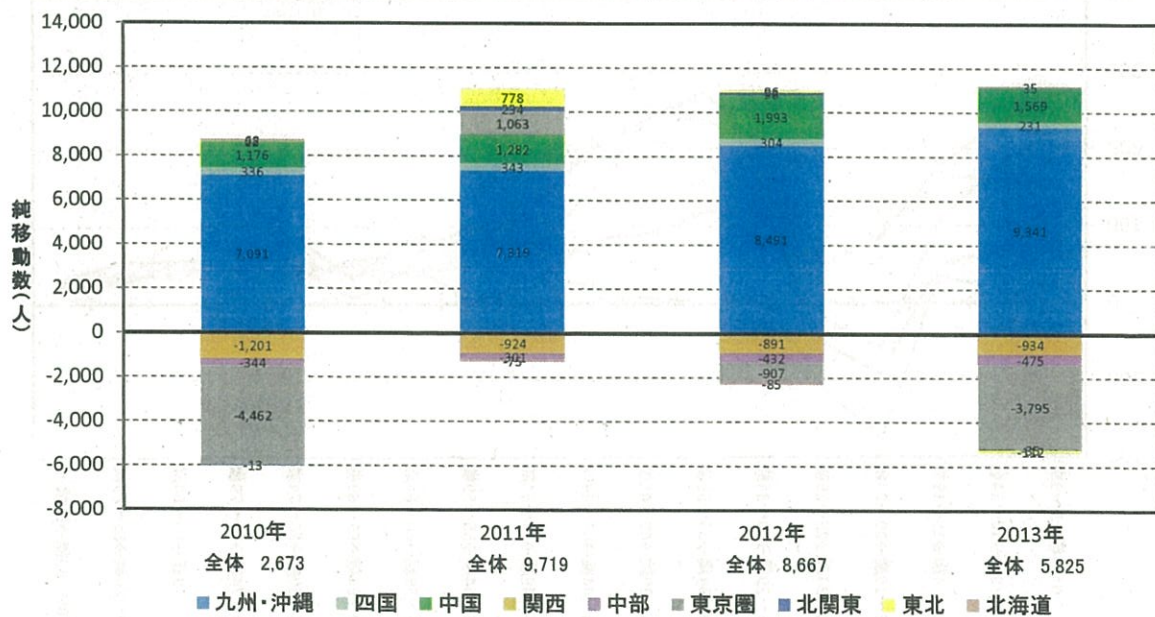
#### 年齢3区分別の人口移動の状況



#### (5)福岡県における地域ブロック別の人口移動の状況

- 福岡県の人口移動の特徴として、転出は東京圏が多い傾向にあり、転入者は九州・沖縄からの移動が多い傾向にある。

#### 福岡県 地域ブロック別の人口移動の状況

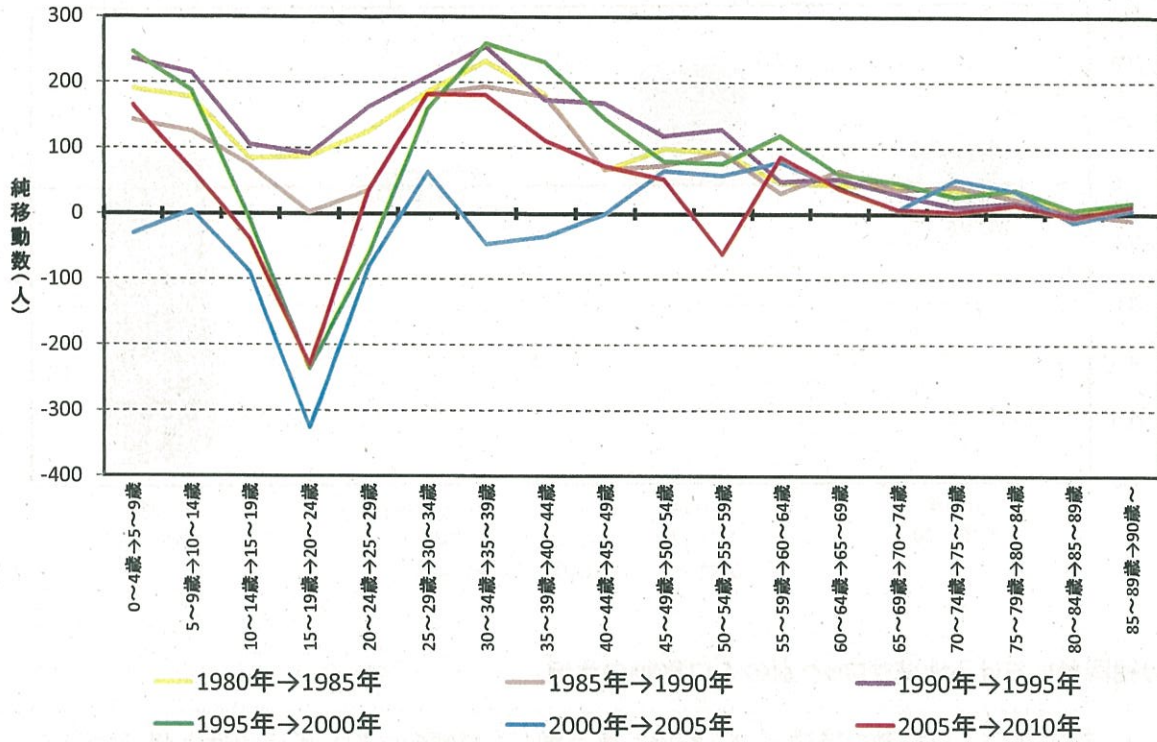




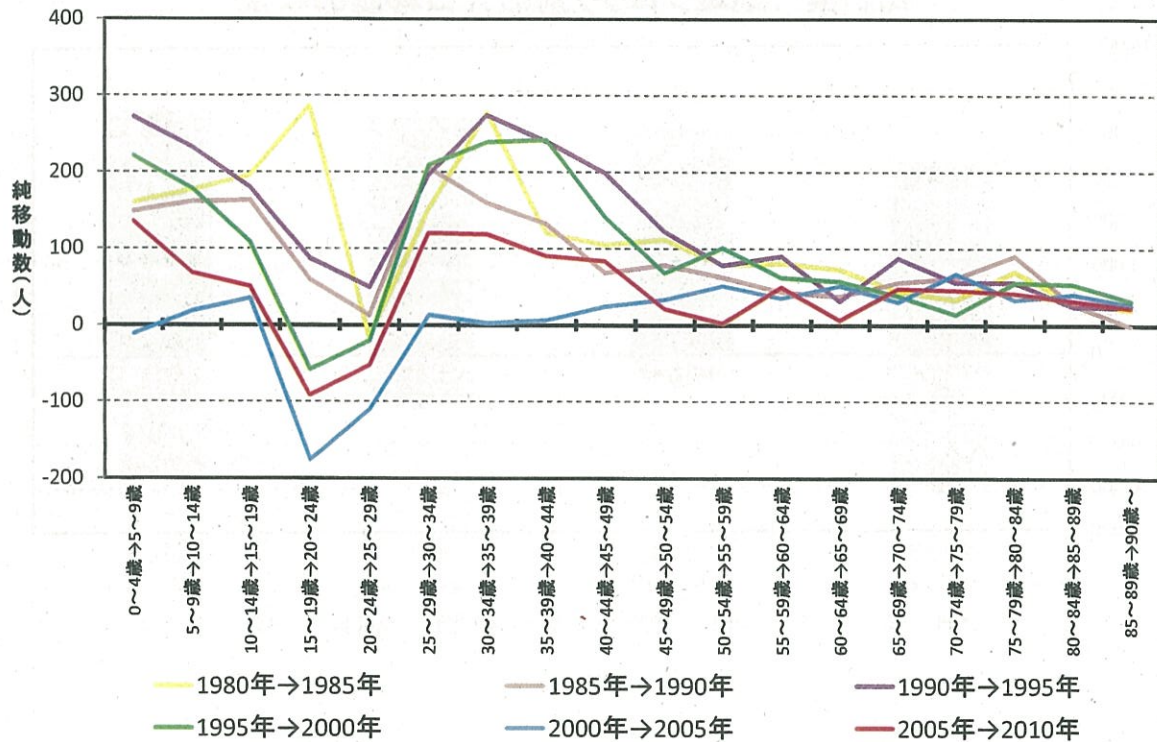
## (6)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

- 本市の人口移動の年齢階級別の特徴として、男女ともに大学進学や就職をする20歳頃に転出超過が顕著な傾向にある。

### 年齢階級別人口移動の推移(男性)

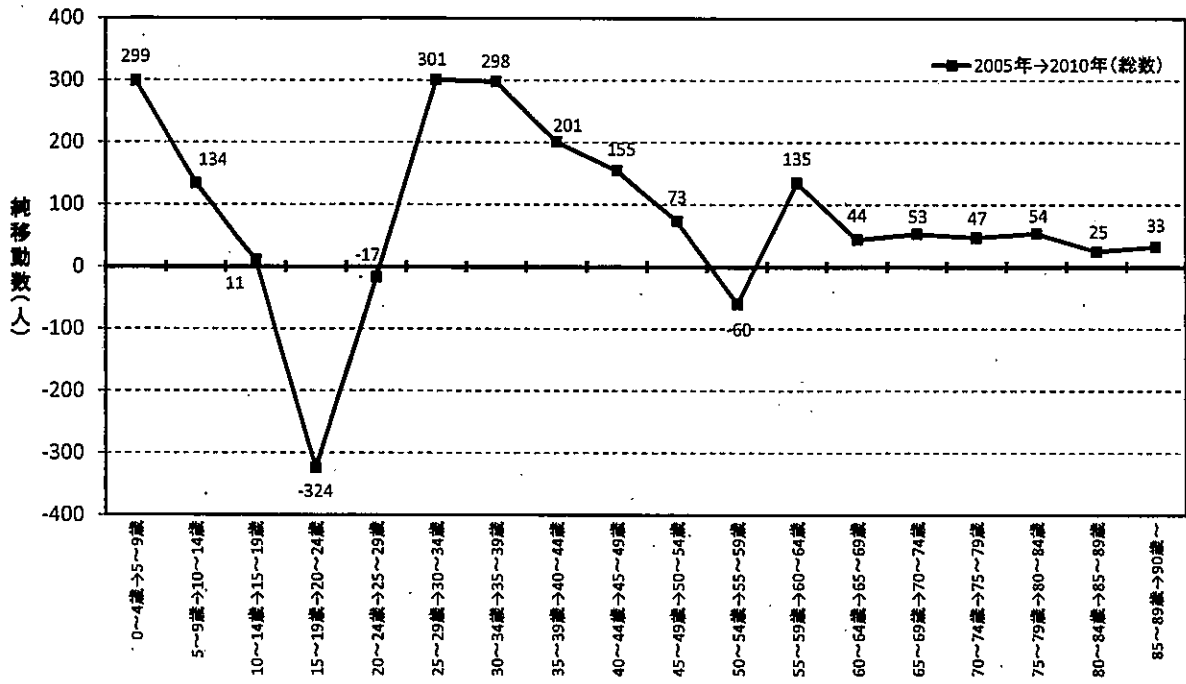


### 年齢階級別人口移動の推移(女性)

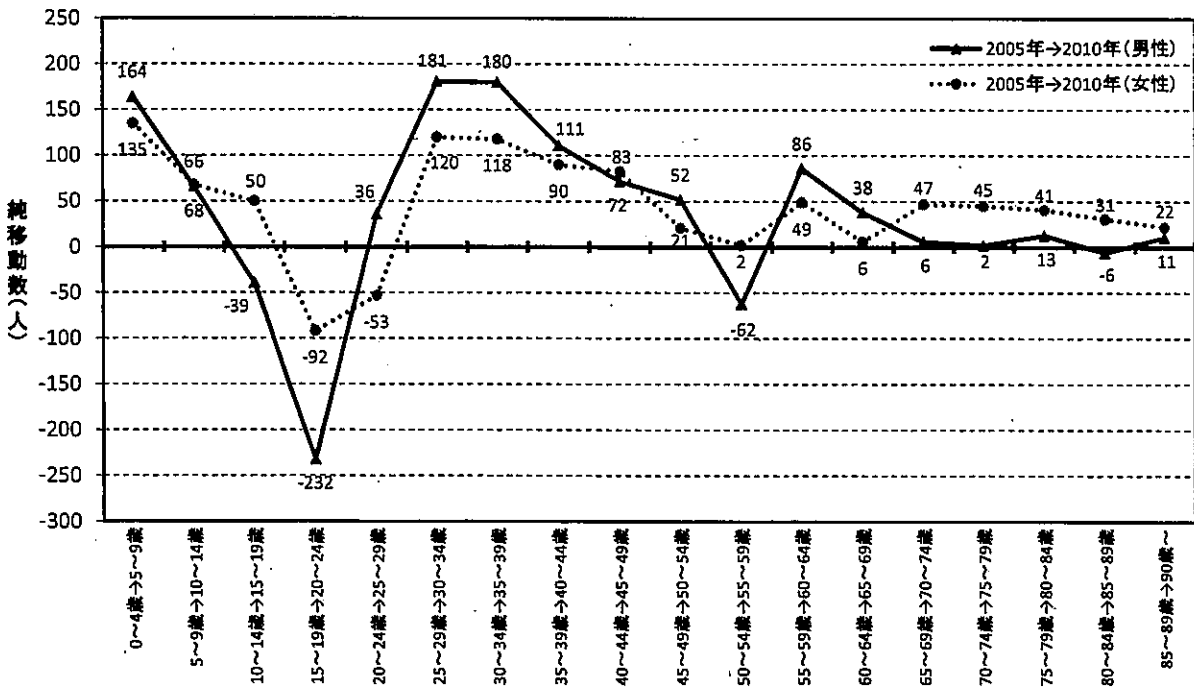




平成17年(2005)→平成22年(2010)  
年齢階級別人口移動の推移(総数)



平成17年(2005)→平成22年(2010)  
年齢階級別人口移動の推移(男性・女性)



## 2. 将来人口の推計と分析

### (1) 複数パターンでの将来人口推計

- 本市人口について、出生率や社会移動などを変化させ、将来人口を推計する。推計に用いるのは、社人研準拠による推計値とし、推計の対象期間は同研究所の推計に合わせ、2040(平成52)年までとする。

#### パターン①: 社人研準拠による推計人口

- 国立社会保障・人口問題研究所準拠による推計値。

#### パターン②: 創成会議準拠による推計人口

- 日本創成会議で全国の総移動数が今後とも現在(2010年→2015年)と概ね同水準で推移すると仮定した推計値。出生率は社人研推計値を用いる。

#### パターン③: 社人研準拠による推計人口+出生率上昇

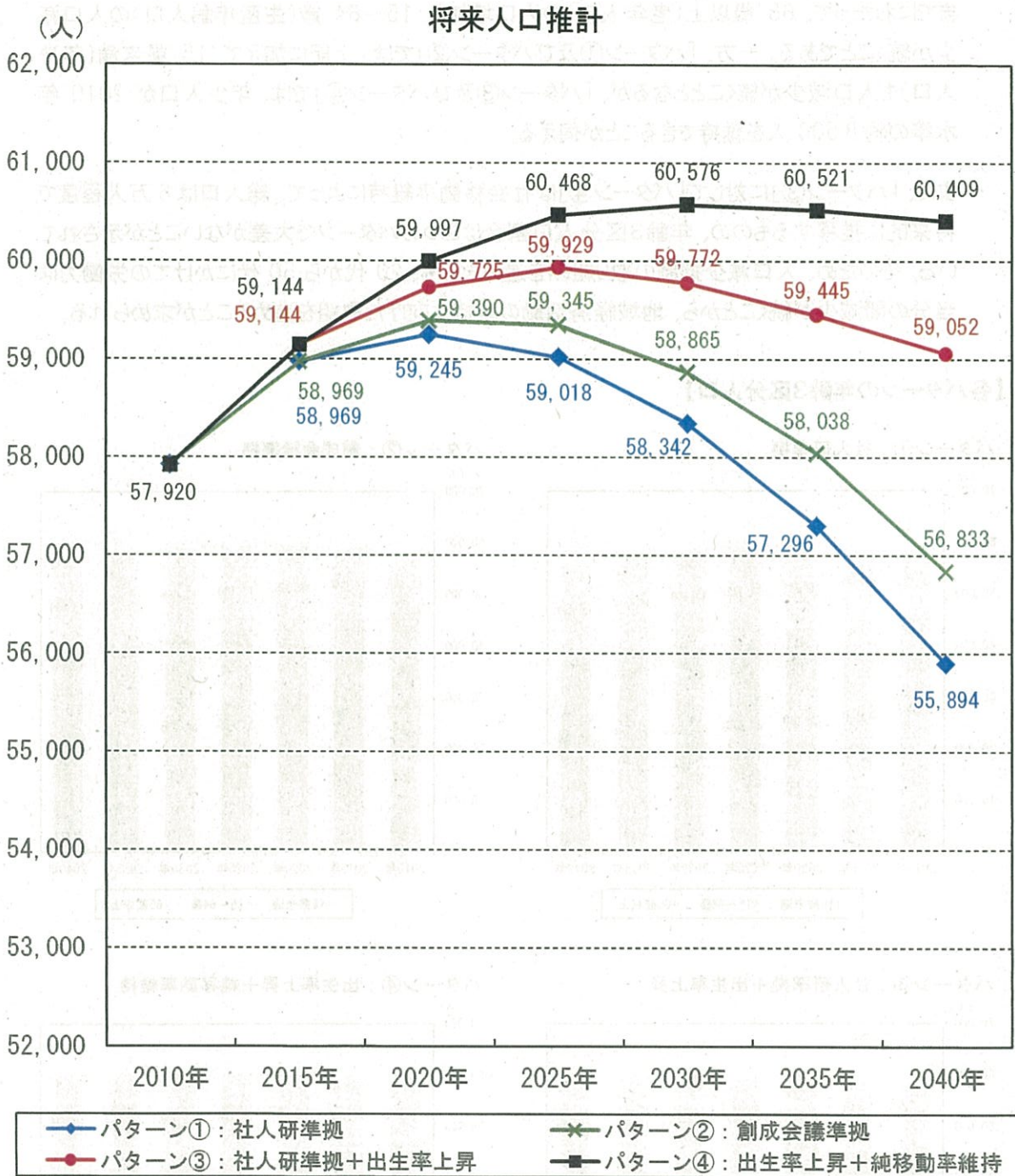
- ①の推計の合計特殊出生率を国の目標と整合させるよう仮定値を設定。
  - 2020年:1.60、2030年:1.80、2040年:2.07
  - 上記の間の期間は定率で上昇

#### パターン④: 出生率上昇+純社会移動率維持

- 古賀市は今後とも継続的に純社会移動率がプラスで推移すると予測されているが、増加率は低下傾向にある。そこで、③の推計による仮定値に加え、純社会移動率が今後とも現在(2010年→2015年)と同一で推移するよう誘導方策を図っていくと仮定した推計。

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン① (社人研準拠)	人口	57,920	58,689	59,215	59,013	58,362	57,216	56,194
	15歳未満	14.6%	14.2%	13.5%	12.6%	11.9%	11.6%	11.4%
	15～64歳	66.2%	61.9%	59.4%	58.3%	57.8%	57.2%	55.2%
	65歳以上	19.2%	23.9%	27.1%	29.1%	30.3%	31.2%	33.4%
	75歳以上	8.7%	10.4%	12.7%	16.4%	18.6%	19.7%	20.2%
パターン② (創成会議準拠)	人口	57,920	58,689	59,310	59,315	59,166	58,034	56,848
	15歳未満	14.6%	14.2%	13.6%	12.7%	12.1%	11.8%	11.7%
	15～64歳	66.2%	61.9%	59.4%	58.3%	57.9%	57.4%	55.5%
	65歳以上	19.2%	23.9%	27.0%	29.0%	30.0%	30.8%	32.8%
	75歳以上	8.7%	10.4%	12.6%	16.3%	18.5%	19.5%	19.8%
パターン③ (社人研準拠+出生率上昇)	人口	57,920	59,124	59,725	59,924	59,772	59,445	58,042
	15歳未満	14.6%	14.5%	14.2%	13.9%	13.7%	14.0%	14.6%
	15～64歳	66.2%	61.7%	58.9%	57.4%	56.8%	55.9%	53.8%
	65歳以上	19.2%	23.8%	26.9%	28.7%	29.5%	30.1%	31.6%
	75歳以上	8.7%	10.3%	12.6%	16.1%	18.2%	19.0%	19.1%
パターン④ (出生率上昇+純移動率維持)	人口	57,920	59,124	59,897	60,468	60,576	60,521	60,409
	15歳未満	14.6%	14.5%	14.3%	14.0%	13.6%	13.8%	14.4%
	15～64歳	66.2%	61.7%	58.9%	57.3%	56.8%	56.0%	53.9%
	65歳以上	19.2%	23.8%	26.8%	28.7%	29.6%	30.2%	31.7%
	75歳以上	8.7%	10.3%	12.6%	16.1%	18.3%	19.3%	19.4%

【各パターンの推計人口】



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン①：社人研準拠	57,920	58,969	59,245	59,018	58,342	57,296	55,894
パターン②：創成会議準拠	57,920	58,969	59,390	59,345	58,865	58,038	56,833
パターン③：社人研準拠＋出生率上昇	57,920	59,144	59,725	59,929	59,772	59,445	59,052
パターン④：出生率上昇＋純移動率維持	57,920	59,144	59,997	60,468	60,576	60,521	60,409

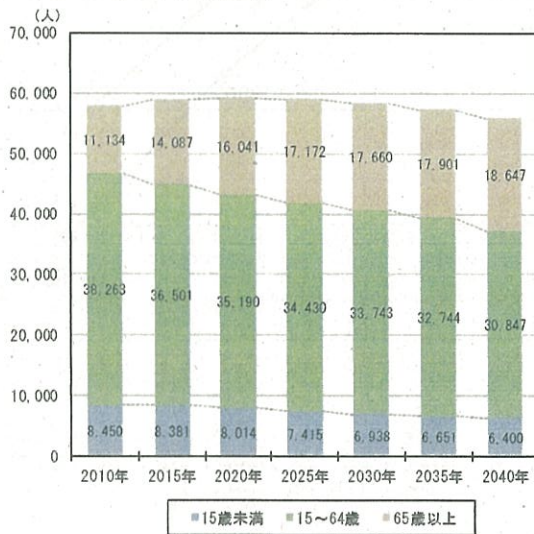


## (2)人口構造の分析

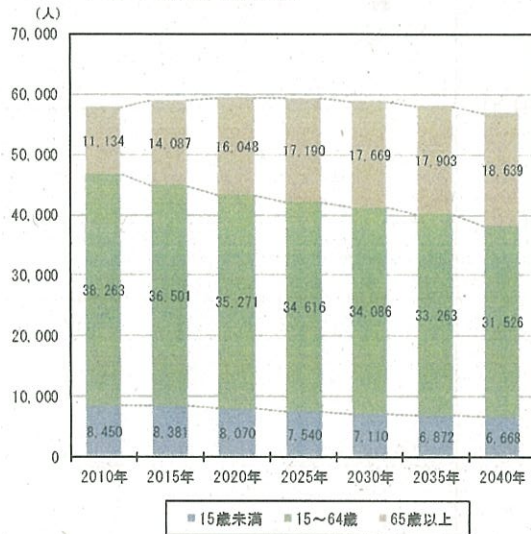
- ・本市の将来人口推計の「パターン①からパターン④」の全てに共通する点では、今後 2040 年までにわたって、65 歳以上(老年人口)の人口増加と、15～64 歳(生産年齢人口)の人口減少が続くことである。一方、「パターン①及びパターン②」では、上記に加えて 15 歳未満(年少人口)も人口減少が続くこととなるが、「パターン③及びパターン④」では、年少人口が 2010 年水準の約 8,500 人を維持できることが伺える。
- ・また、「パターン③」に対して「パターン④」は社会移動率維持によって、総人口は 6 万人程度で将来的に推移するものの、年齢3区分人口割合は2つのパターンで大差がないことが示されている。そのため、人口減少抑制の取り組みを進めた際も、20 代から 50 代にかけての労働力は当分の間減少が続くことから、地域経済活動の維持に向けた取組を進めることが求められる。

### 【各パターンの年齢3区分人口】

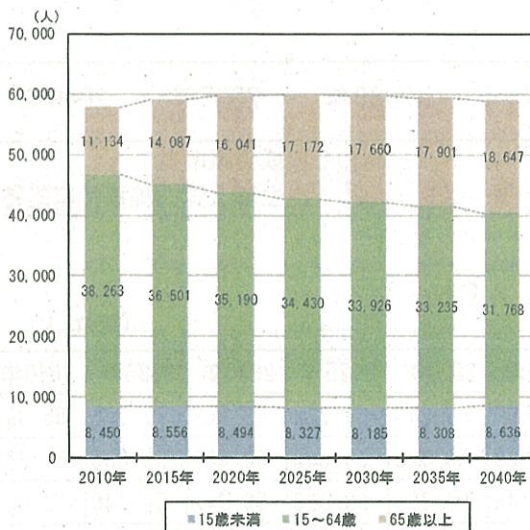
パターン①：社人研準拠



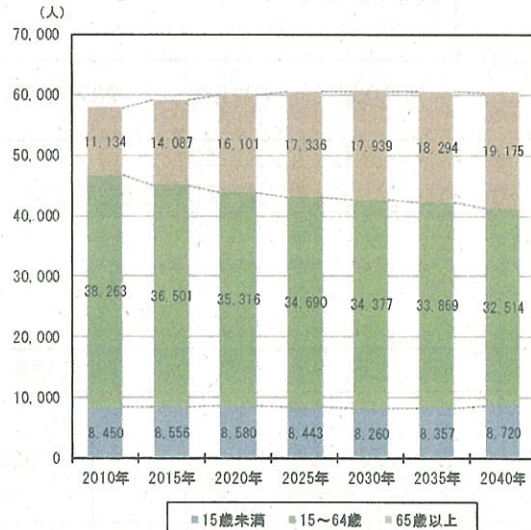
パターン②：創成会議準拠



パターン③：社人研準拠+出生率上昇



パターン④：出生率上昇+純移動率維持



### 3. 人口減少と高齢化が地域の将来に与える影響予測

- ・ 社人研推計による今後の人口減少や人口構成の変化によって、本市においても以下のような地域の将来への影響が予想される。また、このような状況が継続すると都市の活力と魅力が低下し、さらなる人口の減少を招くという悪循環が生じることが懸念される。

#### (1) 様々な民間サービスの撤退・生活環境への影響

- ・ 定住人口 1 人あたり年間消費額は約 125 万円(平成 26 年 家計調査:総務省統計局)となっている。社人研推計によると本市の将来人口推計(2010 年→2040 年)で人口 2,000 人減が予想されており、地域経済に対して年間消費額 25 億円の減少になると推計される。そのため、人口減少に伴い生活サービスの利用者が減少し、これまでの人口規模に合わせて整えられた民間サービスや施設を維持できなくなることが懸念される。また、人口減少に伴う民間サービス・施設の撤退に加えて、周辺住民の転居などにより、住宅地での空き家や空き地が増加し、住環境が悪化することも懸念される。

#### (2) 担い手の不足と地域経済力の衰退への影響

- ・ 今後、生産年齢人口が減少することが推計されており、高齢化が進む農業をはじめ各産業の担い手の不足、生産額・利益の減少といった問題が生じることが予想される。また、担い手や企業収益が減少することで、設備投資や新規事業開拓といった戦略的取組の停滞など、地域経済力の衰退や良質な雇用の場の喪失が懸念される。

#### (3) 医療、福祉ニーズの増加と負担増への影響

- ・ 2040(平成 42)年までに 65 歳以上の高齢者人口が 2010(平成 22)年の約 1.7 倍まで増加すると推計されており、医療・福祉のニーズが増加することが予想される。これにより医療、福祉分野の雇用が生まれるという効果は期待できる一方、市全体での保険料等の財政負担が増加することが予想される。また、支援を必要とする年齢層が増加する一方、これを支える層が減少するため、若い世代の負担感は一層大きなものとなることが懸念される。

#### (4) 公共施設の維持管理・更新等への影響

- ・ 人口減少や地域経済力の衰退による税収の減少が生じることにより、これまで適切な維持管理や更新が進められてきた公共施設や上下水道など、様々な行政サービスへの負担増等の影響が懸念される。

## 4. 人口の将来展望

本市において、今後の人口減少社会における課題に立ち向かい、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくため、本市がめざすべき人口の将来展望を掲げる。

### 【人口ビジョンにおける「めざすべき将来展望」】

#### 2040(平成 52)年において6万人規模の総人口を維持する

##### ①合計特殊出生率

- ・ 2010(平成 22)年の合計特殊出生率「1.52」の段階的な向上を図り、2040(平成 52)年において国の長期ビジョンで示されている「人口置換水準:2.07」の実現をめざす。

2010年	2020年	2030年	2040年
1.52	1.60	1.80	2.07

##### ②純社会移動率

- ・ 近年における社会移動の転入超過傾向をふまえて、2010(平成 22)年→2015(平成 27)年の純社会移動率を今後も維持することをめざす。

##### ③将来展望

- ・ 本市における人口増は現在鈍化傾向にあるが、新たな土地区画整理事業などによる受け皿の整備と、子育て・教育施策の一層の推進により、2040(平成 52)年において6万人規模の総人口を維持することを「めざすべき将来展望」とする。
- ・ 人口規模を維持することにより、将来にわたって地域経済力・地域活力にぎわいにあふれた古賀市の維持をめざしていく。



## V. 古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)

### 1. 基本的事項

- (1)「古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)は、国及び県の策定する総合戦略を勘案し、市の実情に即した総合戦略を策定する。
- (2)策定にあたっては、国の戦略における4つの基本目標を踏まえる。
- (3)総合戦略の計画期間は、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5年間とし、毎年度PDCAサイクルによる検証を行い、必要に応じて見直しを行うものとする。

### 2. 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の要点(平成26年12月27日)

#### (1)基本的な考え方

- ・「人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」

#### (2)政策の企画・実行に当たっての基本方針

- ・「従来の政策の検証、まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則、国と地方の取組体制とPDCA整備」

#### (3)施策の方向性 [ 4つの基本目標 ]

##### <基本目標①>

地方における安定した雇用を創出する

- ▶ 2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出

##### <基本目標②>

地方への新しいひとの流れをつくる

- ▶ 2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

##### <基本目標③>

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ▶ 2020年に結婚希望実績指標を80%、夫婦子ども数予定実績指標を95%に向上

##### <基本目標④>

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ▶ 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進

目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定



### 3. 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の要点(平成 27 年 6 月 30 日)

#### 【地方創生の基本方針 -地方創生の深化 -】

##### (1) 国と地方の総合戦略策定から事業推進の段階へ

- ・ 平成 27 年度中に「地方版総合戦略」が策定され、平成 28 年度より具体的事業を本格的に推進する段階へ。本基本方針は、平成 27 年度の方向性を示すとともに、本年末の国の「総合戦略」の改訂を通じ、平成 28 年度以降の施策展開につなげていくもの。

##### (2) 「地方創生の深化」を目指すーローカル・アベノミクスの実現ー

- ・ 将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、「総合戦略」の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要。

###### ① 「稼ぐ力」を引き出す(生産性の高い、活力に溢れた地域経済の構築)

- 地域に人材と資金を呼び込めるような、生産性の高い、活力に溢れた産業を取り戻し、若者等にとって魅力のある職場を生み出すため、イノベーションの促進、地域ブランディングの確立、地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に取り組む。

###### ② 「地域の総合力」を引き出す(頑張る地域へのインセンティブ改革)

- 地方創生のためには、従来の「縦割り」の取組を排し、様々な分野における官民協働や地域間連携、政策間連携を図ることにより、「地域の総合力」が最大限発揮されることが必要。こうしたことに向けて「頑張る地域」を支援。

###### ③ 「民の知見」を引き出す(民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用)

- 人口減少が進む中で民間の創意工夫を最大限活用し、公共施設のマネジメントの最適化・集約化(PPP/PFI など)や企業の少子化克服に向けた働き方改革等を推進。

##### (3) 新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり

- ・ 地方創生の深化のためには、新たな「枠組み」づくり(官民協働、地域連携)や「担い手」づくり(地方創生の事業推進主体の形成、専門人材の確保・育成)、生活経済実態に即した「圏域」づくり(「広域圏域」から「集落生活圏」まで)が重要。



## 4. 古賀市版総合戦略の基本的な考え方

### (1) 総合戦略の対象となる政策分野の範囲と政策5原則の確認

【しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育て・教育、まちづくりに係る各分野をカバー】

- 古賀市総合戦略は、「①しごとづくり、②ひとの流れ、③ひとの支援(結婚・出産・子育て・教育)、④まちづくりに係る各分野を幅広くカバーする施策の展開を図る。

【「政策5原則」をふまえた施策の検討】

- 国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)の趣旨をふまえて、効果的な施策を展開する。

### (2) 総合戦略の基本構成

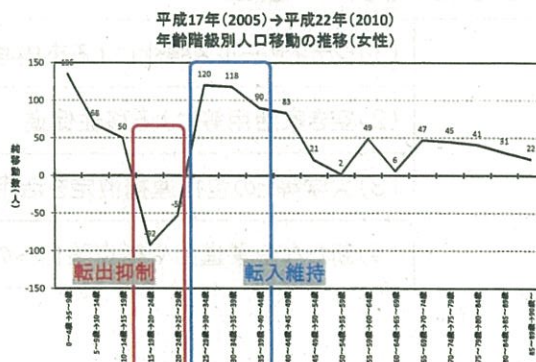
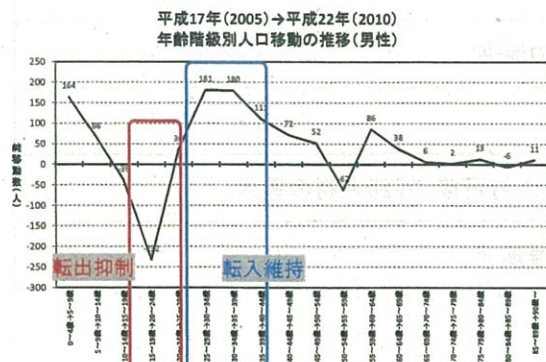
【古賀市の特性をふまえた官民連携、政策間連携の強化を図る】

- 本市の「人口減少の克服」と「市内経済の成長力確保」に向けては、「仕事づくり」と「人の流れ」、「結婚・出産・子育て」が官民連携で総合的に取り組まれ、相乗効果を上げていくことが求められる。そこで、これまでの分野別政策の連携を強化し、明確なアウトカム指標に基づく官民連携、庁内横断的な政策間連携による事業の展開を図る。
- 官民連携による事業の推進体制や地域における共働事業の担い手の育成・支援に努めるとともに、福岡都市圏や近隣市町との広域連携も含めた推進体制の構築を図る。

### (3) 総合戦略の基本的ターゲット

【20代の若者が残るまち、30代～40代の子育て世代に選ばれるまちを目指す】

- 20代前半の若者が就職を機に本市を離れる傾向が強いため、職場が福岡都市圏であった際に「古賀を離れず住み続けたいと思ってもらえるまち」をめざす。
- 30代以降の子育て世代では転入傾向が強いことから、今後より一層「子育てするなら古賀と思ってもらえるまち」をめざす。





## 5. 古賀市総合戦略

### (1)古賀市の地方創生における都市イメージ

#### 女性や若者に選ばれる子育て・教育応援都市『こが』

ここまで検討してきた課題を踏まえ、本市が将来にわたって持続的に発展していくためには、第4次古賀市総合振興計画に掲げる都市イメージ「つながり にぎわう 快適安心都市 こが」をめざすとともに、本総合戦略の目的である「出生率の向上」と「若者・子育て世帯の転入促進」を図ることにより、少子高齢化の加速化とそれに伴う地域経済の縮小を克服していくことが求められる。

そのため、本市の強みである「待機児童ゼロ」をはじめとした子育て支援施策・市独自の人的支援による充実した教育施策をより拡充・深化させるとともに、女性や若者の雇用支援・定住化支援を充実させることにより、本市における「まち・ひと・しごとの好循環」を確立し、将来にわたって持続可能な「若者が住み続けたいまち」「子育て世帯に選ばれるまち」をめざしていく。

### (2)基本目標と政策パッケージ

基本目標	基本的政策
<b>I. しごとの創生</b>	
	(1)活気に溢れた地域経済実現に向けた中小企業の強化
	(2)若者や女性がチャレンジする魅力あふれる新規ビジネス起業支援
	(3)地域を担う基幹産業となる製造業をはじめとした中核企業支援
	(4)農林産業 6 次産業化による成長産業への転換
	(5)観光産業の活性化
	(6)金融機関との包括連携協定の締結及び締結内容に基づく産業基盤の強化
<b>II. ひとの流れの創生</b>	
	(1)シティセールス強化による市内移住の促進
	(2)空き家活用等による移住促進
	(3)大学等との包括連携協定を活用した人材育成・外部人材の導入
	(4)新たな企業進出や拠点強化への支援拡充

<b>Ⅲ. ひとの支援の創生(結婚・出産・子育て・教育)</b>	
	(1)若者雇用対策の推進と「正社員実現加速プロジェクト」の推進
	(2)結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
	(3)教育環境の充実
	(4)ワークライフバランスの実現
<b>Ⅳ. まちづくり創生</b>	
	(1)「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成
	(2)地域コミュニティの核となる「開かれた学校」の推進と適切な維持・整備
	(3)公共インフラと交通ネットワークの維持
	(4)JR古賀駅周辺整備を中核とした中心市街地活性化
	(5)健康長寿社会の構築と高齢者・障がい者の活躍推進
	(6)市民と共働した持続可能な取組の推進
	(7)循環型社会の形成

## I. しごとの創生

### ◆2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)案

- ◇製造品出荷額 : 2,700 億円/年
- ◇新規就農支援件数 : 延べ 10 人
- ◇新規創業支援件数 : 延べ 150 件
- ◇市内事業所数 : 1,950 事業所
- ◇コスモス館売上高 : 5 億円/年
- ◇薬王寺温泉集客数 : 110,000 人/年

#### (1)活力に溢れた地域経済実現に向けた中小企業の強化

- ・ 市商工会と連携し、事業継承やノウハウ提供など、市内中小企業が抱える課題やニーズに応じた経営指導を行い、必要に応じた支援を行う。
- ・ 地元中小企業の商品について市が購入・利用を促進する「トライアル発注」の更なる拡大を図ることで、市内外へ官公需実績をアピールし、販路拡大へとつなげる。
- ・ 新商品開発や第二創業といった企業ニーズに基づき、国や県の情報収集や中小企業基盤整備機構、福岡県工業技術センター等を活用した支援拡大を図る。
- ・ 若者の経済的安定をめざした雇用対策として「正社員実現加速プロジェクト」の推進、地元企業への就労促進を目的とした「ふるさと就労促進事業」を積極的に活用し、市民の雇用拡大と定住化促進を図る。

#### (2)若者や女性がチャレンジする魅力あふれる新規ビジネス起業支援

- ・ 市商工会等と連携し、新たな起業をめざす若者や女性等へ必要な支援を行うことにより、創業者の増加を図るとともに、創業後の継続的フォローアップを行う。
- ・ 創業や社会参画に興味を持つ女性を対象としたセミナー等による支援を図り、女性が自分らしくチャレンジできる環境づくりをめざす。
- ・ 女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を様々な企業のニーズと結びつけ新たな商品やサービス情報を社会に広く発信する古賀市版農業女子プロジェクトを推進する。
- ・ 大学等との包括連携協定を活用した新規産業創造と人材育成の推進を図る。

#### (3)地域を担う基幹産業となる製造業をはじめとした中核企業支援

- ・ 本市において優れた製品・技術・サービスを有し、地域中核企業としての発展や、全国的・国際的な事業展開をめざす事業者に対して、更なる飛躍を促すための支援の充実を図る。
- ・ 本市の強みである「ものづくりのまち」のイメージを積極的にアピールし、市内製造業の更なる発展とそれに伴う雇用拡大を図る。



#### (4) 農林産業 6 次産業化による成長産業への転換

- ・ 新規就農者等の確保・育成をめざし、若者就農者に対する実践的な研修への助成や、高度な経営力・地域リーダーとしての人間力等の養成・就農初期の給付金助成など総合的な支援の充実を図る。
- ・ 「食のまちづくり」推進のため、農産物を活用した農商工連携、医福食農連携、ブランド化、ICT活用などにより付加価値を向上させることで、商品開発や販路拡大をめざすとともに、観光農園、農業体験、食の祭典の取組など、様々な分野と農業の連携を図る。
- ・ 個人営農から集落営農化、法人化等への転換の取組を視野に入れ、農産物直売所の機能拡大や耕作放棄地を活用した次世代施設園芸等の生産・流通システムの高度化、担い手の教育、経営規模拡大等による農業の生産性の向上を支援する。

#### (5) 観光産業の活性化

- ・ “なの花祭り”や“薬王寺温泉”といった市内観光資源のさらなる活用や、新たな資源の発掘、効果的なPR活動を推進するとともに、市観光協会など観光推進のために必要な推進体制の構築に向けた支援や、インターネットなどの観光情報提供ツールの効果的な活用を図る。
- ・ 県や近隣市町と連携し、広域的な観光ルートの整備や観光PR活動の推進・連携拡充を図る。
- ・ 地域の特産品の開発、広域での販路拡大に向けた取組の活性化を図る。

#### (6) 金融機関との包括連携協定の締結及び締結内容に基づく産業基盤の強化

- ・ 金融機関との包括連携協定を活用し、地域産業の経営安定化や新規事業展開の支援など、様々な連携した取組を図ることにより、市内産業基盤の強化と経済・雇用の好循環をめざす。

## Ⅱ. ひとの流れの創生

### ◆2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)案

- ◇移住希望者相談件数 : 延べ100件
- ◇空き家バンク登録件数 : 10件
- ◇企業本社機能移転件数 : 延べ5件

#### (1)シティセールス強化による市内移住の促進

- ・本市の人口誘導のメインターゲットとなる子育て世代へ向け、国・県と連携し本市への移住に関する様々な情報発信を行うとともに、庁内横断的な定住化施策の推進を図る。
- ・広報手段としてパンフレット・HPの活用など、効果的なシティセールスを展開する。
- ・不動産関連事業者、金融機関等と連携し、移住・定住に関するインセンティブ情報の発信を検討する。

#### (2)空き家活用等による移住促進

- ・市内の空き家情報について空き家バンクで一元管理を図るとともに、移住希望者のニーズを把握し、情報提供をはじめ必要な支援を行う。

#### (3)大学等との包括連携協定を活用した人材育成・外部人材の導入

- ・大学等との包括連携協定を活用し、新規産業の創造と合わせて地域で活躍する若者人材の育成をめざすことにより、本市への若者人材の定着の流れを生み出す。
- ・都市部から専門性の高い外部人材の導入を図り、生活体験・就業体験を通じた地域交流による定住・定着をめざす。

#### (4)新たな企業進出や拠点強化への支援拡充

- ・地域再生法改正による地域農林業振興施設の導入を図り、就業機会拡大への取組を推進する。
- ・玄望園地区における企業立地の促進に必要な基盤整備にあたり、九州自動車道古賀サービスエリアへのスマートインターチェンジ導入の検討を行う。
- ・進出企業や既存企業への支援を加速化するために必要な措置を推進し、新たな雇用の場の創出に繋げていく。特に、「東京から地方へ」を具現化し、大きな経済波及効果や人口定住化に寄与する本社機能移転に対応するため、支援措置の充実について国・県の動向を踏まえつつ検討する。



### Ⅲ. ひとの支援の創生(結婚・出産・子育て・教育)

#### ◆2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)案

- ◇合計特殊出生率 : 1.60
- ◇ふるさと就労促進事業による雇用人数 : 延べ 100 人
- ◇保育所待機児童数 : 0 人を維持継続
- ◇子育て応援宣言企業数 : 50 社

#### (1)若者雇用対策の促進と「正社員実現加速プロジェクト」の推進

- ・古賀市無料職業紹介所における求職者へのきめ細やかな対応を継続し、国や県の動向を踏まえつつ、柔軟に制度を活用しながら若年層をはじめとするあらゆる年代の就労促進に向け、必要な支援を行う。
- ・市民やU/Iターン者の市内企業への就労促進を目的としたふるさと就労促進事業を積極的に活用し、若者をはじめとした市民の雇用拡大を図るとともに定住化を促進する。
- ・国や県と連携をとりつつ、企業の求める人材について情報収集を行い、必要な就業支援を実施することによって若者の正社員としての就業促進を図る。

#### (2)結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実

- ・本市の子育て環境のより一層の充実をめざして、子育て経済支援や子育て負担軽減など、「少子化社会対策大綱」と連携した総合的な対策の推進を図る。
- ・妊娠期から就学前にわたってのワンストップサービス窓口の設置を検討するとともに、ハイリスク妊婦等要支援家庭への継続的な支援、妊産婦等に対する各種教室・相談事業の充実を図る。
- ・地域で子育て世代を支える環境を整えることで、孤立感や不安感の解消に努める。
- ・子育て世代を支える保育所待機児童ゼロの堅持をはじめ、乳幼児・子ども医療費の助成や保育料軽減措置を継続するとともに、多子世帯への給食費補助等の経済的負担軽減や、病児保育の導入検討、放課後児童クラブ(学童保育)と放課後子ども教室(アンビシャス広場)の連携推進など、社会全体で子育て費用を負担する仕組みを構築することにより子育て世帯の負担軽減を図り、「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な導入につなげる。
- ・結婚を希望する男女に対して結婚に向けた出逢いの提供や、結婚生活・子育ての魅力をアピールすることなどを目的とする各種団体の活動を支援する。

#### (3)教育環境の充実

- ・本市独自の取組である学級補助員や講師、ALTの配置など、きめ細やかな学習指導・学習支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどの相談支援体制を強化し、児童・保護者の悩みの解消に努める。
- ・環境変化に対応した、児童・生徒が安全で安心して学べる学校施設を整備する。



- ・ 将来の就業に向け、働く自分の姿をイメージすることを目的とし、児童・生徒へのキャリア教育の充実を図る。
- ・ 子育て世帯の負担軽減と児童・生徒の自己実現を支援するため、就学支援のさらなる充実を図る。
- ・ 児童・生徒に対して運動・スポーツの機会を提供し、教育活動を充実させるとともに、行政と地域、関係団体が共働して子どもの体力向上と運動への取り組みを推進する。

#### (4)ワークライフバランスの実現

- ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、仕事と生活との調和が重要と捉え、男女共同参画社会及びワークライフバランスの実現をめざし、企業・市民向けの普及・啓発に努めるとともに、国・県の動向を踏まえつつ、企業における子育て支援の取組を推進するため必要な連携を図る。
- ・ 男性の育児休業取得の更なる促進を図るよう研修・啓発に努めるとともに、育児休業後の継続就業を雇用者・被雇用者の両面からサポートしていく。

## IV. まちづくり創生

### ◆2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)案

◇地域コミュニティにおける先行的取組の実現数：延べ20件

◇生涯学習ゾーン利用者数：350,000人/年

◇女性消防団員数：20人

#### (1)「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成

- ・地域コミュニティにおいて、買物に困難を抱える市民に対する支援サービスを提供する事業モデルの構築を図る。あわせて、農業者による新たな農産加工品や農産品を使用したメニュー等の開発、移動販売設備の導入、食品衛生管理、経営・接客等に関する知識の習得支援を図る。
- ・学校や地域公民館等を小さな拠点と位置づけ、ヘルスステーション事業や介護予防事業の推進と地域の教育、文化・芸術、スポーツ資源の活用による特色あるまちづくりに取り組み、地域コミュニティの維持・活性化を図る。
- ・市民・団体・NPO等と連携しつつ生涯学習活動を推進することにより、地域を担う人材を育成し、学びによる地域の課題解決やまちづくりにつなげる。

#### (2)地域コミュニティの核となる「開かれた学校」の推進と適切な維持・整備

- ・学校と地域コミュニティの密接な関連を生かし、各地域の実情に応じた活力ある学校づくりの推進に向けて、各学校・地域の主体的な検討や具体的な取組をきめ細やかに支援し、地域コミュニティの核となる「開かれた学校」の推進と、施設・設備の適切な維持・整備を図る。

#### (3)公共インフラと交通ネットワークの維持

- ・公共施設等総合管理計画を策定することにより、インフラの維持管理・修繕・更新の適切な実施による長寿命化を推進し、トータルコストの縮減・平準化、PFI・PPP活用を検討する。
- ・コンパクトシティの推進を念頭に置き、市内公共交通を維持・継続し、市中心部の公共交通機関、公共施設、生活利便施設等へアクセスさせることで市民の利便性を確保する。

#### (4)JR古賀駅周辺整備を中核とした中心市街地活性化

- ・JR古賀駅周辺の都市機能強化を目的とし、駅東口を含めた中心拠点の活性化策や土地利用のあり方について検討を進めるとともに、生涯学習ゾーンの多角的な活用と交流人口の拡大をめざす。

#### (5)健康長寿社会の構築と高齢者・障がい者の活躍推進

- ・心癒される豊かな自然や温泉等の本市の地域資源を活かし、市内医療機関や看護大学などの医療サービスと連携することにより新たな魅力発信による交流人口の拡大を図る。
- ・地域の農産物を活用した新たなヘルスケアビジネスを展開し、健康寿命の延伸や医療費の抑制、新規産業による雇用拡大及び成長サービス産業の創造を図る。
- ・シルバー人材センターや無料職業紹介所を活用するとともに、高齢者の識見・経験を活用した生涯雇用や生きがいづくりに取り組み、生涯学習の一層の推進を図る。
- ・福祉サービス事業所の環境整備を図り、障がい者にとって社会参加や就労がしやすい環境づくりに取り組む。

#### (6)市民と共働した持続可能な取組の推進

- ・地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、公益的な事業に参加する市民団体を増やし、市民と共働した行財政運営を推進する。
- ・地域防災機能の向上のため消防団員の募集広報強化を図るとともに、学生団員・女性団員の増員など広範な市民参画による防災体制の充実を図る。

#### (7)循環型社会の形成

- ・ごみの減量・資源の循環を推進し、循環型社会の形成を図る。
- ・グリーンカーテンの普及推進を通じて市民の環境意識の向上を図るとともに、地球温暖化対策として省エネルギーを推進する。また、バイオマス発電などの再生可能エネルギーの活用を検討する。